

平成29年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町

目 次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	6
・議会事務局 監査委員	7
・総務課	9
・会計課	22
・財政課	24
・総合政策課	27
・人権推進課	32
・税務課	36
・環境保全課	40
・住民課	47
・福祉課	52
・介護保険課	68
・健康保険課	78
・農政課	88
・商業観光課	95
・企業誘致課	100
・農業委員会	102
・都市計画課	104
・建設課	108
・下水道課 工業用水道課	115
・学校教育課	123
・子育て支援課	135
・生涯学習課	148
8. 各種団体への補助金支出調べ	161
・総務課	162
・総合政策課	165
・人権推進課	167
・環境保全課	169
・福祉課	172
・介護保険課	175
・健康保険課	176
・農政課	177
・商業観光課	183
・企業誘致課	187
・建設課	188
・下水道課	189
・学校教育課	190
・子育て支援課	194
・生涯学習課	197

1. 一般会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	28年度		29年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	4,478,792	24.3	4,796,638	21.2	7.1
2 地 方 譲 与 税	106,910	0.6	106,318	0.5	△ 0.6
3 利 子 割 交 付 金	3,397	0.0	6,382	0.0	87.9
4 配 当 割 交 付 金	7,861	0.0	8,939	0.0	13.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,742	0.0	12,943	0.1	125.4
6 ゴルフ場利用税交付金	11,811	0.1	17,009	0.1	44.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	616,734	3.3	669,242	3.0	8.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,313	0.1	24,902	0.1	43.8
9 地 方 特 例 交 付 金	31,150	0.2	30,590	0.1	△ 1.8
10 地 方 交 付 税	2,590,201	14.0	1,917,757	8.5	△ 26.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,777	0.0	4,190	0.0	△ 12.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	285,298	1.5	311,975	1.4	9.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	269,313	1.5	275,655	1.2	2.4
14 国 庫 支 出 金	3,369,245	18.3	4,183,054	18.5	24.2
15 県 支 出 金	2,145,808	11.6	3,286,855	14.5	53.2
16 財 産 収 入	23,687	0.1	56,573	0.3	138.8
17 寄 附 金	76,297	0.4	24,800	0.1	0.0
18 繰 入 金	932,732	5.1	1,023,219	4.5	9.7
19 繰 越 金	1,033,892	5.6	2,263,537	10.0	118.9
20 諸 収 入	97,929	0.5	202,756	0.9	107.0
21 町 債	2,329,189	12.6	3,377,873	14.9	45.0
歳 入 合 計	18,438,078	100.0	22,601,208	100.0	22.6

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

2. 一般会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	28年度		29年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	98,822	0.6	106,473	0.5	7.7
2 総 務 費	1,815,881	11.2	2,666,352	12.8	46.8
3 民 生 費	5,369,278	33.2	5,155,896	24.7	△ 4.0
4 衛 生 費	3,348,513	20.7	4,254,536	20.4	27.1
5 労 働 費	893	0.0	926	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	859,966	5.3	2,119,962	10.1	146.5
7 商 工 費	124,042	0.8	514,289	2.5	314.6
8 土 木 費	902,169	5.6	1,593,653	7.6	76.6
9 消 防 費	430,765	2.7	541,608	2.6	25.7
10 教 育 費	1,123,248	6.9	1,685,792	8.1	50.1
11 災 害 復 旧 費	689,394	4.3	858,900	4.1	24.6
12 公 債 費	1,411,570	8.7	1,405,565	6.7	△ 0.4
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	16,174,541	100.0	20,903,951	100.0	29.2

3. 一般会計性質別歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	28年度		29年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	1,910,250	11.8	1,832,085	8.8	△ 4.1
2 物 件 費	3,819,030	23.6	4,811,155	23.0	26.0
3 扶 助 費	3,041,936	18.8	3,326,572	15.9	9.4
4 補 助 費 等	2,537,010	15.7	3,668,068	17.5	44.6
5 投 資 的 経 費	1,449,895	9.0	2,970,482	14.2	104.9
6 積 立 金	521,684	3.2	1,408,376	6.7	170.0
7 公 債 費	1,411,570	8.7	1,405,565	6.7	△ 0.4
8 繰 出 金	1,340,377	8.3	1,366,160	6.5	1.9
9 そ の 他 の 経 費	142,789	0.9	115,489	0.6	△ 19.1
合 計	16,174,541	100.0	20,903,951	100.0	29.2

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

4. 特別会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	28年度		29年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,622,080	48.1	3,721,369	46.3	2.7
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	46,781	0.6	45,285	0.6	△ 3.2
3 公共下水道特別会計	1,024,566	13.6	1,156,190	14.4	12.8
4 介護保険特別会計	2,435,091	32.3	2,685,503	33.4	10.3
5 農業集落排水特別会計	146,799	1.9	141,948	1.8	△ 3.3
6 後期高齢者医療特別会計	255,119	3.4	284,139	3.5	11.4
歳 入 合 計	7,530,435	100.0	8,034,434	100.0	6.7

5. 特別会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	28年度		29年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,426,831	48.2	3,455,489	45.8	0.8
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	3,580	0.1	8,293	0.1	131.6
3 公共下水道特別会計	993,876	14.0	1,105,998	14.7	11.3
4 介護保険特別会計	2,300,640	32.3	2,566,647	34.0	11.6
5 農業集落排水特別会計	137,765	1.9	125,484	1.7	△ 8.9
6 後期高齢者医療特別会計	252,954	3.6	281,182	3.7	11.2
歳 出 合 計	7,115,645	100.0	7,543,093	100.0	6.0

**平成29年度決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)
が充てられる社会保障施策に要する経費について**

・平成26年4月1日より消費税等(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分についてはその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成29年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当については、次のとおりとなります。

(歳 入)

・引上げ分の地方消費税交付金額(社会保障財源化分) **253,916 千円**

(歳 出)

・引上げ分の地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費 **1,370,532 千円**

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県) 支出金	町債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害福祉サービス事業	606,052	430,799	0	0	55,536	119,717
	小計	606,052	430,799	0	0	55,536	119,717
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	212,205	126,402	0	0	27,190	58,613
	介護保険特別会計繰出金	382,714	0	0	0	121,278	261,436
	小計	594,919	126,402	0	0	148,468	320,049
保健衛生	こども医療費助成事業	169,561	12,054	0	0	49,912	107,595
	小計	169,561	12,054	0	0	49,912	107,595
合計		1,370,532	569,255	0	0	253,916	547,361

平成29年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

主要な施策の成果

議会事務局

3人(1人兼務)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
平成29年 第3回 大津町議会定例会	H29.6.6～6.12	47
平成29年 第4回 大津町議会定例会	H29.9.5～9.15	30
平成29年 第5回 大津町議会臨時会	H29.12.6～12.13	28
平成30年 第1回 大津町議会定例会	H30.3.7～3.20	39
合 計		144

監査委員

1人

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	H29.4～H30.3	15日
定期監査	H29.10.18～H30.2.7	17日
決算審査	H29.7.13～H29.8.10	12日

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		79-80					
所属	議会事務局	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
施策の柱	5-3-3議会情報の発信強化										
事業名	議会会議録反訳	事業費	2,152						千円		
事業の【内容】	地方自治法第115条の規定に基づいて、議会の会議は公開する原則が定められている。また、法第123条の規定に基づき「会議録」は調製されており、現状としては、議会事務局及びおおつ図書館で閲覧ができる。	財源内訳	一般財源	2,152						千円	
			国支出金	0						千円	
			県支出金	0						千円	
			起債	0						千円	
			その他	0						千円	
事業の【対象】	年4回開催される定例会及び臨時会	事業の【意図・目的】	議会の大原則である「議事公開の原則」に基づいて、議会の会議録を反訳及び印刷製本をする。								
事業の【成果】	会議録は、定例会4回について印刷製本した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		発行回数(定例会・臨時会)			回	4	4				
		傍聴者数(年度累計)			人	250	144				
今後の方針など	町ホームページ上での会議録公開によって、格段に情報公開化が進んだが、簡易検索しかできないことから、検索機能の強化が今後の課題。										

			ソフト事業		決算書のページ		79-80	
所属			会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱			1	1	1	1	2	
事業名			事業費		2,622			千円
事業の【内容】			財源内訳		一般財源		2,622	千円
					国支出金		0	千円
					県支出金		0	千円
					起債		0	千円
					その他		0	千円
事業の【対象】			事業の【意図・目的】		議会だよりを全世帯に配布したり、ホームページから閲覧できるようにすることで、議会活動の状況(各定例会での審議内容や一般質問など)を広く知らせることによって、議会への関心を高め、町の重要な政策の決定過程を町民に知っていただくこと。			
事業の【成果】			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			発行部数(1回)		部	12,000	13,108	
			傍聴者数(年度累計)		人	250	144	
今後の方針など			今後も、議会活動を知ってもらふ重要な一つの手段として「議会だより」を位置づけ、連携協定を結んでいる尚綱大をはじめ、様々な団体等との意見交換にも積極的に取り組みながら、さらに読みやすく分かりやすい紙面を目指す。					

総務課

21人(兼務1人)

■人事秘書係

研修名	対象	参加者数(人)
全国市町村国際文化研修所(JIAM)	全職員	1
日本経営協会(NOMA)研修	全職員	11
熊本県研修協議会(新規採用職員)研修	新規採用職員	13
熊本県研修協議会(新規採用職員フォローアップ研修)	新規採用職員	8
熊本県研修協議会(階層別・専門)研修	全職員	47
IT研修	全職員	26
その他派遣研修	全職員	26
人事評価研修(評価者)	管理職の職員	34
接遇研修	主事・主査・参事・現業職等	91
DISCコミュニケーション研修	主幹、係長	40
議会対応研修	課長補佐・課長	35
新規採用職員庁内・現地研修	新規採用職員	12
1年目～3年目庁内研修	入庁1年目～3年目職員	166
合計		510

■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	33行政区等
元気大津づくり活動事業 参加登録者数	1, 587人
大津まちおこし大学学部登録団体	12団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

広報おおづ発行部数	13, 708部／月(平成29年度平均)
-----------	----------------------

■行政係

行政区数	68行政区
行政区嘱託員	65人
行政協力員	のべ583人

平成30年3月31日現在

■地域安全係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	630人
	積載車数	消防ポンプ自動車1台
		小型ポンプ積載車41台
		救助資機材搭載車1台
消防水利		指令車1台
	防火水槽	175基
	消火栓	328基
災害避難予定場所		町内24箇所
重要水防区域		白川・菊池川水系10箇所
災害発生危険箇所(急傾斜地)		26箇所 6.08km
崩壊土砂流出危険箇所		8箇所流出延長 14.8km

(私設防火水槽を除く)

平成29年度主要な施策の成果

		その他		決算書のページ			
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-1 収支の均衡を保つ健全財政の確立						
事業名	職員人件費	事業費	1,451,565			千円	
事業の【内容】	町職員の適正な定員管理及び給与の適正化を図る。	財源内訳	一般財源	1,451,565		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	特別職を含む常勤の職員	事業の【意図・目的】	行財政改革大綱、定員適正化計画、後期改革プランに基づき、適正な定員管理及び給与の適正化を図りながら、必要な行政サービスの提供を行う。				
事業の【成果】	H25当初職員数(計画:203人 実績:205人) H26当初職員数(計画:205人 実績:201人) ※年度途中採用2人(任期付1人、再任用1人) H27当初職員数(計画:210人 実績:209人) H28当初職員数(計画:206人 実績:204人) H29当初職員数(計画:212人 実績:214人)※職員数は一般職のみ	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		前年度退職者数		人	12	9	
		当該年度新規採用者		人	11	12	
		年度当初職員数		人	210	214	
		対前年度との削減職員数		人	△5	10	
今後の方針など	行財政改革大綱、定員適正化計画、後期改革プランに基づき定員管理を行っているが、行財政改革に基づく業務の民間委託や施設の指定管理者制度導入等の状況、事務の権限委譲や人口の増減に伴う業務量の変動、退職者数の推移などを総合的に勘案しながら状況に応じた適正な定員管理を行う。						

		その他		決算書のページ		81-82	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-1 収支の均衡を保つ健全財政の確立	1	2	1	1	7	
事業名	人件費	事業費		39,215			千円
事業の【内容】	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの非常勤職員、臨時職員を公募し、面接試験により採用(任用)を行う。	財源内訳	一般財源	38,411		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	804		千円	
事業の【対象】	非常勤職員及び臨時職員	事業の【意図・目的】		各業務等の外部委託、公共施設の指定管理者制度の導入の状況、各部署における事務事業の内容や業務量の状況により必要に応じて非常勤職員、臨時職員の任用を行なう。			
事業の【成果】	各部署が行うべき業務量等により、必要に応じて正職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、非常勤職員、臨時職員を任用した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	平成23年度には「臨時・非常勤職員の任用取扱に関する要綱」の整備を行った。優秀な人材を確保するために、平成30年度に報酬額の引き上げを行った。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		83-86	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-1-4職員の意識改革、定員管理	1	2	1	2	10	
事業名	職員研修	事業費		3,757			千円
事業の【内容】	人材育成基本方針に基づき、階層別の集合研修をはじめ、職場研修や専門の研修機関へ職員を派遣する職場外研修等により職員の意識改革や資質の向上を図る。	財源内訳	一般財源	3,735		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	22		千円	
事業の【対象】	大津町職員	事業の【意図・目的】	職員の主体的な能力開発の推進、職員の意識改革及び政策形成能力、行政経営能力の向上を図り、高度複雑化する行政課題に対し積極的に取り組む意欲や的確に対応する能力を持つ職員の育成に努め、住民サービスの向上を図る。				
事業の【成果】	集合研修の実施をはじめ、研修専門機関や熊本県研修協議会等が主催する各種研修へ職員を派遣した。受講実績は、熊本地震が影響し、熊本地震の影響が残り減少したが、知識習得はもちろん職員の意識の改革や資質の向上、住民サービスの向上などに繋がった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		研修参加職員数			人	600	378
		研修派遣職員数			人	160	132
今後の方針など	人材育成基本方針に基づき、時代の流れや状況の変化に的確に対応できる職員など、求められる職員像を常に模索しながら、効果的、効率的に人材育成を推進する。						

ソフト事業				決算書のページ		89-92	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-3-1協働によるまちづくりと行政運営	1	2	1	6	21	
事業名	広報発行事業	事業費		7,013			千円
事業の【内容】	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	財源内訳	一般財源	7,013			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	全町民	事業の【意図・目的】	「わかりやすく、タイムリーな、読みたい」広報紙の発行や住民から満足される情報の提供などにより、行政への関心を高めてもらう。				
事業の【成果】	広報おおづを毎月発行し、住民や事業所などへ行政情報の発信を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		発行部数			部	13,600	13,708
今後の方針など	親しみやすい広報紙にするために、広報編さん委員会などで研修を行うとともに広近隣自治体担当者との情報交換などにより広報紙の質の向上を図る。 また、読者の意見を聴くための広報モニターをさらに活用し、読みたい広報紙を目指す。						

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		95-98	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-9-2交通安全施設整備の推進	1	2	1	8	32	
事業名	交通安全施設等の整備	事業費		6,335			千円
事業の【内容】	カーブミラーの新設、更新、修理 停止線や除行線等交通安全表示線の新設、補植	財源内訳	一般財源	4,145			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	2,190			千円
事業の【対象】	大津町全町民、大津町内を通行する車両通行者及び歩行者	事業の【意図・目的】	交通安全施設を整備充実することにより、交通事故の防止を図る。また、通勤通学等生活の中で車の利用が必然的な現在、主要道路だけでなく、身近な生活道の整備を進め、町内の交通事故を減少させる。				
事業の【成果】	地域及び交通委員の要望等調査に基づきカーブミラーの新設、更新、修理 停止線や除行線等交通安全表示線の新設、補植を行い、交通事故防止などに努めた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		町内の交通事故件数		件	0	118	
今後の方針など	今後も、地域や交通委員等と調査を行い、新規施設の整備や老朽施設の更新を計画的に実施していく必要がある。						

ソフト事業				決算書のページ		95-98	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-9-3交通安全教育・意識啓発の推進	1	2	1	8	33	
事業名	交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等	事業費		5,161			千円
事業の【内容】	交通安全意識の啓発、交通安全教育	財源内訳	一般財源	5,161			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	大津町全町民、特に高齢者、女性、小中学校児童生徒	事業の【意図・目的】	交通事故減少のためには、正しい交通マナーを身につけることが大切である。そのために、現在の交通事情を正確に把握してもらい、町民一人ひとりが交通事故防止への意識を高めてもらうような活動により、飲酒運転の撲滅及び町内における交通事故の数を減少させるとともに、町民が安心して生活できる地域づくりをめざす。				
事業の【成果】	交通安全運動をはじめとする各種講習会や啓発事業を推進し、交通事故防止に努めた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		交通安全運動及び講習会参加者(のべ)		人	4,000	3734	
		交通安全講習開催回数		回	60	49	
		町内の交通事故件数		件	0	118	
今後の方針など	交通安全教育及び意識の啓発は人命尊重の観点から行政の責務として行わなければならない。また現在の町内の状況下ではその必要性はかなり高い。交通安全教育の範囲も様々な年齢層や生活パターン、仕事の内容にあった交通安全教室等を実施していく必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		97-98	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-9-1 地域防犯体制の強化	1	2	1	9	938	
事業名	地域防犯対策事業	事業費			5,876		千円
事業の【内容】	防犯活動の充実、地域防犯体制の強化、町民の地域防犯に対する意識の啓発、消費生活相談	財源内訳	一般財源	5,089		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	707		千円	
			起債	0		千円	
			その他	80		千円	
事業の【対象】	大津町全町民	事業の【意図・目的】	町民の生命・身体・財産に危害を及ぼす犯罪を防止するために、町・町民・事業者の連携のもと、防犯活動を充実させ、地域防犯態勢の強化を推進する。また、安全意識の高まりと、地域安全推進活動の充実を図り、地域のことは地域で守る考えに基づき、町民の地域防犯に対する意識を高めることにより、町民が安全で安心して生活できる町をめざす。				
事業の【成果】	防犯協会連合会、大津警察署などと連携し、防犯活動の推進強化、防犯パトロール隊の充実体制強化が図られた。また、消費者生活相談事業にも努めた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		消費生活相談数		人	61	69	
				人			
今後の方針など	犯罪を起こさせない地域環境づくりのため町民、事業者及び町がそれぞれの役割に応じた活動を展開するようにする。						

ハード事業				決算書のページ		97-98	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-9-1 地域防犯体制の強化	1	2	1	9	1073	
事業名	防犯灯設置及び管理事業	事業費		18,973			千円
事業の【内容】	夜間の犯罪を未然に防止し、町民の安全と福祉の向上を図るために防犯灯の設置及び維持管理を行う。	財源内訳	一般財源	18,973			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	児童生徒・地域住民	事業の【意図・目的】	児童生徒の通学及び地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保と管理を図る。				
事業の【成果】	施設整備や維持管理に努め、夜間の犯罪防止及び安全が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		設置数			基	30	39
		電球交換等			箇所	690	642
今後の方針など	通学路については、ほぼ完了しているが、新たな道路や住宅地開発に伴い毎年、地域要望が増加しているので、今後は、充分調査を行い、利用状況を踏まえて整備していく。また、電気料金等の維持管理費においては、年々増加しているためLEDへの切替を進める。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		99-100	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-4-1 地域コミュニティの活性化	1	2	1	11	928	
事業名	地域づくり活動支援事業	事業費		5,855			千円
事業の【内容】	地域のみんなの「顔」が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるために、地域住民が「自分達」で取り組む地域づくり活動に対する支援を行う。	財源内訳	一般財源	5,855		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	行政区等	事業の【意図・目的】	地域のみんなの「顔」が見える関係を構築し、地域における一体感や日常生活での安心感を作りあげる。 地域の役職的負担が限られた人材に集中しないよう、次代を担う人材をできるだけ多く巻き込んでいく。				
事業の【成果】	事業実施地区が増加傾向にあり、地域づくりの促進と交流が少しずつではあるが拡大がみられた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		事業実施地区 (地域づくり活動)		地区	30	33	
今後の方針など	まちづくりに対する取り組みに地域差があり、地区担当職員と連携して事業を推進するとともに地域へのPRを図る必要がある。また、既存の事業だけでなく、地域の資源や特色を活かした新たな取り組みも必要な段階になってきていると思われる。支援制度の見直しも必要。						

ソフト事業				決算書のページ		99-100	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-3-1協働によるまちづくりと行政運営	1	2	1	11	1067	
事業名	人づくりまちづくり事業(大津まちおこし大学関係)	事業費		860			千円
事業の【内容】	住民が自主的にまちづくりについて学習、活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的に参加する人材の育成等を目指して、平成20年度から「大津まちおこし大学」を開校。	財源内訳	一般財源	860			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	・まちづくりに興味を持っている「住民」 ・各行政区から推薦された「次世代のリーダー」 ・既存グループ、団体など	事業の【意図・目的】	まちづくりを担う人材(大津大好き人間)の育成を図る。				
事業の【成果】	「実践研究科」を新設し、参加者が自主的に取り組む「農業」「食」「観光」などをテーマにした新たな実践的事業の取り組みを一昨年から開始したが、熊本地震以降取り組みが困難な状況が続いている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		運営委員会開催回数		回	3	0	
		まちづくり学部登録団体数		団体	12	12	
		ひとづくり学部学科生数		人	30	0	
今後の方針など	実践研究科は昨年まで国の地方創生先行型交付金を活用した事業であったが、収益向上や町の活性化に繋がる持続可能な仕組みをつくることが課題である。行政側としても引き続き活動支援を続けていく。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		99-100	
所属		総務課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		5-4-1地域コミュニティの活性化	1	2	1	11	1088
事業名		元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント)	事業費		698		千円
事業の【内容】		町内において、住民が自発的な意志に基づき、他人または地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」(町の美観を保つ活動や地域安全活動など)に対して、町が地域通貨「水水(みずみず)」を交付する。	財源内訳	一般財源	698		千円
				国支出金	0		千円
				県支出金	0		千円
				起債	0		千円
				その他	0		千円
事業の【対象】		参加資格 ・小学生以上 ・町内在住や町内で在勤、在学している人	事業の【意図・目的】	・環境美化運動や防犯パトロールなど各地区で実施されている活動をより活発にする。 ・地域における助け合い活動やボランティア活動を活性化させる。 ・地区や団体等の活動を支援することにより、住民との協働、地域の活性化を図る。			
事業の【成果】		取り組みやすい「健康づくり」が活動対象となったことで、老人会や区を挙げて全員参加を目指している行政区などで新たな団体登録があるなど、登録活動者は着実に増加傾向にある。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			参加登録者数(累計)		人	1600	1587
			登録団体数		団体	40	35
今後の方針など		現行制度は「元気づくり活動」と「地域通貨制度」としての2面性があるが、通貨としての流通は検証結果からみてもこれ以上の拡大は難しい面があるので、制度を「元気づくり活動」に縛り、ポイント制に移行したのがアナログ処理をデジタル化する方法を要検討。					

ソフト事業				決算書のページ		103-104	
所属		総務課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-9-1 国際交流の推進	1	2	1	17	1246
事業名		国際交流事業(アメリカ)	事業費		2,837		千円
事業の【内容】		姉妹都市アメリカ合衆国ヘイスティングズ市に、中高生と地域青年リーダーを派遣する。(その際、町が旅費の1/2以内を負担) ホームステイを通してアメリカの言語・文化・歴史・生活習慣等に直接触れる体験してもらう。	財源内訳	一般財源	2,837		千円
				国支出金	0		千円
				県支出金	0		千円
				起債	0		千円
				その他	0		千円
事業の【対象】		大津町に住所を有する中学生・高校生 参加者を引率する人(青年リーダー、通訳)など	事業の【意図・目的】		・感受性の豊かな中高生などがホームステイ体験を通して、アメリカの言語・文化・歴史・生活習慣を肌で感じ、また帰国後も国際交流活動を継続することにより、国際的視野に立って物事を幅広く考えることのできる人材の育成や、様々な分野で将来の大津町を担うリーダーの育成を行う。		
事業の【成果】		近年、中高生の派遣が受入体制の都合などもあり、隔年実施となっている。そのため、参加希望者が多く選抜するのが困難となってきている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			中高生派遣者数		人	12	14
			※派遣事業は隔年				
			派遣者の国際交流協会加入率		%	100	64
			※派遣事業は隔年				
今後の方針など		この派遣プログラムも、スポーツ交流の導入などこれまでに見直しが検討されてきたが、ヘイスティングズ市側の受入体制(隔年での交互派遣)や派遣時期の調整(夏休み時期の違い)などがうまくいかずに実現していない。更なる協議が必要。					

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		103-104	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-9-1国際交流事業の推進	1	2	1	17	1247	
事業名	国際交流員招致事業	事業費		4,000			千円
事業の【内容】	国際交流員を雇用し、町民の国際交流を促進し、人材育成につなげる。 ・大津町が行う国際交流事業の補助 ・英語に親しむ活動(外国語講座の講師、幼稚園や保育園など児童との交流、国際交流を希望する団体への派遣。本の読み聞かせなど) ・公務員への語学習得支援、その他、外国人の相談事業を行う。	財源内訳	一般財源	4,000		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	町民及び在町外国人 など	事業の【意図・目的】	国際交流員を任用することにより、国際理解が深まり、異文化にふれる機会となり、国際感覚を持った町民の育成と町内に在住する外国人の支援体制の整備につながる。				
事業の【成果】	幼稚園保育園英語指導、公民館英会話講座の講師、国際交流サロン(英語で歌おう・クワイア)、外国からの訪問団受入時のコーディネータと通訳、図書館や小中学校の読み聞かせと幅広く活動を実施。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		交流サロン延べ登録者数(英語で歌おう)		人	75	14	
		英会話教室		人	100	54	
今後の方針など	現CIRは平成30年8月で4年目を迎え、国際交流員の更なる活動を推進していく。また、小中学校への国際理解等に繋がる新たな事業展開も踏まえ、小中学校の外国語教育にも積極的に支援していく。						

		その他		決算書のページ		205-208	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-8-1 消防・防災の推進	1	9	1	1	476	
事業名	菊池広域連合消防本部負担金	事業費		296,870			千円
事業の【内容】	菊池広域連合消防本部構成市町による運営費及び設備費への負担	財源内訳	一般財源	296,870			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	菊池広域連合消防本部	事業の【意図・目的】		不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。			
事業の【成果】	地域住民の安心安全なまちづくりの推進が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		火災件数			件	0	10
		救急件数			件	0	1,236
今後の方針など	一部事務組合全てに言えることであるが、給与、昇格基準、旅費、消防機材の更新等、構成自治体が厳しく査定していく必要がある。今後は一部事務組合においても行革を進めなければならない。						

平成29年度主要な施策の成果

					その他		決算書の ページ		207-210		
所属		総務課			会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		4-8-1 消防・防災の推進			1	9	1	2	477		
事業名		消防団活動事業			事業費		45,918				千円
事業の 【内容】		大津町消防団 総員630人の報酬及び研修等運営費。			財源内 訳		一般財源		45,766		千円
							国支出金		0		千円
							県支出金		0		千円
							起債		0		千円
							その他		152		千円
事業の 【対象】		大津町消防団			事業の 【意図・目的】		火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、常日頃の消防団が活動できる体制を整えておく。				
事業の 【成果】		地域の消防・防災活動を推進する組織の育成強化や災害時等への迅速な対応が図られた。			活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
					団員数			人	630	630	
					消防車両数			台	41	42	
今後の方針 など		住民や企業に消防団の役割を理解していただき、昼間も活動できる団員及び女性消防団員を確保していく。そのために時代に対応した魅力ある消防団を組織していく。									

ハード事業				決算書のページ		207-210	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-8-1 消防・防災の推進	1	9	1	3	478	
事業名	消防施設整備事業	事業費		16,713			千円
事業の【内容】	消防団が管理する消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車40台、小型動力ポンプ41台、災害活動車1台、防火水槽175基、消火栓328基及び防災無線子局70局、移動局58局の整備や維持管理、更新等	財源内訳	一般財源	16,713		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	町内の消防施設	事業の【意図・目的】	すべての地区で初期消火が行える水利と消火器具を整備するとともに、消防団が活動するための機材の充実を図る。また、全住民に一斉に緊急情報を伝達できる通信方法を確立するとともに、非常時の情報ネットワークの構築を図る。				
事業の【成果】	防災行政無線の保守点検等	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		消防車両台数			台	40	42
		防災無線子局数			基	70	70
今後の方針など	地域防災計画に沿った防災施設を充実させていく。						

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		207-210	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-8-1 消防・防災の推進	1	9	1	3	479	
事業名	防災基盤整備事業	事業費		3,780			千円
事業の【内容】	防火水槽の設置や積載車、小型ポンプの導入事業	財源内訳	一般財源	80		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	3,700		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	消防団や消防本部	事業の【意図・目的】	消防水利がない地域に防火水槽を設置することで、住民が安心安全に暮らせる。				
事業の【成果】	小型ポンプ2台	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		防火水槽		件			
		小型ポンプ			2	2	
今後の方針など							

		その他		決算書のページ		209-210	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-8-1 消防・防災の推進	1	9	1	4	480	
事業名	水防事業	事業費		3,857			千円
事業の【内容】	梅雨や台風における大雨による災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。	財源内訳	一般財源	3,857		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	大津町全住民及び全財産	事業の【意図・目的】		梅雨や台風における大雨による災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。			
事業の【成果】	平成24年7月に発生した九州北部豪雨の経験を反省し、町の水防体制を見直し、大雨や台風災害に対応した。平成25年8月から特別警報が新たに設置され判断基準が細分化された。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		危険箇所調査			回	1	1
		水防会議			回	1	1
今後の方針など	町の防災体制の見直し・再検証を行い、地域防災の強化に努める。						

平成29年度主要な施策の成果

		その他		決算書のページ		209-212	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-8-1 消防・防災の推進	1	9	1	5	481	
事業名	災害対策事業	事業費		15,868			千円
事業の【内容】	各種の災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。	財源内訳	一般財源	13,868		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	2,000		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	大津町の全住民及び全財産	事業の【意図・目的】		各種の災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。			
事業の【成果】	平成24年7月の九州北部豪雨の経験を反省し、町の防災体制を見直した。 平成25年8月から特別警報が新たに設置され、判断基準が細分化された。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		防災会議			回	1	1
		防災訓練			回	1	1
今後の方針など	九州北部豪雨災害の経験を忘れず、総合防災訓練を住民主体の発災型の訓練に移行し、自主防災組織の育成を図り、災害時にもっとも有効な防災体制を形成していく。						

		その他		決算書のページ		211-214	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-8-1 消防・防災の推進	1	9	1	6	954	
事業名	国民保護対策事業	事業費		0		千円	
事業の 【内容】	国民保護計画の策定、計画の啓発	財源内訳	一般財源	0		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の 【対象】	大津町全町民	事業の 【意図・目的】		さまざまな事態を想定して、住民の安全を最大限に確保できる体制を整える。			
事業の 【成果】	国や県の方針に沿って策定した「町国民保護計画」の見直しを行い、町ホームページに公表した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		国民保護協議会の開催			回	1	1
		町民への周知広報			回	1	1
今後の方針など	本計画をもとに、地域防災計画とも連動した住民の避難誘導、安否確認、緊急時情報伝達手段の見直しとマニュアル化を今後は進めていきたい。						

平成29年度主要な施策の成果

		ハード事業		決算書のページ		213-214	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-8-1 消防・防災の推進	1	9	1	7	1086	
事業名	社会資本整備総合交付金事業	事業費	103,542			千円	
事業の【内容】	平成24年7月に発生した九州北部豪雨災害及び平成28年4月に発生した平成28年熊本地震による反省を基に、大津町の防災力の向上に努め、防災に対する環境整備を行う。	財源内訳	一般財源	9,822		千円	
			国支出金	40,720		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	53,000		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	大津町内の一般住民	事業の【意図・目的】	防災施設の更新・新規購入を行い、地域の安全安心を確保する。				
事業の【成果】	防災倉庫1棟	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		防災倉庫		棟	1	1	
今後の方針など	住民の命・財産を守るため、緊急に整備する必要があるものから対応していくことが必要である。						

会計課

3人

■会計係

窓口収納件数	種別	件数
	年間	102,003件
	月平均	8,500件

平成29年度主要な施策の成果

				内部事務		決算書のページ		85-88	
所属	会計課		会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	5-2-1健全財政の運営		1	2	1	4			
事業名	会計管理事業		事業費		3,238			千円	
事業の【内容】	会計管理事業		財源内訳	一般財源		3,238		千円	
				国支出金		0		千円	
				県支出金		0		千円	
				起債		0		千円	
				その他		0		千円	
事業の【対象】	大津町各会計及び基金出納事務		事業の【意図・目的】		安全かつ有利な公金管理。				
事業の【成果】	大津町各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入30,635,643千円、歳出28,447,044千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
今後の方針など	適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。								

財政課

6人

■財政係

基金名	金額(単位:千円)	平成30年3月末
財政調整基金	2,156,038	
土地開発基金	415,700	
減債基金	271,237	
社会福祉振興基金	200,000	
中山間ふるさと水と土保全基金	8,429	
公共施設整備基金	730,932	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	248,365	
庁舎建設基金	600,502	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	241,093	
合 計	4,872,299	

■管財係

指名競争入札件数	226件
----------	------

公用自動車数	乗用自動車	33台
	貨物自動車	24台
	特殊用途自動車	3台
	バス	6台

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		83-86	
所属	財政課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-2公有財産の適正管理	1	2	1	5	14	
事業名	財産管理費	事業費		67,633			千円
事業の【内容】	本庁舎及び公用車の維持管理をはじめ、町所有建物や公用車に係る保険の取り扱いなど、自治事務を実施するために必要な財産の維持管理業務を適正に実施するとともに、入札事務を介し円滑かつ適正な官公需調達を行う。	財源内訳	一般財源	63,739		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	3,894		千円	
事業の【対象】	公有財産	事業の【意図・目的】	地方財政法第8条に定める「常に良好の状態」を維持させる。				
事業の【成果】	老朽化した公用車の買い替え(5台)を実施した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	新庁舎完成後の維持管理に関する調査研究						

				内部事務		決算書のページ		97-98	
所属		財政課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		5-2-1健全財政の運営		1	2	1	13		
事業名		基金積立て事業		事業費		1,178,406			千円
事業の【内容】		基金の運用から生じる収入及び決算剰余金等を基金に積立てる。		財源内訳		一般財源		1,178,406	千円
						国支出金		0	千円
						県支出金		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
事業の【対象】		財政調整基金 減債基金 公共施設整備基金 庁舎建設基金 他		事業の【意図・目的】		財政調整基金・・・年度間の財源調整や、予期しない財源の不足や緊急に経費が必要となった場合に対応できるようにする。減債基金・・・起債の償還を計画的に行うため。公共施設整備基金・・・投資的事業を計画的に行うことができるようにする。庁舎建設基金・・・庁舎建設に係る財源に充てる。熊本地震大津町復興基金・・・熊本地震からの早期復興を目的とし、既存の制度では拾うことが出来ない復興事業等へ充てる。			
事業の【成果】		決算剰余金等により財政調整基金は7億3,655万4千円、積立を行うことが出来た。庁舎建設基金には2億円積立を行い、合計6億円となった。又、熊本地震大津町復興基金を創設し、今後の地震対応に充てる予定。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
				財政調整基金額		千円			
				減債基金		千円			
				公共施設整備基金額		千円			
				庁舎建設基金		千円			
今後の方針など		扶助費は増加傾向の中、地震に伴う元利償還も始まる為、今後、義務的経費は増大し、町の財政運営を圧迫することが予想される。交付税措置はあるものの、近年の異常気象等を考慮すると、次に来る災害にも備えなければならない為、より一層健全財政維持に努めなければならない。							

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ			
所属	財政課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-2公有財産の適正管理	1	2	1	18		
事業名	仮設庁舎管理事業	事業費					千円
事業の【内容】	自治事務を実施するため、熊本地震で被災し解体した庁舎に代わる仮設庁舎等を借り上げるもの。	財源内訳	一般財源	271		千円	
			国支出金			千円	
			県支出金			千円	
			起債	142,200		千円	
			その他			千円	
事業の【対象】	仮設庁舎	事業の【意図・目的】	新庁舎建設までの間、仮設庁舎で自治事務を円滑に実施する。				
事業の【成果】		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
今後の方針など	新庁舎完成に伴う仮設庁舎等の円滑な撤去						

					その他		決算書のページ		265-266	
所属	財政課				会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-1健全財政の運営				1	12	1	1	573	
事業名	町債償還事業				事業費		1,405,565			千円
事業の【内容】	地方債の機能を適正に果たす。 また、「財政健全化に関する法律」の施行により、新たに4つの指標を算定し、その指標の動向に十分留意し、町の財政の健全化を図る。				財源内訳	一般財源	1,370,319		千円	
						国支出金	0		千円	
						県支出金	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	35,246		千円	
事業の【対象】	地方債の発行に伴う元金及び利子の償還				事業の【意図・目的】	償還財源を適正に確保した上での地方債の発行により、元利償還に係る費用を一定水準以下に保ち、安定した財政運営を行う。				
事業の【成果】	実質公債費比率は単年度実質公債費比率が前年度比-0.5%の11.0%。過去3ヶ年の平均値は11.3%。将来負担比率は分子の充当可能財源等の内、基金の増や交付税算入額の増などにより、前年同様「-」となった。				活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
					実質赤字比率		%		-	
					連結実質赤字比率		%		-	
					実質公債費比率(過去3ヶ年平均)		%		11.3	
					将来負担比率		%		-	
今後の方針など	地震による地方債発行は28年度も含め、5年間で約80億円を見込んでいる。その為、償還額もピーク時で約21億となり、町の財政を圧迫することが予想される。又、公共施設等の老朽化に伴い学校施設をはじめ、公共施設の改修等も見込まれるため、中長期的な観点から計画的に起債の縮減を図る。									

総合政策課

10人(兼務1人)

■企画政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想(平成30年度～平成37年度) 前期基本計画(平成30年度～平成33年度)
大津町新庁舎建設基本構想・基本計画	新庁舎竣工予定時期:平成32年末頃

■情報計画係

ホームページアクセス件数	月平均 12,360件
「からいもくん便り」登録件数	1,998件

各種統計調査 (平成29年度実施)	学校基本調査
	工業統計調査
	就業構造基本調査

平成29年度主要な施策の成果

内部事務					決算書のページ		85-86	
所属		総合政策課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		5-1-1行財政改革の推進		1	2	1	3	12
事業名		行政評価関係事業		事業費		135		千円
事業の【内容】		毎年度、各部署で取り組んでいる事務事業を調査化し、職員間で議論しながら事務事業の目的などを再確認し、改善・見直しを行う。 前年度実施の主要事業については、「主要な施策の成果」という形で冊子を作成し、9月議会で報告する。		財源内訳		一般財源	135	千円
		<th colspan="2"></th> <td>国支出金</td> <td>0</td> <td>千円</td>				国支出金	0	千円
		<th colspan="2"></th> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>千円</td>				県支出金	0	千円
		<th colspan="2"></th> <td>起債</td> <td>0</td> <td>千円</td>				起債	0	千円
		<th colspan="2"></th> <td>その他</td> <td>0</td> <td>千円</td>				その他	0	千円
事業の【対象】		各部署で実施している事務事業		事業の【意図・目的】		各事務事業の評価、検証により、質の高い、よりよい行政サービスの提供につなげる。		
事業の【成果】		「主要な施策の成果」として冊子を作成し、議会等へ配布して公表を行った。 各事務事業を再確認することで、事業の見直し、改善について検討が進められた。 また、振興総合計画等評価委員会による外部評価を実施した。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
今後の方針など		第6次振興総合計画の策定に併せて、行政評価についても見直しを行う。						

ソフト事業				決算書のページ		89-92	
所属	総合政策課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-3-1協働によるまちづくりと行政運営	1	2	1	6	26	
事業名	振興総合計画策定等事業	事業費		14,305			千円
事業の【内容】	まちづくり基本条例に基づき振興総合計画を策定し、計画にある施策(事業)の進行管理や外部評価を含めた行政評価を実施する。	財源内訳	一般財源		14,305		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		0		千円
事業の【対象】	大津町振興総合計画 ・5つの「施策の大綱」 ・25の「基本施策」 ・85の「施策の体系」 など	事業の【意図・目的】		まちづくりの羅針盤として、今後目指すべきまちづくりの方向性を明確にすることが目的。 各事業をPDCAサイクルに基づき進行管理を行い、より効率的で有効な施策の実施に繋げる。			
事業の【成果】	第6次大津町振興総合計画基本構想(8年間)及び前期基本計画(4年間)を策定。 また、第5次計画の平成29年度評価(外部評価)も実施。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		振興総合計画策定審議会			回	8	7
今後の方針など	新たに第6次振興総合計画を策定したことに合わせて、評価方法や進行管理方法の見直しを行う。また、実施計画を取りまとめる。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		91-92	
所属	総合政策課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-3-1 協働によるまちづくりと行政運営	1	2	1	6	1034	
事業名	公共交通計画	事業費				166	千円
事業の【内容】	公共交通体系の維持や活性化を推進するため各種施策を展開する。	財源内訳	一般財源		166	千円	
			国支出金		0	千円	
			県支出金		0	千円	
			起債		0	千円	
			その他		0	千円	
事業の【対象】	・子どもや高齢者など、移動手段を持たない「交通弱者」 ・JR豊肥本線や既存のバス路線、空港へのアクセス、町内の公共交通体系など	事業の【意図・目的】		住民が利用しやすく、かつ町の財政負担を抑えた公共交通体系を実現する。 ・将来にわたり持続可能な公共交通体系の実現 ・公共交通体系の維持と活性化促進 ・JR阿蘇くまもと空港駅を中心とした交通体系の確立			
事業の【成果】	地域公共交通網形成計画に掲げる事業の実施に向けて地域公共交通会議事業者部会を実施。バス会社やタクシー会社との協議を行う。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		地域公共交通会議			回		1
今後の方針など	地域公共交通網形成計画の事業を再度検討し、実施可能なものから順に実施していく。						

					内部事務		決算書のページ		91-96	
所属		総合政策課		会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		5-1-3電子自治体の推進		1	2	1	7	27		
事業名		総合行政システム事業		事業費		74,367			千円	
事業の【内容】		町の基幹業務を電算化、「総合行政システム」として運用している。 電算化することで、(職員の)事務処理の正確さや処理時間の短縮、事務効率のアップ等を図っており、ひいては住民サービスの向上に繋がることになる。		財源内訳		一般財源	73,375		千円	
						国支出金	992		千円	
						県支出金	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
事業の【対象】		職員及び住民		事業の【意図・目的】		・職員の事務処理が正確になり、かつその処理時間が短縮されるなど、事務の効率向上に繋がる。 ・住民へのサービス提供が正確かつスピーディになり、住民サービスの向上に繋がる。				
事業の【成果】		「総合行政システム」の適正な運用、維持管理や、番号制度等に対応したシステム改修を行い、正確・確実な事務処理に繋げた。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績		
				電算システムの年間停止時間		時間	0.2	0.5		
				導入システム数		業務	63	63		
今後の方針など		「総合行政システム」の計画的かつ効率的な運用及び維持管理を、住民ニーズや周辺自治体等の動向等を踏まえながら実施する。データセンターとの通信途絶や電源喪失時に業務継続が不能とならないための整備、番号制度運用に伴うセキュリティ対策の強化等を図る。								

平成29年度主要な施策の成果

内部事務				決算書のページ		91-96	
所属	総合政策課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-1-3電子自治体の推進	1	2	1	7	29	
事業名	地域情報化整備事業	事業費		37,129			千円
事業の【内容】	これまで、町のネットワークは基幹系(例:総合行政システム)と情報系(例:インターネット閲覧)が一本化されていたが、番号制度への対応等に伴う「情報セキュリティの強化」の一環として、基幹系と情報系のネットワークの分離などに取り組み、各ネットワークの適正な運用・維持管理や情報セキュリティの強化、行政事務の効率化や情報の提供・公開の推進などを推進する。	財源内訳	一般財源	36,248		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	881		千円	
事業の【対象】	住民及び職員	事業の【意図・目的】	・各ネットワークの適正な運用、維持管理の実現 ・情報セキュリティ強化の推進 ・様々な手段を用いた行政・地域情報の提供 ・防災、安全安心に関する情報提供手段の充実 などを行い、大津町振興総合計画でめざすまちづくりを「情報化」の側面から総合的に支える。				
事業の【成果】	・ホームページのリニューアルを行い、スマートフォンへの対応を行った。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		ホームページアクセス件数		件/月	20,000	12,360	
		からいもくん便り登録件数		件	1,000	1998	
今後の方針など	住民により良い情報提供をしていけるよう、スマートフォンアプリやSNSによる情報発信を検討している。						

		ソフト事業		決算書のページ		101-102	
所属	総合政策課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-4-1 駅周辺の交通システムの整備	1	2	1	12	39	
事業名	空港関係負担金	事業費		5,180			千円
事業の【内容】	熊本県、大津町、熊本空港ビルディング、JR九州、一般財団法人空港環境整備協会とで構成する空港ライナー運営協議会へ参加、財政負担をし、空港ライナーの運営に携わる。また全国民間空港関係市町村協議会に加入し、空港の利便性向上に向けて国への要望を行う。	財源内訳	一般財源	5,180			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	阿蘇熊本空港利用者	事業の【意図・目的】	空港利用者の利便性の向上し、利用者を増加させることで、町内宿泊や町内消費の増加につなげる。				
事業の【成果】	平成29年4月より、試験運行から本格運行へ移行。熊本地震直後は減少していた利用者数も回復し、平成29年度の利用者数は過去最高となった。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		空港ライナー1日あたり利用数		人		267	
今後の方針など	空港ライナーの認知も進み、利用客も増加している。今後は、熊本空港コンセッション(民間委託)の状況も踏まえながら、関係機関と協力し事業継続に努める必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		105-108					
所属	総合政策課	会計	1	款	2	項	1	目	19	事業番号	1427
施策の柱											
事業名	庁舎建設事業	事業費	16,382						千円		
事業の【内容】	熊本地震で被災した庁舎を解体撤去し、新たに庁舎を建設する。	財源内訳	一般財源	16,382						千円	
			国支出金	0						千円	
			県支出金	0						千円	
			起債	0						千円	
			その他	0						千円	
事業の【対象】	大津町役場庁舎	事業の【意図・目的】	熊本地震からの復旧・復興のシンボルとして、新たに行政機能の中核や防災拠点となる庁舎を建設する。 庁舎建設基本構想に掲げる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」を目指す。								
事業の【成果】	大津町庁舎建設外部検討委員会や住民アンケート調査などの意見を基に、新庁舎建設基本構想と基本計画を策定。また、プロポーザルにより設計業者を選定し、新庁舎建設基本設計・実施設計の策定を開始した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		庁舎建設外部検討委員会					10				
今後の方針など	平成32年末頃の竣工を目指しているため、タイトなスケジュールでの進捗管理が重要となる。 建設費の増加を抑制しつつも将来を見据えた機能を確保していくなどバランスを取っていく必要がある。										

		その他		決算書のページ		117-118	
所属	総合政策課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-3-1協働によるまちづくりと行政運営	1	2	5	2		
事業名	各種統計調査	事業費		1,192			千円
事業の【内容】	国勢調査、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査等の国が実施する基幹統計調査や推計人口調査、市町村民所得推計等の県が実施する各種統計調査を行う。	財源内訳	一般財源	262			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	930			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	全住民(抽出された地区の住民、事業所、農家等、調査目的によって調査対象が変わる。)	事業の【意図・目的】		調査の結果から得られた統計データが、行政の計画策定、施策の企画・立案等、また民間企業の活動指針等のために利用されるようになる。			
事業の【成果】	学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査等を実施した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	統計調査に対する住民の理解と協力を得るため、また統計調査員を確保するために、積極的な広報活動を実施する必要がある。また、行政機関だけでなく民間企業や住民が統計データを容易に利用できるように、調査結果を迅速・正確に提供することが必要である。						

人権推進課

6人(兼務1人)

■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	287人
人権を考える女と男のつどい	166人
人権のまちづくり懇談会	1,647人

■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	12,464人
児童館	3,572人

■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考える女と男のつどい	166人

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		97-100	
所属	人権推進課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-8-1男女共同参画の促進	1	2	1	10	35	
事業名	男女共同参画推進費	事業費		1,343		千円	
事業の【内容】	女と男が共に支え合い、活躍する明るい未来を一緒に築いていくため、大津町男女共同参画推進プランに基づき、①男女共同参画への意識づくり ②男女の人権の尊重 ③男女共生の社会づくり ④男女共同参画推進体制づくりを推進する。	財源内訳	一般財源	1,343		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	町民・事業者等	事業の【意図・目的】	男女が、互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。				
事業の【成果】	震災を教訓に、男女共同参画の視点で防災と復興に向けた取り組みを中心に議論が交わされた。女性を含む災害弱者側に立ち配慮することの重要性など町民へ広く啓発することができた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		男女共同参画審議会		回	6	6	
		講演会・研修会・講座		回	10	5	
		審議会委員による啓発推進活動		回	9	9	
		各種審議会等の女性登用率		%	30	24.0	
今後の方針など	男女がお互いの人権を尊重し、支えあう男女共同参画社会づくりのために、家庭・地域・職場と連携した方策を検討しながら推進する。男女共同参画意識の向上には、年代や性別などそれぞれの生活シーン、ニーズに応じた取り組みが必要不可欠である。						

		ソフト事業		決算書のページ		129-132	
所属	人権推進課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-7-1地域社会における人権教育啓発の推進	1	3	1	7	158	
事業名	人権対策費	事業費		635			千円
事業の【内容】	①各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。また、職員の多くが兼務している地区担当職員として身近な地域での啓発に取り組む。 ②人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。	財源内訳	一般財源	635			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	①町民 ②町部落差別等撤廃・人権擁護審議会 ③人権擁護委員 ④町職員	事業の【意図・目的】	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。				
事業の【成果】	①地震の影響により各課での研修開催は2つの課に留まった。 ②人権擁護委員さんや部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員さんの活動を通じて人権に対する意識を高めた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		審議会開催			回	2	2
		職員研修			回	6	1
今後の方針など	同和問題をはじめとする様々な人権問題については、これまでの取り組みで一定の成果が見られるが、今もなお、差別事象や否定的な意見をお持ちの方が見られる。すべての町民が、互いに人間としての尊厳を認め合う社会を目指して、研修に取り組んでいく必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		131-134	
所属	人権推進課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-7-1地域社会における人権教育啓発の推進	1	3	1	8	161	
事業名	人権教育啓発費	事業費		5,039			千円
事業の【内容】	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、団体学習会や人権のまちづくり懇談会、人権・同和教育推進大会など、人権教育啓発活動を行う。	財源内訳	一般財源	4,149			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	890			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	全町民	事業の【意図・目的】	日常生活の中にある人権への気付き、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・町づくりを目指す。				
事業の【成果】	部落差別解消推進法を受けて法の周知の徹底を図るため特別に講演会を開催。翌週に開催した「人権を考える女と男のつどい」は男女共同参画を主体に実施し町民の人権意識の高揚につなげることができた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		大会等の開催		回	3	3	
		地域リーダー等研修会(まちづくり懇談会)		回	7	7	
		大会等参加者		人	600	614	
		懇談会参加者		人	1500	1647	
今後の方針など	同和問題をはじめとする人権問題は解消される方向にあるものの、依然として差別事象が見受けられており、この問題の根深さがうかがわれる。人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって、この問題に取り組む必要がある。						

ソフト事業					決算書のページ		131-136	
所属	人権推進課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	3-7-2福祉と人権のまちづくり推進	1	3	1	9	164		
事業名	隣保館運営	事業費		11,949			千円	
事業の【内容】	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。	財源内訳	一般財源	5,019			千円	
			国支出金	0			千円	
			県支出金	6,901			千円	
			起債	0			千円	
			その他	29			千円	
事業の【対象】	全町民	事業の【意図・目的】		同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。				
事業の【成果】	身近な生活の中にある人権問題を、各種講座及び行事等を通して理解を深めていただいた。高齢者の世帯訪問活動など、地域福祉活動に関する事業にも取り組んできた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		各種講演会・講座等開催数			回	30	44	
		いきいきシルバー健康のつどい			回	19	19	
		隣保館来館者数			人	11000	12464	
		ボランティアの育成			人	10	9	
今後の方針など	地域住民や町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権課題解決のための様々な事業を総合的に行うと同時に、一人ひとりの人権意識を向上させるため、住民主導による心豊かな人権尊重のまちづくりを推進する。							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		131-136	
所属	人権推進課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-7-2福祉と人権のまちづくり推進	1	3	1	9	165	
事業名	児童館運営事業	事業費		2,598			千円
事業の【内容】	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。 毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施 月曜日から土曜日まで親子の「つどいの場」として開放	財源内訳	一般財源	2,598		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	町内の幼児、児童・生徒。近隣地域の子育て中の親子	事業の【意図・目的】	○児童や子育て中の親子が安心して過ごせる「つどいの場」を確立する。 ○子ども・親同士、または高齢者との交流、地域・異世代間の交流をとおして、お互いの親近感や相手への思いやりの気持ちが芽生えることで、人権感覚が育まれる。				
事業の【成果】	人権の尊重を基本に、来館者一人ひとりを大切にしていたことで利用者と児童館の信頼関係が生まれ、児童館活動や子育て支援事業への参加、交流を通して、地域福祉の推進を図ることができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		地域・世代間交流事業			回	10	9
		子育て支援事業(各種教室・講座を含む)			回	40	35
		児童館来館者			人	5,000	3572
今後の方針など	子どもたちの健全育成のため、親子のふれあい・世代間・地域間の交流の場として、住民や利用者のニーズに沿った運営に努める。						

ハード事業				決算書のページ		135-136					
所属	人権推進課	会計	1	款	3	項	1	目	12	事業番号	1434
施策の柱	3-7-2福祉と人権のまちづくり推進										
事業名	社会資本整備総合交付金事業費		事業費	496							千円
事業の【内容】	大津町北部癒しの里地区整備事業として、人権啓発福祉センターのトイレ等の改修を行い、防災施設(避難所)としての機能を強化する。		財源内訳	一般財源	96					千円	
				国支出金	200					千円	
				県支出金	0					千円	
				起債	200					千円	
				その他	0					千円	
事業の【対象】	大津北部地区住民		事業の【意図・目的】	人権啓発福祉センターのトイレを多目的トイレに改修するなどの工事を行い、防災施設(避難所)としての機能を強化する。							
事業の【成果】	平成30年度の改修工事に向けて、実施設計を行った。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
今後の方針など	人権啓発福祉センターのトイレ等の改修工事を行い、防災施設(避難所)として機能を強化する。										

税務課

15人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

平成29年度町税・国保税収納実績 (単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	1,922,163,501	1,838,841,490	95.67
固定資産税(含交付金)	2,607,292,994	2,503,640,598	96.02
軽自動車税	122,453,744	114,925,140	93.85
町たばこ税	335,708,573	335,708,573	100.00
入湯税	3,522,600	3,522,600	100.00
合 計	4,991,141,412	4,796,638,401	96.10
国民健康保険税	738,055,730	568,155,987	76.98

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

平成29年度主要な施策の成果

内部事務				決算書のページ		107-110	
所属	税務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-3信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	1	2	2	2	51	
事業名	軽自動車税課税事務	事業費		2,081			千円
事業の【内容】	地方税法に基づき、賦課基準日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して、軽自動車税を課税する。	財源内訳	一般財源		2,068		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		13		千円
事業の【対象】	賦課基準日(4月1日)現在、町内に主たる定置場のある軽自動車等(約18,200台)の所有者又は使用者。	事業の【意図・目的】		軽自動車税の適正かつ公平な課税を行うことで、納税義務者の納税意識の高揚を図り、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			
事業の【成果】	適正な課税処理を行うことができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		課税台数			台		18,142
		調定額			千円		116,060
		審査請求申出数			件		0
今後の方針など	税制改正により平成31年度から新たに「環境性能割」が導入されるなど、軽自動車税の大きな転換期となっているため、住民への周知、啓発を強化していく。						

				内部事務		決算書のページ		107-110	
所属		税務課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		5-2-3信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保		1	2	2	2	51	
事業名		固定資産税課税事務		事業費		17,618			千円
事業の【内容】		地方税法に基づき、賦課基準日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、総務大臣が定めた固定資産税評価基準に基づき適正な評価を行い、固定資産の所有者に対して固定資産税を賦課する。		財源内訳		一般財源		13,404	千円
						国支出金		0	千円
						県支出金		0	千円
						起債		0	千円
						その他		4,214	千円
事業の【対象】		賦課基準日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者		事業の【意図・目的】		納税義務者に信頼される公平かつ適正な固定資産税の課税を行うことで、納税意識の高揚を図り、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			
事業の【成果】		適正な課税処理を行うことができた。 H28年熊本地震による減免 114件 983,400円を減免		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
				納税義務者数		人		11,557	
				調定額		千円		2,498,737	
				審査請求申出数		件		0	
今後の方針など		今後も公平かつ適正な評価業務を行い納税者の信頼を確保しながら、自主財源の確保に努める。 熊本地震による減失家屋の把握、課税台帳の整備等現地確認を行い適正な課税に努める。							

平成29年度主要な施策の成果

内部事務				決算書のページ		107-110	
所属	税務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-3信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	1	2	2	2	51	
事業名	個人町県民税及び法人町民税課税事務	事業費		10,940			千円
事業の【内容】	個人町県民税については、給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書等に基づき税額を算定し、公的年金等からの特別徴収、給与からの特別徴収及び普通徴収の方法により課税を行う。また、申告納付制度を採る法人町民税は、中間及び確定申告が行われ、資本金等に基づく均等割と法人税(国税)に基づく法人税割の合算額が課税されることとなる。	財源内訳	一般財源			0	千円
			国支出金			0	千円
			県支出金			10,940	千円
			起債			0	千円
			その他			0	千円
事業の【対象】	◆個人町県民税 ⇒ 基準日(1月1日)現在の町内居住者に対する公平公正な課税 ◆法人町民税 ⇒ 町内に事務所又は事業所を有する法人に対する公平公正な課税	事業の【意図・目的】		個人町県民税については、公平公正で信頼される課税を行い、法人町民税についてもそれぞれの法人の決算月を的確に把握し、確実性の高い申告納付を実現する。 また、給与所得者に対する特別徴収の推進、口座振替による納税を推進し、収納率の向上寄与に努めていく。			
事業の【成果】	熊本地震による平成28年中所得の雑損控除の影響により、平成29年度の個人町民税は圧縮されることとなった。通常の賦課事務に加え、過年度の修正受付・還付事務等が発生したが、平成30年度の課税に円滑に移行できた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		個人町民税調定額		千円	-	1,431,431	
		法人町民税調定額		千円	-	412,513	
今後の方針など	雑損控除の適用については、平成28年中の収入に対し適用を開始しているが、控除の繰り越しにより、数年は個人町民税に影響があると思われる。法人町民税については、持ち直しがみられている。						

内部事務				決算書のページ		107-110	
所属	税務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-2-3信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	1	2	2	2	51	
事業名	町税等の徴収事務	事業費		4,588			千円
事業の【内容】	賦課された町税等の徴収、収納管理業務(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税)。	財源内訳	一般財源	0			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	3,886			千円
			起債	0			千円
			その他	702			千円
事業の【対象】	納税義務者及び特別徴収義務者	事業の【意図・目的】	すべての納税義務者及び特別徴収義務者が納期内に納税することが理想であるが、税負担の公平性を確保したうえで、滞納者の生活維持に配慮しながら、収入未済額を減らし、安定的な自主財源を確保できるようにする。				
事業の【成果】	地震による影響で徴収率の低下が懸念されたが、災害減免等の効果により現年徴収率は前年度に比べて上がっている。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		町税口座振替率			%	47.00	44.40
		国保税口座振替率			%	48.00	48.93
		町税徴収率(現年分)			%	99.10	99.17
		国保税徴収率(現年分)			%	94.00	93.85
今後の方針など	1. 適切な納税相談、指導の実施 2. 効率的、的確な滞納整理の実施 ・現年度の優先着手・財産調査等の実態調査の強化・適正な滞納処分執行停止の実施 ・公売などの実施 ・コンビニ収納の実施(平成32年度予定)						

平成29年度主要な施策の成果

					内部事務		決算書のページ		国保25-26	
所属		税務課		会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		1-4-2健康保険事業の推進		10	1	1	1			
事業名		国民健康保険税課税事務		事業費		0			千円	
事業の【内容】		国民健康保険事業の健全な運営の確保や国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を課税する。		財源内訳		一般財源	0		千円	
						国支出金	0		千円	
						県支出金	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
事業の【対象】		国民健康保険加入者およびその世帯主		事業の【意図・目的】		住民税課税台帳による公平公正な保険税の課税				
事業の【成果】		国民健康保険資格台帳及び住民税課税台帳に基づき課税を行なうとともに、H28年度に引き続き減免申請受付・還付事務を実施した。 ※熊本地震に伴う減免額(H30.3.31現在) 680世帯 31,463千円を減免		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績		
				調定額		千円	-	577,907		
今後の方針など		平成30年度からの保険者移行(都道府県へ)に伴う保険税額の見直しが必要となる可能性がある。								

環境保全課

5人

■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	8,279
資源物	849
不燃物	205
合計	9,333

ごみ処分費用	1億7,968万円
1人当たりコスト	5,229円

し尿処理費用	8,946万円
--------	---------

環境美化活動参加者数(年2回)	136団体	約10,500人
-----------------	-------	----------

区分	頭数
犬登録数	2,296
狂犬病予防注射数	1,442
避妊・去勢数	37
捕獲頭数	15

■エネルギー対策係

民間事業者による再エネ事業支援件数	1件
住宅用省エネシステム設置状況	11%

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ			
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-2水資源の保全と活用	1	4	1	3		
事業名	環境の森事業	事業費	0			千円	
事業の【内容】	水資源確保のため広葉樹の植林、造林及び天然林の整備を行う。	財源内訳	一般財源	0		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	真木、矢護川地区「環境の森」90ha、俵山地区「広葉樹の森」100ha	事業の【意図・目的】	地下水保全と地球温暖化防止に寄与する。				
事業の【成果】	企業による植樹が実施され、地下水涵養のための森林づくりに寄与した。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
今後の方針など	平成25年度で植樹が完了となり、今後は管理作業が中心となる。						

		ソフト事業		決算書の ページ		151-154	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-4公害の防止と地域環境保全の促進	1	4	1	3	228	
事業名	環境衛生事業	事業費		925			千円
事業の 【内容】	各種公害等(騒音・振動・悪臭)の防止及び公害等発生時における適正な対応。	財 源 内 訳	一般財源	788			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	137			千円
事業の 【対象】	町全体	事業の 【意図・目的】		公害が発生しない環境を作るとともに、公害までには至らない苦情については早期に解決をはかり、住民が安心して暮らせる環境を整える。			
事業の 【成果】	各種公害相談苦情に対し、関係機関と連携し、適切な対応を行うことで、解決や緩和を図った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		公害発生件数			件	0	0
今後の方針 など	住民が安心して暮らせる環境づくりのため今後も継続して本事業を行っていく必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		153-154	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-4公害の防止と地域環境保全の促進	1	4	1	3	228	
事業名	スズメバチ駆除	事業費		372			千円
事業の【内容】	人に危害を加える恐れのあるスズメバチの巣の駆除を行い、安全な生活環境を確保する。	財源内訳	一般財源	372			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	大津町町民のうち、事業用地、公共用地以外の個人所有地のうち、人に危害を与える恐れのあるスズメバチの巣の駆除を行う。	事業の【意図・目的】		攻撃性と毒性が高いスズメバチに刺される危険を排除し、安心安全な住環境を確保する。			
事業の【成果】		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		相談件数		件	20	56	
		3日以内の対応率		%	100	100	
今後の方針など	継続する。						

		ソフト事業		決算書のページ		153-154	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-4公害の防止と地域環境保全の促進	1	4	1	3	229	
事業名	水質等分析調査事業	事業費		149			千円
事業の【内容】	町内の河川、湧水等の水質調査を実施する。	財源内訳	一般財源	149			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	町内の河川等10箇所	事業の【意図・目的】		河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。			
事業の【成果】	水質は概ね良好な状態である。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		河川水水質分析			箇所	10	10
		飲用水分析			箇所	3	3
		BOD基準超過箇所			箇所	0	0
今後の方針など	河川等の水質の状況を把握するため今後も継続して実施する。						

平成29年度主要な施策の成果

				ソフト事業		決算書のページ		155-156	
所属		環境保全課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		4-2-4公害の防止と地域環境保全の促進		1	4	1	5	241	
事業名		狂犬病予防事業		事業費		800 千円			
事業の【内容】		狂犬病予防法に基づき畜犬登録及び狂犬病の予防注射を実施するとともに、野犬の増加防止のため、畜犬の避妊・去勢手術の助成を行い、狂犬病の発生を予防する。		財源内訳		一般財源	0	千円	
						国支出金	0	千円	
						県支出金	0	千円	
						起債	0	千円	
						その他	800	千円	
事業の【対象】		犬の飼養者 約2, 200人(H30年3月末現在)		事業の【意図・目的】		野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る。			
事業の【成果】		狂犬病予防注射推進、避妊・去勢手術補助、野犬捕獲に取組み、狂犬病の発生を防止し、住民の安全と公衆衛生の向上を図った。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
				新規登録頭数		頭	150	116	
				避妊・去勢補助件数		頭	60	37	
				狂犬病予防注射接種率		%	100	62.8	
今後の方針など		畜犬登録の徹底とともに、狂犬病予防接種率100%を目指す必要がある。							

ソフト事業				決算書のページ		157-158		
所属		環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		5-3-1協働によるまちづくりと行政運営	1	4	1	9	1324	
事業名		新エネルギー等推進事業	事業費		135			千円
事業の【内容】		①省エネ(地球温暖化対策)とともに、災害時のエネルギー確保も含め、再生可能エネルギーの活用を検討 ②町民への広報紙等による「普及啓発」の実施 ③町内各種団体による再生可能エネルギー事業の支援、森の守り人による「木の駅プロジェクト」の支援 ④熊本地震による庁舎建替に伴い、災害時等での電力・熱源確保のための再生エネ・省エネ設備導入の検討	財源内訳	一般財源	135		千円	
				国支出金	0		千円	
				県支出金	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	0		千円	
事業の【対象】		①大津町民 ②大津町全域	事業の【意図・目的】		①再生可能エネルギーを通じた省エネ、地球温暖化対策に関する理解を深める。 ②「災害に強い地域づくり」、「環境にやさしいまちづくり」等に寄与することで、町民が「安心して」暮らせるまちづくりにつなげる。			
事業の【成果】		・熊本地震とその後の大雨の影響で、錦野土地改良区による小水力発電事業を断念。 ・木の駅プロジェクトへの支援を実施。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			民間事業者等の再生エネ事業支援		件	1	1	
					件			
			民間事業者等の事業件数		件	1	1	
今後の方針など		昨年度に引き続き、地域団体等による地域循環型再生エネ事業を通じた地域活性化の促進を課題として、地域での取組みの支援をする。 新庁舎建設にあたり、災害時対応と省エネ(地球温暖化)対策のための施策を検討する必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		157-158					
所属	環境保全課	会計	1	款	4	項	2	目	1	事業番号	248
施策の柱	4-2-3資源循環型社会の形成										
事業名	一般廃棄物処理事業		事業費	25,817					千円		
事業の【内容】	一般廃棄物の分別回収の徹底を図り資源物のリサイクルを推進する。		財源内訳	一般財源	4,609					千円	
				国支出金	0					千円	
				県支出金	0					千円	
				起債	0					千円	
				その他	21,208					千円	
事業の【対象】	家庭から排出される一般廃棄物。		事業の【意図・目的】	一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する。							
事業の【成果】	ごみの分別収集を通じて再資源化を推進した。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			証紙売捌き指定店			件	100	107			
今後の方針など	循環型社会確立のため、今後も更に分別の取組が必要である。										

ハード事業				決算書のページ		159-160	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-3資源循環型社会の形成	1	4	2	1	249	
事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	事業費		79,385			千円
事業の【内容】	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務委託。	財源内訳	一般財源	59,385			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	20,000			千円
事業の【対象】	家庭から排出される一般廃棄物。	事業の【意図・目的】	一般廃棄物の収集運搬を円滑かつ確実に行うことにより、生活環境の向上を図るとともに、再生資源のリサイクルを推進する。				
事業の【成果】	一般廃棄物の円滑な収集運搬業務が実施され、生活環境の向上及び再生資源のリサイクル推進に寄与した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		収集予定日数達成率			%	100	100
今後の方針など	人口増加等に伴い収集に要する時間が伸びているため、個別収集地区のステーション化への推進を検討する必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

		その他		決算書のページ		159-160	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-2水資源の保全と活用	1	4	2	1	251	
事業名	菊池広域連合負担事業【し尿】	事業費		89,461			千円
事業の【内容】	し尿処理を広域で行う菊池広域連合(一部事務組合)に対して運営費の一部を負担する(平成17年8月から菊池広域連合の運営開始)。	財源内訳	一般財源		89,461		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		0		千円
事業の【対象】	し尿・浄化槽汚泥(農集汚泥含)	事業の【意図・目的】		広域(菊池広域連合)で適正なし尿処理を行うことで、処理費用を軽減するとともに河川水質と生活環境を保全する。			
事業の【成果】	し尿及び浄化槽汚泥処理の広域化により処理費用の軽減に努め、河川水質保全と生活環境の向上に寄与した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		し尿運搬量			千Kℓ	7,440	4957
今後の方針など	下水道接続世帯以外のし尿の適正処理を行うため、継続して実施する必要がある。						

		その他		決算書のページ		159-160	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-3資源循環型社会の形成	1	4	2	1	251	
事業名	菊池環境保全組合負担事業	事業費		235,565			千円
事業の【内容】	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物の処理業務を近隣2市2町で構成する一部事務組合(菊池環境保全組合)で実施する。	財源内訳	一般財源	235,565		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	町内の一般廃棄物	事業の【意図・目的】		一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)行うことで、処理費用を軽減するとともに、ごみの適正処理を行う。			
事業の【成果】	町内の一般廃棄物の適正処処理を行った。平成29年度搬入実績(町搬入6, 589トン、許可業者搬入2, 267トン、個人搬入477トン)	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		可燃ごみ			トン	6,776	8279
		資源ごみ			トン	654	849
今後の方針など	ごみが増えれば負担金も増えるので、環境と財政の両面からごみのさらなる減量化に取り組む必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

		ハード事業		決算書のページ		159-160	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-3資源循環型社会の形成	1	4	2	1	254	
事業名	グリーンリサイクル事業	事業費		804			千円
事業の【内容】	樹木の剪定小枝等をチップ状態にし、リサイクル資源として活用する。	財源内訳	一般財源	804			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	大津町全域	事業の【意図・目的】	樹木の剪定小枝等をチップ状態にし、公園や家庭緑地等に還元することにより、緑資源のリサイクルを推進する。				
事業の【成果】	チップ化専用車による町内巡回や環境美化の日に約40トンの草木のチップ化を行い、可燃ごみの減量化と資源のリサイクル化を図った。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		チップ化量		トン	60	40	
今後の方針など	地域で実施されるボランティア美化作業等で多数の草や枝葉が発生し需要も多く今後も継続して行っていく。						

住民課

11人

人口（平成30年3月31日現在）

34,366人（男:16,903人 女:17,463人）

世帯数（平成30年3月31日現在）

13,965戸

■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	1,177件
----------------	--------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	10,565件
住民票関係受付	21,422件
印鑑証明受付	13,857件
転入件数	1,395件
転出件数	1,299件
転居件数	515件
税証明関係	12,453件
個人番号カード	406件

■戸籍係

本籍数	13,362	本籍人口	32,888
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,197件
戸籍送付件数	698件
新戸籍編成	283件
戸籍全部削除	266件
出生届	403件
死亡届	304件
婚姻届	167件
離婚届	51件

■住宅係

町営住宅戸数	813戸
--------	------

（単位：千円）

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
住宅使用料(現年分)	148,816	146,881	98.7%	—
住宅使用料(過年分)	13,516	3,154	23.3%	150
住宅使用料(合計)	162,332	150,035	92.4%	150

平成29年度主要な施策の成果

					内部事務		決算書のページ		109-114		
所属		住民課		会計	款	項	目	事業番号			
施策の柱		5-1-3電子自治体の推進		1	2	3	1	52			
事業名		住基ネットシステム整備事業		事業費		10,988			千円		
事業の【内容】		住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認ができ、住民票の取得を可能にするシステムです。		財源内訳		一般財源	0		千円		
						国支出金	6,894		千円		
						県支出金	0		千円		
						起債	0		千円		
						その他	4,094		千円		
事業の【対象】		全町民		事業の【意図・目的】		IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。					
事業の【成果】		個人番号カードの交付について、平成29年度は406枚を交付した。個人番号カードの交付開始時期に比べると件数は減少したが、安定した交付を行なえた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績		
今後の方針など		個人番号制度の導入により、住基カードの新規発行業務は平成27年12月末までとなり、28年1月からは個人番号カードに切り替わったが、申請者数は全国的に少ない状況である。コンビニ交付などの導入により利便性を拡大させ、申請者を増やす取組みが必要。									

ソフト事業				決算書のページ		109-114	
所属	住民課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-1-6住民サービスの改善・向上	1	2	3	1	52	
事業名	戸籍総合システム事業	事業費		5,281			千円
事業の【内容】	戸籍事務の処理を電算で行う。	財源内訳	一般財源	488			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	4,793			千円
事業の【対象】	大津町にある戸籍・除籍・改製原戸籍	事業の【意図・目的】		記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行時間を短縮する。			
事業の【成果】	戸籍システムを年間安定稼働することができ、事務の正確・迅速化、謄抄本の発行の待ち時間の短縮など、業務の効率を図ることができた。また出生届・婚姻届のオリジナル様式の作成をした。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		戸籍証明			件		8545
		戸籍証明(公用)			件		2020
今後の方針など	戸籍事故をなくすとともに、安定稼働をめざす。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		109-114	
所属	住民課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-1-6住民サービスの改善・向上	1	2	3	1	52	
事業名	町民相談事業	事業費		985			千円
事業の【内容】	生活をしていくうえで、住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。	財源内訳	一般財源	0			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	985			千円
事業の【対象】	全町民	事業の【意図・目的】	専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。				
事業の【成果】	相談事業が広報誌などで住民に周知され、相談件数は増えている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		法律相談		回	24	24	
		合同相談		回	1	1	
		法律相談(実績)		件数	138	107	
		合同相談(実績)		件数	15	11	
今後の方針など	町のホームページ、広報誌等に掲載し、住民への周知をはかる。合同相談は周知が足りないとの指摘があったため、防災無線などによる広報を実施する必要がある。						

内部事務				決算書のページ		109-114	
所属	住民課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-1-6住民サービスの改善・向上	1	2	3	1	52	
事業名	総合窓口化の推進充実	事業費		18,117			千円
事業の【内容】	・ワンストップサービスの推進 ・外国人住民に関する住民票コード付番、通知事務 ・住民満足度の調査 ・旅券発給事務	財源内訳	一般財源	0			千円
			国支出金	213			千円
			県支出金	726			千円
			起債	0			千円
			その他	17,178			千円
事業の【対象】	大津町住民及び大津町に転入される方等	事業の【意図・目的】	証明書発行の窓口一本化。異動届や出生届時の児童手当等の手続きを窓口で行い、住民の負担や移動を軽減し、手続き時間の短縮を図る。旅券（パスポート）の申請・交付等を役場で行うことで、住民の利便性が向上する。外国人住民を現行の住民基本台帳に登録し、外国人を含む世帯の利便性、手数料の軽減を図る。				
事業の【成果】	仮設庁舎のため、総合案内の設置は実施できていないが、案内を工夫することにより安定した手続きが可能になった。よって、住民サービスの向上が図られたことにより、満足度が8%上昇した。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		窓口サービス満足度		%	100	84	
今後の方針など	仮設庁舎では窓口カウンターの不足等により、プライバシーに配慮した受付ができていない現状がある。お客様が困らない窓口を目指し、証明書申請や各種届出関係の窓口を明確化し、番号札や窓口表示により住民に分かりやすい窓口の整備をめざす。						

平成29年度主要な施策の成果

		内部事務		決算書のページ		201-204	
所属	住民課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-6-2公営住宅の管理	1	8	4	1	473	
事業名	町営住宅管理事業(使用料滞納整理)	事業費	1,302			千円	
事業の【内容】	町営住宅を運営(維持・管理)するための「住宅使用料」収納業務。	財源内訳	一般財源	0		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	1,302		千円	
事業の【対象】	町営住宅入居世帯に係る住宅使用料の収納及び滞納整理。 【平成30年3月末】 管理戸数 813戸 入居戸数 709戸	事業の【意図・目的】	町営住宅滞納世帯の減少に努め、確実な収納により、町営住宅の運営を維持する。				
事業の【成果】	電話連絡による催告等に注力した結果、現年度・過年度共に目標値を達成できた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		口座振替の推進		%	70.0	67.4	
		使用料収納率(現年度)		%	98.0	98.7	
		使用料収納率(過年度)		%	20.0	23.3	
今後の方針など	・滞納世帯の連帯保証人への連絡と催告の強化 ・納付相談及び誓約書の取り交わしの実施 ・臨戸徴収(夜間及び休日徴収) ・支払督促手続の推進と明渡し訴訟の推進						

施設維持・管理				決算書のページ		203-204	
所属	住民課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-6-2公営住宅の管理	1	8	4	2	955	
事業名	町営住宅管理事業(修繕費)	事業費		22,717			千円
事業の【内容】	町営住宅を運営(維持・管理)するための経費(修繕費等)。	財源内訳	一般財源	0		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	22,717		千円	
事業の【対象】	町営住宅入居者	事業の【意図・目的】		入居者が不自由なく健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。 修繕の内容、費用及び施工方法を検討するとともに民間委託の検討も併せて行う。			
事業の【成果】	入居者入れ替わりの際、適正な修繕を行うことで、住宅の延命化を図った。 また、あけぼの団地11棟・12棟を改修し、住み易い住環境を提供できた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	修繕件数を減らすため、住宅の建替え及び全面改修工事などを計画する必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理			決算書のページ		205-206	
所属	住民課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	4-6-2公営住宅の管理	1	8	4	4	1412
事業名	応急仮設住宅維持管理事業	事業費	13,113			千円
事業の【内容】	①町内に設置の仮設団地(6箇所)の維持管理 ②すまいを再建した方々の「転居費用」「民間賃貸住宅初期費用」の支援	財源内訳	一般財源	0		千円
			国支出金	0		千円
			県支出金	13,113		千円
			起債	0		千円
			その他	0		千円
事業の【対象】	①仮設団地入居者 ②応急仮設住宅(建設型・みなし仮設)入居者	事業の【意図・目的】	①仮設団地入居者やみなし仮設入居者が、再建出来るような環境を整える。 ②すまいを再建した人の「引越し費用負担軽減」や「民間賃貸住宅入居初期費用負担軽減」を図る。			
事業の【成果】	平成28年度に91戸の応急仮設住居(建設型)を整備。平成30年3月末の入居状況は64世帯(151人)。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
今後の方針など	2年間の延長期限を前に、1年間の供与期間延長を希望する人が多い状況。更に1年間の延長は非常に厳しいため、再建方法の決定等の動きを福祉課と連携して注視・支援する必要がある。					

福祉課

8人

■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	164世帯	218人

平成30年3月31日現在

■障害福祉係

種 別	人数
身体障害者手帳所持者数	1,239人
療育手帳所持者数	327人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	227人

平成30年3月31日現在

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		121-122	
所属		福祉課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	1	84
事業名		災害時避難行動要支援者支援事業	事業費		220 千円		
事業の【内容】		災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難行動要支援者名簿の作成・更新を行い、要支援者の情報を関係者が共有することにより、大規模災害時における避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	財源内訳		一般財源	220 千円	
					国支出金	0 千円	
					県支出金	0 千円	
					起債	0 千円	
					その他	0 千円	
事業の【対象】		(1)高齢者(75歳以上の一人暮らし・75歳以上のみの世帯)、(2)要介護認定3～5を受けている方、(3)身体障害者手帳1・2級を所持する身体障害者、(4)療育手帳Aを所持する知的障害者、(5)精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持する精神障害者、(6)町の生活支援を受けている難病患者、(7)その他(妊産婦、病弱者、傷病者等)	事業の【意図・目的】		要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。		
事業の【成果】		・避難行動要支援者名簿更新作業実施。名簿提供同意者には、「緊急医療情報キット」を配布済み。 H29.9月に区長・民生委員へ名簿提供	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			避難個別支援計画登録者数		人	800	954
今後の方針など		継続して要援護者の情報登録を行いながら、災害時に円滑な支援ができるように、関係機関や地域との連携体制の整備を進める。					

内部事務				決算書のページ		119-122	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	1	84	
事業名	社会福祉総務費(事務費)	事業費		1,103			千円
事業の【内容】	・民生委員推せん会開催のための報酬、費用弁償。生活保護相談訪問や地域福祉推進における時間外勤務手当・研修旅費、更生保護にかかる負担金・補助金などの援護関係にかかる事務経費。	財源内訳	一般財源	1,085		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	18		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】		事業の【意図・目的】					
事業の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		121-122					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	89
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業費	5,846					千円	
事業の【内容】	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助することにより、その家庭の経済的負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源	2,817				千円	
					国支出金	0				千円	
					県支出金	3,029				千円	
					起債	0				千円	
					その他	0				千円	
事業の【対象】	・ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ・父母のない18歳までの児童			事業の【意図・目的】	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。						
事業の【成果】	新規助成対象者数は年々増加傾向にあるが、ひとり親家庭への経済的負担軽減となっている。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績			
				申請者延べ人数		人	510	484			
				申請件数		件	3,000	3,006			
今後の方針など	広報紙等での周知を継続する。また、医療費の現物支給を検討する。										

ソフト事業				決算書のページ		121-122					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	90
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
事業名	心配ごと相談事業		事業費	403						千円	
事業の【内容】	複雑な社会情勢、経済情勢の中で、住民の生活、福祉等における様々な問題、課題等があり、住民の不安を取り除き、問題等の解決を図るための相談事業を行う。		財源内訳	一般財源	403						千円
				国支出金	0						千円
				県支出金	0						千円
				起債	0						千円
				その他	0						千円
事業の【対象】	町全域住民		事業の【意図・目的】	複雑な社会情勢、経済情勢の中で、住民の生活、福祉等における様々な問題、課題等について、適切な助言、支援活動を行なうことで地域住民の福祉の増進を図る。							
事業の【成果】	相談件数 前年比8件増(H28 143件)		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			相談件数			件	150	151			
今後の方針など	相談内容が、生計、家族関係、財産、住宅問題等多岐にわたっており、相談員相互の研鑽のため、毎月全員による相談処理状況を協議、検討されているが、更に専門的な知識の習得が必要となる。										

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		121-122	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	1	1321	
事業名	地域福祉推進事業	事業費		19,441			千円
事業の【内容】	住民参加のもと、自らの地域における福祉のまちづくりを目指すため、地域福祉に関する座談会やワークショップ等を行い、地域の実情に応じた地域福祉づくりの支援を実施。	財源内訳	一般財源	10,736			千円
			国支出金	8,705			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	町全域住民	事業の【意図・目的】	地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切に、共に支えあう地域社会を目指す。				
事業の【成果】	地域福祉推進事業に14地区(森・楽善・多々良・大津東・南杉水・引水・中陣内・あけぼの・日吉が丘・北出口・中央・真木・錦野・中学通り)が取り組み、防災意識向上や交流活動のための支援が行われた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		地域福祉推進事業実施地区			地区	15	14
今後の方針など	震災を機にコミュニティによるつながりがいかに重要であるかが改めて認識され、今後の災害時等における迅速な救助や、地域で互いに支えあい自立した組織づくりが重要となるため、更なるコミュニティ再生のための支援が必要である。						

ソフト事業					決算書のページ		125-126	
所属		福祉課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化		1	3	1	2	104
事業名		障害者住宅改造助成事業		事業費		565		千円
事業の【内容】		在宅の重度心身障害者の住宅環境の改善を図るため段差解消や玄関や浴室、台所便所などの改造費用の一部を助成する。		財源内訳		一般財源	283	千円
						国支出金	0	千円
						県支出金	282	千円
						起債	0	千円
						その他	0	千円
事業の【対象】		在宅の身体障害者・知的障害者(対象:約500名)		事業の【意図・目的】		身体障害者の在宅での自立及び日常生活支援のために住宅改造の費用の一部を助成することにより、在宅における生活の住居環境整備を行う。		
事業の【成果】		決定件数1件、駐車場から自室までのスロープを整備することにより障害者の自立及び介護者の負担軽減に繋がった。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				利用者数		人	2	1
今後の方針など		今後も、在宅での生活がしやすい住居環境整備を行うことにより、障害者の自立支援を行う。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		123-124		
所属		福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1010	
事業名		地域療育推進事業	事業費		690			千円
事業の【内容】		児童発達支援センター“輝なっせ”に地域療育センター事業を委託する。	財源内訳	一般財源	690		千円	
				国支出金	0		千円	
				県支出金	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	0		千円	
事業の【対象】		在宅の重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、及びその疑いがある児童並びにその保護者、家族等	事業の【意図・目的】	身近な地域での療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実により、早期の療育に取り組むことができ、障害児及びその家族、地域療育関係者が安心して療育に関わる環境をつくる。				
事業の【成果】		児童発達支援センター輝なっせに委託。圏域内登録者数67名(菊池市27名、合志市26名、菊陽町6名、大津町8名)	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			登録者数		人	35	8	
今後の方針など		身近な療育を受ける場として、地域療育センター事業の継続が望まれる。 平成30年度より巡回支援専門員派遣事業として委託。						

ソフト事業				決算書のページ		125-126					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1016
施策の柱	1-3-1障害者福祉サービスの充実										
事業名	日中一時支援事業(地域生活支援事業)		事業費	6,783						千円	
事業の【内容】	申請を受け、決定通知書を発行。登録した事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。 一時的に見守り等の支援が必要な障害のある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。		財源内訳	一般財源	3,483						千円
				国支出金	2,200						千円
				県支出金	1,100						千円
				起債	0						千円
				その他	0						千円
事業の【対象】	身体、知的、精神の障害者及び児童で、介護を行う者の疾病等の理由により、介護を受けることが困難となるため、日中の保護・看護が必要となる者。		事業の【意図・目的】	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的としたサービスの提供を行う。							
事業の【成果】	利用登録者数145名、合計2,116回利用		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			利用者数			人/月	35	34			
			延べ利用者数			人/月	190	161			
今後の方針など	利用状況等を把握し、対象者のニーズに添った事業展開が図られるように見直しを図る。またH30年度には事業所の新規登録が2件あり、今後も利用者の増加が見込まれる。										

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		123-124					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1017
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
事業名	コミュニケーション支援事業（地域生活支援事業）			事業費	1,607					千円	
事業の【内容】	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施。			財源内訳	一般財源	117					千円
					国支出金	233					千円
					県支出金	116					千円
					起債	0					千円
					その他	1,141					千円
事業の【対象】	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等			事業の【意図・目的】	聴覚障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣や庁舎への設置を行うことにより意思疎通や庁舎における事務手続き等が円滑に行えるようにする。						
事業の【成果】	聴覚障害者等が、地域で安心して生活できる環境づくりが促進された。 ・町内で35件、菊池圏域で286件の利用があった。 ・庁舎等設置事業 町内利用延件数52件			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績			
				手話通訳利用者		件/月	6	7			
今後の方針など	利用状況等をふまえ、対象者のニーズに添った事業展開が図られるように検討を行う。										

		ソフト事業		決算書のページ		123-124	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1018	
事業名	地域活動支援センター事業(地域生活支援事業)	事業費		4,678			千円
事業の【内容】	圏域で、4箇所の事業所に事業の委託を行う。	財源内訳	一般財源	3,360			千円
			国支出金	750			千円
			県支出金	375			千円
			起債	0			千円
			その他	193			千円
事業の【対象】	身体、知的、精神の障害者	事業の【意図・目的】	障害者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センター機能を充実強化し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。				
事業の【成果】	障害のある人の日中活動の場、生活支援の場となっている。 ・圏域内に4ヶ所(菊池市1ヶ所、合志市1ヶ所、菊陽町1ヶ所)、負担金1,599,000円 ・大津町1ヶ所(三気の会)委託3,700,000円	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		箇所数(圏域)		箇所	4	4	
今後の方針など	利用状況等を把握し、対象者のニーズに添った事業展開が図られるように見直しを図る。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業					決算書のページ		125-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1019		
事業名	移動支援事業(地域生活支援事業)	事業費				746	千円	
事業の【内容】	屋外での移動が困難な障害者等を対象に、外出のための支援を行う。	財源内訳	一般財源		386		千円	
			国支出金		240		千円	
			県支出金		120		千円	
			起債		0		千円	
			その他		0		千円	
事業の【対象】	身体、知的、精神の障害者	事業の【意図・目的】	屋外での移動が困難な障害者等に、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。					
事業の【成果】	障害者の外出が容易になり、社会参加の機会が増加した。 (利用者数53名、合計178回利用)	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		利用者数			人/月	7	4	
		サービス量			h/月	45	39	
今後の方針など	事業の周知徹底をはかるとともに、利用者の利用状況等から、より利用しやすいサービスの検討を行い、障害者の自立生活につなげる。							

		ソフト事業		決算書のページ		123-124	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1020	
事業名	障害者相談支援事業	事業費		6,858			千円
事業の【内容】	障害者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用等について必要な助言、支援を行なうとともに、虐待の防止その発見のための関係機関との連絡調整、その他障害者などの権利擁護のために必要な相談支援を行う。	財源内訳	一般財源	6,368		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	490		千円	
事業の【対象】	身体、知的、精神の障害者(児)やその家族など	事業の【意図・目的】		本事業により、障害者(児)及び関係者が地域で安心した生活を送ることができる環境をつくる。			
事業の【成果】	圏域内各市町に5箇所。大津町は社会福祉法人白川園に委託 大津町障害者相談支援センター 延べ相談回数1,479回	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		箇所数(圏域)			箇所	7	5
今後の方針など	発達障害等の増加により、相談も増えている。今後、利用状況や相談支援体制の事業評価等を行い、利用者のニーズに添った事業展開が図られるように検討を行う。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		125-126					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1021
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
事業名	社会参加促進事業			事業費	200				千円		
事業の【内容】	障害者自動車運転免許取得・改造助成事業を実施し、障害者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成する。			財源内訳	一般財源	200			千円		
					国支出金	0			千円		
					県支出金	0			千円		
					起債	0			千円		
					その他	0			千円		
事業の【対象】	【運転免許取得】身体・療育・精神手帳の交付を受けている者。 【自動車改造】身体手帳の交付を受けている者。			事業の【意図・目的】	障害者の社会参加の促進を図ることを目的とする。						
事業の【成果】	自動車運転免許取得2件 自動車改造0件 自ら運転することにより社会参加が可能となった。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績			
				運転免許取得件数		件	2	2			
				自動車改造		件	2	0			
今後の方針など	自動車免許を取得や、自動車を改造することによって、障害者の社会参加を促進していく。										

		ソフト事業		決算書のページ		125-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1022	
事業名	身体障害者日常生活用具給付等事業(地域生活支援事業)	事業費		5,476			千円
事業の【内容】	障害程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)を契約業者を通じて給付を行う。	財源内訳	一般財源	2,486			千円
			国支出金	1,990			千円
			県支出金	1,000			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	身体障害者・知的障害者 平成25年度から対象に難病患者追加	事業の【意図・目的】		在宅の障害者に日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図り、在宅福祉の向上につなげる。			
事業の【成果】	合計291件。肢体不自由34件、視覚障害5件、聴覚・音声・言語障害11件、内部障害224件、知的障害17件	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		利用件数			件	290	291
今後の方針など	在宅の障害者に対し、日常生活用具を給付し、在宅生活を支援することは必要であり、今後も継続する必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業					決算書のページ		125-126		
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号			
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1024			
事業名	身体障害者補装具給付事業	事業費		5,959			千円		
事業の【内容】	身体の不調や部分や思うように動かすことができない障害の部分の補い、日常生活や職業生活をしやすいようにするために必要な用具を給付・修理を行っている。	財源内訳	一般財源	1,491		千円			
			国支出金	2,979		千円			
			県支出金	1,489		千円			
			起債	0		千円			
			その他	0		千円			
事業の【対象】	身体障害者・知的障害者(児)・H25年度から難病患者追加	事業の【意図・目的】	障害者の自立支援の促進を図る。						
事業の【成果】	障害者の自立・自活が促進された。 ・交付決定数66件	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績		
		利用件数			件	70	66		
今後の方針など	今後も継続して障害児・者への補装具を給付することで、日常生活の便宜を図る。								

ソフト事業					決算書のページ		123-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1028		
事業名	自立支援医療給付事業(更生医療)	事業費		20,634			千円	
事業の【内容】	原因となる疾病が治癒した後に残された機能障害に対し、日常生活を営んでいく上で、便利なように障害を軽減したり、回復させたりする手術を行うなど、更生するための必要な医療を行う。	財源内訳	一般財源	6,981		千円		
			国支出金	9,102		千円		
			県支出金	4,551		千円		
			起債	0		千円		
			その他	0		千円		
事業の【対象】	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の人	事業の【意図・目的】	経済的負担の軽減により、安心して治療を受けることが出来る。					
事業の【成果】	日常生活の中で、障害を軽減や回復の手術を行うなど、更生に必要な医療費の助成。 (平成29年度対象人数) 関節1、心臓4、腎臓127、肝臓5、免疫3、音声・言語1 合計141件	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		利用者数			人	100	141	
今後の方針など	年々、医療技術の発展とともに人工透析や心臓手術等の高額な医療費を必要とする障害者も多く、助成費用は増加しているが、必要な事業である。							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		125-126					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1029
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業費	36,236					千円	
事業の【内容】	重度の心身障害者を対象に医療費の助成を行う。			財源内訳	一般財源	18,723				千円	
					国支出金	0				千円	
					県支出金	17,513				千円	
					起債	0				千円	
					その他	0				千円	
事業の【対象】	重度身体障害者・知的障害者・精神障害者(対象:約700名)			事業の【意図・目的】	重度の心身障害者を対象に医療費の助成を行うことで適切な治療の確保と経済的安定を図る。						
事業の【成果】	申請件数は6,000件、延申請者2,619人			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績			
				給付件数		件	7000	6000			
今後の方針など	平成29年度は医療費が減少しているが、平成30年度4～6月の月平均では前年比120%増のため、今後も現状程度の医療費が予想される。										

ソフト事業				決算書のページ		123-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1069	
事業名	障害福祉サービス事業	事業費		606,052			千円
事業の【内容】	障害区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。 H25年度から難病患者が対象に追加。 ・居宅介護 ・施設入所 ・就労移行支援等	財源内訳	一般財源		169,294		千円
			国支出金		291,172		千円
			県支出金		145,586		千円
			起債		0		千円
			その他		0		千円
事業の【対象】	身体障害、知的障害、精神障害および難病患者。(身体障害者においては手帳所持者のみ対象)	事業の【意図・目的】		障害者・児が必要なサービスを受けながら、在宅で生活できる環境づくりを行う。			
事業の【成果】	障害者福祉サービス支援が図られた。 ・支給決定者数303名	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		支給決定者数			人	300	303
		支給延べ件数			件	3700	4018
今後の方針など	自立した日常生活や社会生活を送るために訓練や援助を受ける事業であり、将来的な自立につながるため、継続することが必要。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		123-126					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1250
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
事業名	障害児支援費事業			事業費	214,939					千円	
事業の【内容】	希望するサービスの支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者(保護者)が負担。残りを町が事業主に支払う。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・障害児相談支援			財源内訳	一般財源	58,467			千円		
					国支出金	104,315			千円		
					県支出金	52,157			千円		
					起債	0			千円		
					その他	0			千円		
事業の【対象】	障害児(18歳未満)			事業の【意図・目的】	障害のある児童が身近な地域で適切な支援が受けられるようにするとともに、併せて年齢や障害特性に応じた専門的な支援が提供されるようにする。						
事業の【成果】	通所サービスの一体的提供を行った。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績			
				支給決定者数		人	251	274			
				支給延べ件数		件	3974	4347			
今後の方針など	療育サービスを受けたいというニーズはあるが、事業所が受け入れできない状況。事業所設置基準も厳しくなっており、今後も新たな事業所ができていくことを予想。										

内部事務					決算書のページ		125-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1273		
事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	事業費		0		千円		
事業の【内容】	軽度・中度の難聴障害がある児童に対し、補聴器の購入費の助成を行う。	財源内訳	一般財源	0		千円		
			国支出金	0		千円		
			県支出金	0		千円		
			起債	0		千円		
			その他	0		千円		
事業の【対象】	町内に住する18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の難聴児	事業の【意図・目的】		補聴器の装用により、音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力等の成長を促す。				
事業の【成果】	決定件数0件	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		申請件数			件	2	0	
今後の方針など	身障者手帳を所持していないことで対象者の把握が難しい。各部所での連携した情報共有が求められる。							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業					決算書のページ		123-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1281		
事業名	自立支援医療(育成医療)給付事業	事業費		1,119			千円	
事業の【内容】	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や治療用装具の給付を行う事業	財源内訳	一般財源		281		千円	
			国支出金		559		千円	
			県支出金		279		千円	
			起債		0		千円	
			その他		0		千円	
事業の【対象】	18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残すと認められる児童	事業の【意図・目的】		経済的負担の軽減により、安心して治療を受けることができる。				
事業の【成果】	障害児(将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む)の身体障害を除去、軽減する手術を行うなど、生活能力を得るために必要な医療費の助成を行った。 平成29年度障害別人数(音声・言語・そしゃく機能2、視覚3、聴覚1、肢体不自由3、心臓2、内部機能2)	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		利用者数			人	16	13	
今後の方針など	身体に障害がある児童や、今後障害を残すおそれのある児童に対し、手術などの治療によって確実な治療効果が期待できるため、今後も必要な事業である。 申請時期についても予測できないことも多く、予算の見込が困難な事業である。							

		内部事務		決算書のページ		123-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1291	
事業名	成年後見制度利用支援事業（地域生活支援事業）	事業費		0 千円			
事業の【内容】	親族が後見開始の審判の請求を行わない場合で、かつ障害者の権利擁護のため成年後見制度の利用が必要と認められる場合に、町長が後見開始の審判の請求を行う。	財源内訳	一般財源	0		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	権利擁護が必要な知的障害者・精神障害者	事業の【意図・目的】	障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、障害者の権利擁護を図る。				
事業の【成果】	申請無	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		申請件数			件	1	0
今後の方針など	後見人への報酬の支払いは継続することになるので、申請の件数が増加すれば報酬支払は年々増加することになる。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		125-126	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	2	1300	
事業名	訪問入浴サービス事業（地域生活支援事業）	事業費		1,537			千円
事業の【内容】	申請を受け、決定通知書を発行。登録事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。	財源内訳	一般財源	637			千円
			国支出金	620			千円
			県支出金	280			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	居宅において常に臥床し、自宅で入浴することが困難な障害者等	事業の【意図・目的】		自宅で入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図ることを目的とする。			
事業の【成果】	利用者1名	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		利用者数			人	2	1
		利用回数			回	150	123
今後の方針など	事業者数が限られるため、円滑な支援が行えるよう、関係機関との連携体制を進める。						

ソフト事業				決算書のページ		123-124					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1309
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)										
事業名	巡回支援専門員派遣事業										
事業の【内容】	発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育園・幼稚園や学校など子どもやその親が集まる施設・場を巡回し、施設のスタッフや親に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言をするなどの支援を行う。 H30年度より菊池圏域における専門的な助言については、菊池地域療育センターに委託する(菊池市が一括して委託)。		事業費	6,849							千円
事業の【対象】	発達障害のある児童・生徒、及びその保護者、施設等の支援を担当する職員		事業の【意図・目的】	障害が”気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、保育所等訪問支援などとの連携により、発達障害児等の福祉の向上を図る。							
				財源内訳	一般財源	1,706		千円			
				国支出金	3,429		千円				
				県支出金	1,714		千円				
				起債	0		千円				
その他	0		千円								
事業の【成果】	乳幼児健診や保育園・幼稚園、小・中学校等において巡回支援を実施し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行った。 子育てセミナーを開催し、保護者、関係者への理解促進を図った。		活動・成果指標	単位	目標値	H29実績					
			巡回相談支援	回	380	256					
			関係機関連携	回	100	82					
今後の方針など	発達障害に関する知識が少なかったり、養育者の障害受容拒否などに対し、障害の早期発見、早期対応の重要性を図るためのセミナー等の開催を行う。 また身近な療育相談を受ける場として地域療育センターの継続が望まれる。										

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		127-128	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進のための基盤整備	1	3	1	5	153	
事業名	老人福祉センター運営事業	事業費		16,197			千円
事業の【内容】	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。	財源内訳	一般財源	16,197		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	大津町老人福祉センター	事業の【意図・目的】		大津町老人福祉センターの施設管理運営を適正に行う。			
事業の【成果】	社会福祉協議会事業やボランティア活動や住民福祉活動の拠点として住民交流、福祉の向上に向けた事業展開を図ることができた。また、災害時は一般避難所及び福祉避難所として開設している。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		延利用者数			人	20,000	25,940
今後の方針など	平成32年度まで、指定管理者による施設の管理・運営が行われる。今後、環境にやさしい施設、福祉避難所としても計画的な改修が必要である。						

		その他		決算書のページ		135-136	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	10	1425	
事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)	事業費		99,693			千円
事業の【内容】	平成26年4月からの消費税引き上げに伴い、負担軽減策として、低所得者に対し、臨時的に給付金15,000円を支給する。	財源内訳	一般財源	7,404			千円
			国支出金	92,289			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	次の要件をすべて満たす人 ①平成28年1月1日時点で大津町に住民票がある人 ②平成28年度の町民税(均等割)が課税されない人 ※課税されない人でも、扶養親族が課税されている場合、生活保護制度の被保護者である場合は対象外	事業の【意図・目的】	消費税率の引上げに伴い、低所得者への負担を緩和する。				
事業の【成果】	申請受付期間:H29.4.17～10.17 申請件数(人):5,564人 支給決定(人):5,532人(差は死亡等による不支給) 総支給額:82,980,000円	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		申請率			%	100	94.4
今後の方針など							

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		135-136	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	1	11	1429	
事業名	地域支え合い事業(復旧・復興関係)	事業費		45,627			千円
事業の【内容】	熊本地震により被災した被災者の安心した日常生活を支えるため、生活再建や心身に関する相談等、総合的な相談事業を実施するとともに、高齢者等の要支援者の見守り・生活支援・地域交流等を実施する。	財源内訳	一般財源	1,423		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	44,204		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	仮設住宅入居者、みなし仮設住宅入居者、在宅被災者	事業の【意図・目的】		生活基盤の立て直しを行い、一日でも早く震災前の安定した生活に戻り、安心して住み続けることができるようにする。また、仮設住宅等での孤独死等の発生を防止する。			
事業の【成果】	支え合いセンター職員により仮設等を巡回し、安否確認や被災者の課題等を把握し、解決へ向け支援ができた。また、自立での生活再建が困難なケースなど、伴走的な支援をすることで被災者の早期の再建に寄与できている。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		支援件数			回	1,500	11,961
		生活再建数			世帯	200	357
今後の方針など	生活再建が完了しても、心のケア等までは終結に結びつかないケースもあるため、仮設住宅退去後も継続して見守りを行う必要がある。						

		ソフト事業		決算書のページ		139-140	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	2	2	1197	
事業名	児童手当支給事業	事業費		745,124			千円
事業の【内容】	子育て支援として、中学校修了前の児童の父母などの養育者に対して、手当を支給することにより、生活の安定及び児童の健全育成資質の向上を図る。	財源内訳	一般財源	112,287		千円	
			国支出金	521,674		千円	
			県支出金	111,163		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	・中学校修了前までの児童の養育者	事業の【意図・目的】		子育て支援として中学校修了前の児童の父母などの養育者に対して、手当を支給することにより、生活の安定及び児童の健全育成資質の向上を目的とする。			
事業の【成果】	児童手当法により支給している。 家庭生活の経済的安定、児童の健全育成と資質の向上を目的とした全国民を対象とした制度であり、少子化対策の一助となっている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		3歳未満児童数		人	13,126	12,590	
		3歳以上児童数		人	42,243	42,051	
		中学生		人	11,374	11,520	
今後の方針など							

平成29年度主要な施策の成果

内部事務				決算書のページ		145-146					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	3	目	1	事業番号	217
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
事業名	災害救助費		事業費	212 千円							
事業の【内容】	大津町災害見舞金支給要綱に基づき、住民が風水害や火災等で被害を受けた際に見舞金を支給する。		財源内訳	一般財源	212			千円			
				国支出金	0			千円			
				県支出金	0			千円			
				起債	0			千円			
				その他	0			千円			
事業の【対象】	大津町に住所を有し、風水害又は火災等の原因により被害を受けた人。		事業の【意図・目的】	被害の程度に応じ、金銭面での支援のため見舞金を支給し、生活再建の負担軽減を図る。							
事業の【成果】	H29.10.24 森地区住宅火災(全焼)		活動・成果指標			単位	目標値		H29実績		
今後の方針など											

		内部事務		決算書のページ		145-148	
所属	福祉課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	1	3	3	2	1435	
事業名	災害救助費(熊本地震関係)	事業費		198,508			千円
事業の【内容】	平成28年熊本地震による被災者に対し、生活再建等に向けた支援を行う。(災害弔慰金・義援金配分等)	財源内訳	一般財源	186,564			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	1,944			千円
			起債	0			千円
			その他	10,000			千円
事業の【対象】	平成28年熊本地震により被害を受けた人	事業の【意図・目的】		被害の程度に応じ、見舞金や義援金などの金銭面での支援を行い、生活再建の負担軽減を図る。			
事業の【成果】	一部損壊世帯住宅補修見舞金 209件 (10,186,000円)	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など							

介護保険課

9人

■介護保険係

■地域包括支援係

第1号被保険者数(平成30年3月末)

区分	人数
65歳以上75歳未満	3,618
75歳以上	3,706
合 計	7,324

高齢化率	21.3%
------	-------

所得段階別の第1号被保険者数(平成30年3月末)

所得段階	標準割合	人数	所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.45	1,086	第7段階	①×1.30	749
第2段階	①×0.70	649	第8段階	①×1.50	455
第3段階	①×0.75	582	第9段階	①×1.70	183
第4段階	①×0.90	1,071	第10段階	①×1.75	126
第5段階	①	1,181	第11段階	①×1.90	109
第6段階	①×1.20	1,133	合 計		7,324

介護保険料 町基準額 5,600円/月 - ①

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数 (各年度3月末)

区分	27年度	28年度	29年度	(人)
要支援	243	231	231	
要介護	1,011	1,076	1,119	
合計	1,254	1,307	1,350	

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)

居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区分	27年度	28年度	29年度	(人)
要支援	188	152	157	
要介護	680	626	673	
合計	868	778	830	

地域密着型(介護予防)サービス受給者数

区分	27年度	28年度	29年度	(人)
要支援	0	1	0	
要介護	69	182	198	
合計	69	183	198	

施設介護サービス受給者数

区分	27年度	28年度	29年度	(人)
老人福祉施設	128	131	128	
老人保健施設	78	66	76	
介護療養型医療施設	42	38	43	
合計	248	235	247	

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		121-122	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-1計画的・効率的な介護保険事業の推進	1	3	1	1	1316	
事業名	介護保険特別会計繰出金	事業費		382,714			千円
事業の【内容】	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り住み慣れた自宅・地域で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みである。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行えるよう一般会計から介護保険特別会計へ予算を繰出すもの。	財源内訳	一般財源	382,714		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	介護保険特別会計の総務費、保険給付費・地域支援事業費に対する町負担相当分を一般会計より繰出すもの。	事業の【意図・目的】		高齢になっても住み慣れた自宅・地域で自立した暮らしを続けるための支援を行うことを目的に、保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行う。			
事業の【成果】	介護を要する状態となっても、できる限り自宅で自立した日常生活を営めるよう、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みを構築できる町負担相当分を一般会計から介護特会へ予算を繰出す。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		第1号被保険者数		人	7,254	7,324	
		認定者数		人	1,324	1,350	
		保険給付費等		千円	2,283,022	2,324,250	
		地域支援事業費		千円	91,946	105,027	
今後の方針など	介護保険法に基づき定められた法定の繰出事業を実施しており、高齢者の地域での安心できる生活のため重要な役割を果たしている。引き続き、介護保険事業の適正化と充実を図っていく。						

ソフト事業				決算書のページ		125-128	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-2-2高齢者の生きがいと健康づくり	1	3	1	4	125	
事業名	敬老事業	事業費		400 千円			
事業の【内容】	①敬老祝金・・・100歳長寿者へ祝金を贈呈し、長寿者へ敬意を示すとともに町民の敬老思想を高める。②敬老事業記念品・・・高齢者のスポーツ・文化事業を促進し、生きがいづくりを推進する。	財源内訳	一般財源	400			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	①100歳到達者 ②概ね65歳以上の高齢者	事業の【意図・目的】	①高齢者を敬い、長寿を祝う敬老の意を表し、高齢福祉の増進と町民の敬老思想を高める。②スポーツ・文化事業に参加することで生きがいづくりを推進する。				
事業の【成果】	100歳到達者に祝金等を贈呈し、スポーツ・文化事業の参加者に記念品を提供し、高齢福祉の増進と、生きがいづくりを推進することができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		第1号被保険者数			人	7,254	7,324
		高齢化率			%	20.4	21.3
		100歳到達者			人	10	3
今後の方針など	高齢者が健康で生きがいのある生活をおくるため、生涯学習事業やその他の事業との連携を図り、高齢者の能力や経験が地域で活用できるような仕組みを推進していく必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		125-128	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-2-2高齢者の生きがいと健康づくり	1	3	1	4	126	
事業名	金婚表彰事業	事業費		266			千円
事業の【内容】	熊本日日新聞社が行う事業に併せて町も記念品等を贈呈し、長年苦楽をともにしてきた金婚夫婦を祝うとともに、町民みんなが金婚と敬老の意を表する。	財源内訳	一般財源	266			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	結婚50周年を迎える夫婦	事業の【意図・目的】		金婚式により、夫婦お互いの健康と長寿を喜び、町民とともに祝福する。			
事業の【成果】	金婚式により、夫婦お互いの健康と長寿を喜び、町民とともに祝福することができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		金婚夫婦			組	60	40
今後の方針など	熊日新聞が実施する金婚表彰に合わせて、町が金婚を祝い、健康と長寿に敬意を表すことはニーズがあり、今後も実施する予定である。						

ソフト事業					決算書のページ		127-128	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	1-2-2高齢者の生きがいと健康づくり	1	3	1	4	128		
事業名	老人保護措置事業	事業費		75,011			千円	
事業の【内容】	居宅で生活するのが困難な高齢者を、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮り、養護老人ホーム等へ入所措置し、生活を送れるようにする。平成23年4月よりすぎなみ園を民営化した。	財源内訳	一般財源	65,331		千円		
			国支出金	0		千円		
			県支出金	0		千円		
			起債	0		千円		
			その他	9,680		千円		
事業の【対象】	65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人。	事業の【意図・目的】	家族や住居の状況など現在置かれている環境の下では在宅で一人で生活することが困難である場合や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。					
事業の【成果】	在宅で一人で生活することが困難である場合や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者に安心して生活してもらえた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		光進園入所者数			人	33	24	
		上記以外の施設措置人数			人	4	3	
今後の方針など	包括支援センターの総合相談事業において対象者の把握を行い、経済的・環境的な理由で居宅で生活すること等が困難な高齢者をが、安心して健やかな生活が営まれるように支援する。							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		127-128					
所属	介護保険課	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	128
施策の柱	1-2-1介護保険等地域支援事業の推進										
事業名	生活管理指導短期宿泊事業	事業費	20						千円		
事業の【内容】	対象者を養護老人ホームに短期間宿泊させ、日常生活の指導支援を行い、高齢者の福祉の向上及び介護予防を図る。	財源内訳	一般財源	20						千円	
			国支出金	0						千円	
			県支出金	0						千円	
			起債	0						千円	
			その他	0						千円	
事業の【対象】	大津町に居住するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、介護保険制度で「要介護」「要支援」と認定されておらず、基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適用が困難な者。	事業の【意図・目的】	在宅生活にいて基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適用が困難な高齢者に対し、短期間の宿泊により日常生活に対する指導・支援を行うことにより、高齢者の福祉の向上及び介護予防を図ることを目的とする。								
事業の【成果】	平成29年度については、1件(8日間)の利用あり。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		利用者の延べ日数			日	42	8				
今後の方針など	地域包括支援センターと連携を図り、必要な高齢者へ事業が実施できるよう努める。										

				ソフト事業		決算書のページ		127-128	
所属		介護保険課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1-2-1介護保険等地域支援事業の推進		1	3	1	4	150	
事業名		高齢者外出支援事業		事業費		2,053			千円
事業の【内容】		心身の障害及び傷病等により、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、タクシー料金の一部を助成する。(町内のタクシー業者が所有する移送用車両により、対象者の居宅と医療機関・公共機関等との間を移送し、その料金の一部を助成する。)		財源内訳		一般財源	2,053		千円
						国支出金	0		千円
						県支出金	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
事業の【対象】		①65歳以上の高齢者。②公共交通機関の利用及び家族の移送が困難。③本人の住民税が非課税。④高齢者のみの世帯又はそれに準ずる。⑤その他町長が認める者。		事業の【意図・目的】		一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に、経済的な面も含めて安心して医療機関や公共機関、在宅サービス施設、買い物等へ行くことができる。			
事業の【成果】		対象者 105人、平成29年度255件／月 3063件／年利用 扶助費 印刷製本 2,041,340円 + 10,800円 = 2,052,140円		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
				登録者数		人	110	105	
今後の方針など		課題：高齢者の免許返納、買い物への拡大について平成29年中に検討した。平成30年度から助成額の見直しと買い物にも利用可能としたため利用増加。方針：平成30年度利用状況を確認と利用者へのアンケートをおこなう。							

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理					決算書のページ		137-138	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	1-4-1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	1	3	1	11	1066		
事業名	楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業	事業費				0	千円	
事業の【内容】	大津町楽善ふれあいプラザを指定管理委託する。	財源内訳	一般財源		0		千円	
			国支出金		0		千円	
			県支出金		0		千円	
			起債		0		千円	
			その他		0		千円	
事業の【対象】	大津町大津214番地1にある大津町楽善ふれあいプラザ	事業の【意図・目的】		指定管理者が適切な施設管理運営を行うことにより、介護予防施設としての目的と地域交流施設としての利活用を図る。				
事業の【成果】	包括支援センターの介護予防事業の拠点として活用している。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		利用者数			人	24,000	23,542	
		使用料			千円	390	282	
今後の方針など	介護予防施設として整備された目的に沿うよう、適切な管理と運営が図られるようにする。併せて、地域の交流施設として利活用を図っていく。							

ソフト事業					決算書のページ	介特
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	1-4-1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	46				
事業名	介護保険特別会計	事業費		2,685,502		
事業の【内容】	介護を要する状態となっても、できる限り住み慣れた自宅・地域で自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービス提供するため、介護保険料の賦課徴収、介護認定、介護給付費支払い等の事務を行う。また、地域包括支援センターを中心に地域支援事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築を目指す。	財源内訳	一般財源	382,714		千円
			国支出金	665,182		千円
			県支出金	363,045		千円
			起債	0		千円
			その他	1,274,561		千円
事業の【対象】	介護保険被保険者(第1号・65歳以上 第2号・40歳～64歳)	事業の【意図・目的】		高齢になっても住み慣れた自宅や地域で自立した暮らしを続けるための支援を行うことを目的とする。		
事業の【成果】	第6期介護保険事業計画の最終年度として事業を展開した。今後も利用者のニーズと給付費の動向を合わせて注視する必要がある。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		第1号被保険者数		人	7,254	7,324
		認定者数		人	1,324	1,350
		給付費		千円	2,283,022	2,324,250
今後の方針など	第6期介護保険事業計画の最終年度として事業を展開した。第7期は保険料を大幅に増額改定した。今後の利用者数の増加を見込んでいる。できるだけ給付費の増加を抑えるため、通いの場をはじめとする介護予防事業を強化していく。	認定率		%	18.2	18.4

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		介25-28	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-1計画的・効率的な介護保険事業の推進	46	2				
事業名	介護保険給付事業	事業費	2,324,250			千円	
事業の【内容】	介護を要する状態となっても、住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、真に必要な介護サービスを提供する。 (2.1.1.介護サービス等諸費+2.3.1.高額介護サービス等諸費+2.4.1高額医療合算介護サービス等諸費+2.2.1その他諸費のうち審査支払手数料の合計額を介護保険給付費とする)	財源内訳	一般財源	302,194		千円	
			国支出金	625,797		千円	
			県支出金	344,182		千円	
			起債	0		千円	
			その他	1,052,077		千円	
事業の【対象】	介護保険被保険者(第1号・・65歳以上 第2号・・40歳～64歳)	事業の【意図・目的】	介護サービスを利用しながら、住み慣れた地域での生活を可能とする一方で、給付費の適正化を推進し、持続可能な保険制度の運用を目指す。				
事業の【成果】	第6期介護保険事業計画の最終年度として事業を展開した。第7期の保険料については、サービス利用の増加を見込み、大幅な増額改定とした。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		第1号被保険者数		人	7,254	7,324	
		認定者数		人	1,324	1,350	
		給付費		千円	2,283,022	2,324,250	
		認定率		%	18.2	18.6	
今後の方針など	熊本地震、施設整備等の影響もあり、給付費は上昇傾向にある。今後の介護予防事業の展開が鍵となる。						

ソフト事業				決算書のページ		介28	
所属		介護保険課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-2-1介護保険等地域支援事業の推進	46	3	1	1	932
事業名		通所型サービス事業(旧介護予防はつらつ元気づくり事業)	事業費		16,197		千円
事業の【内容】		1人暮らしの高齢者等に対し、通所の方法により日常動作訓練(運動機能改善、口腔機能改善、栄養改善、認知症予防訓練)や入浴・給食サービスを行い、生きがい活動に参加する機会を提供し、自立した健康生活を送ることができるよう支援する。	財源内訳	一般財源	2,025	千円	
				国支出金	3,239	千円	
				県支出金	2,025	千円	
				起債	0	千円	
				その他	8,908	千円	
事業の【対象】		おおむね65歳以上で、要介護認定を申請していない者もしくは非該当と判定された者で、身体が虚弱等のために日常生活を営むのに支障がある者又は1人暮らしの者等。	事業の【意図・目的】	高齢者が自立した生活を送れるようになり、社会的孤立感が解消され、心身機能を維持・向上させる。また家族の身体的・精神的な負担を軽減する。			
事業の【成果】		平成29年度実利用者120人の方が週1回利用されている。介護保険移行への抑制効果となっている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			実施日数		日	407	411
			延べ利用者数		人	5,300	5,435
			実利用者		人	128	120
今後の方針など		課題：総合事業に移行し、利用者も伸びている。短時間のリハビリを中心に利用したい意見がある。1日の通所サービスと別に短時間の通所サービスを作る必要がある。方針：30年中に短時間型の通所サービスの検討を行う。介護保険7期計画に沿って実施する。					

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		介28	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-2-1介護保険等地域支援事業の推進	46	3	1	1	932	
事業名	訪問型サービス事業(高齢者ホームサポート事業)	事業費			3,270		千円
事業の【内容】	高齢者ホームサポート事業は、自立した日常生活が遅れるように支援を行う。利用者の状況に応じて週3回まで限度。大津町社会福祉協議会他3事業所に委託し料理・洗濯・掃除・買物等のサービスを提供する。	財源内訳	一般財源	409		千円	
			国支出金	654		千円	
			県支出金	409		千円	
			起債	0		千円	
			その他	1,798		千円	
事業の【対象】	おおむね65歳以上で、要介護認定を申請していない者もしくは非該当と判定された者で、身体が虚弱等のために日常生活を営むのに支障がある者又は1人暮らしの者等。	事業の【意図・目的】		高齢者が自立した生活を送れるようになり、社会的孤立感が解消され、心身機能を維持・向上させる。また家族の身体的・精神的な負担を軽減する。			
事業の【成果】	利用状況は1時間が1,486回(月124回)介護認定を受けることなく在宅での自立した生活を維持した。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		1時間利用(延べ)		回	2,400	1,486	
		年間利用者数		人	355	328	
		年間新規利用者		人	40	20	
今後の方針など	課題:社協1箇所に委託していたが人手不足である事から、訪問介護サービスの事業所3箇所にも委託を平成30年度から実施した。 方針:今後、ホームサポートの実情を踏まえ、単発のところはまごころサービスを検討する。						

ソフト事業				決算書のページ		介28	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-2-1介護保険等地域支援事業の推進	46	3	1	1	932	
事業名	短期集中通所型介護予防事業	事業費		3,316			千円
事業の【内容】	対象者に次のプログラム等を実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。 ①運動機能向上プログラム②栄養改善プログラム③口腔機能の向上プログラム④その他のプログラム	財源内訳	一般財源	414			千円
			国支出金	663			千円
			県支出金	414			千円
			起債	0			千円
			その他	1,825			千円
事業の【対象】	主として要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳の方で、町が実施する基本チェックリストによる把握対象者。	事業の【意図・目的】		教室終了後も継続して、運動ができるよう、バランスよく筋力をつけることにより、転倒・骨折の予防・運動機能の向上を図り、口腔機能の改善、栄養指導も併せて実施する。通所による事業のため閉じこもりや寝たきりの予防改善にもつながり要介護状態にならないようまた、疾患の重症化予防を図る。			
事業の【成果】	ハイリスク者を対象に実施しているも、介護サービスに移行するものも多く、参加者の数も20数人どまりである。参加者の増が課題である。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		実施回数			回	76	76
		参加者実数			人	100	70
		延べ参加者数			人	1900	1015
今後の方針など	継続して受講した町民が、地域に戻った後も同じように運動習慣を維持し健康づくりに取り組めるよう、継続して通いの場の普及啓発を行っていく。第7期介護保険事業計画に基づき実施する。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		介30	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-2-1 介護保険等地域支援事業の推進	46	3	2	1	1347	
事業名	介護予防型ミニデイ事業(一般介護予防事業)	事業費		6,526			千円
事業の【内容】	地域の公民館や集会所等でデイサービスを行い、介護予防の促進を図る。大津町社会福祉協議会へ委託。地域の集会所等を利用し、①生活指導(栄養改善、口腔機能向上、認知症予防)②日常動作訓練(運動機能向上)③いきがいつくりの趣味活動を実施する。	財源内訳	一般財源	816			千円
			国支出金	1,305			千円
			県支出金	816			千円
			起債	0			千円
			その他	3,589			千円
事業の【対象】	家に閉じこもりがちな65歳以上で、身体が虚弱なために日常生活を営むのに支障がある人、又は一人暮らしの高齢者。	事業の【意図・目的】		社会的孤立感の解消や心身機能の維持向上を図り、できるだけ介護状態にならないようにする。			
事業の【成果】	ミニデイの実施地区で別な日にも集まり通いの場において生き生き百歳体操を実施している地区もある。(下陣内地区)	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		実施地区			地区	23	23
		参加人数(述べ)			人	3996	2581
		登録者数			人	333	310
今後の方針など	課題ボランティアの育成不足で拡大が伸び悩んでいる。ボランティアも高齢者。方針:この事業は地域住民の介護予防の拠点となる。月1回の活動から、住民主体で週1回の通いの場活動へ回数を増やしたい。介護保険7期計画に沿って実施。						

		ソフト事業		決算書のページ		介30	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-2-1介護保険等地域支援事業の推進	46	3	2	1	1347	
事業名	一般介護予防事業	事業費		4,983			千円
事業の【内容】	①介護予防把握事業(介護予防健診委託(65歳70歳75歳)+個別ニーズ調査) ②地域介護予防支援事業(サポーター養成+シルバー人材まごころ生活支援) ③介護予防普及啓発事業(3B、太極拳+フットケア) ④地域リハビリテーション活動支援事業(通いの場づくり)	財源内訳	一般財源	623		千円	
			国支出金	997		千円	
			県支出金	623		千円	
			起債	0		千円	
			その他	2,740		千円	
事業の【対象】	おおむね65歳以上の高齢者	事業の【意図・目的】	介護予防の取り組みを強化し、身体機能等の悪化を防ぎ維持・改善する効果を生み出す。また、PDCAサイクルに基づいた効果的な介護予防活動の評価を行い、定期的に効果検証を行うことで、大津町の実情に合わせた介護予防、生活支援を行っていくことを目的とする。				
事業の【成果】	介護予防健診(65歳⇒32.3% 70歳⇒58.4%、75歳⇒52.9%)の参加である。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		①介護予防健診		回	36	36	
		③介護予防普及啓発事業		回	81	78	
		①介護予防健診		人	1021	467	
		③介護予防普及啓発事業		人	1100	632	
今後の方針など	課題:①介護予防健診事業(65歳70歳75歳)65歳の参加者が低い。方針:①の事業のPRと介護予防事業のPRに力を入れる。また、より身近で継続した健康づくりが実践できるよう通いの場づくりの普及啓発を行っていく。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		介30-32	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-2-1 介護保険等地域支援事業の推進	46	3	3	1	934	
事業名	包括的支援事業(包括支援センター運営分)+(社会保障充実分)	事業費		30,797			千円
事業の【内容】	①介護予防ケアマネジメント事業 ②総合相談・支援事業 ③権利擁護事業 ④包括的・継続的マネジメント支援事業(地域支援事業の包括的支援事業)	財源内訳	一般財源	6,006		千円	
			国支出金	12,010		千円	
			県支出金	6,006		千円	
			起債	6,775		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	①チェックリスト該当高齢者 ②地域の高齢者 ③地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない困難な状況にある高齢者 ④65歳以上の高齢者 65歳以上7,268人 高齢化率21.2% (H29.9月末時点)	事業の【意図・目的】	①介護にならないような状態にすること。②住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。				
事業の【成果】	平成30年3月実績から、209件の利用者の内、161件が介護予防支援、48件が介護予防ケアマネジメント(デイ+ヘルパーのみ)である。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		介護予防プラン作成件数		件	280	301	
今後の方針など	今後の方針: 包括的支援事業の中に社会保障充実分がある①在宅医療・介護連携推進事業、②日常生活支援・介護予防体制整備促進事業、③認知症総合支援事業④地域ケア会議。介護保険の評価指標に基づき、包括支援センターの機能充実に努め第7期介護保険計画を実施する。						

ソフト事業				決算書のページ		介33-34	
所属	介護保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-1計画的・効率的な介護保険事業の推進	46	3	3	2	936	
事業名	家族介護用品支給事業	事業費		2,146			千円
事業の【内容】	高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することで、家族介護者を支援し、在宅福祉の増進に寄与する。	財源内訳	一般財源	418			千円
			国支出金	837			千円
			県支出金	418			千円
			起債	0			千円
			その他	473			千円
事業の【対象】	①介護保険要介護認定で重度(要介護度4・5)と判定された高齢者または同程度と思われる高齢者を介護している家族②介護保険要介護認定で中度(要介護度3)と判定された高齢者で排尿・排便が全介助の人を在宅で月に20日以上介護をする家族。	事業の【意図・目的】	高齢者を在宅で介護している家族に対し紙おむつ等の介護用品を給付することで、家族介護者を支援し、住み慣れた自宅ですできるだけ長く生活することができる環境整備を行う。				
事業の【成果】	家庭における介護の経済的負担を軽減することにより、在宅生活の継続を支援した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		給付券利用件数			件	540	362
今後の方針など	家庭における介護の苦労や経済的負担を軽減することで、在宅介護を支援し、施設サービスに係る介護保険給付費の増加抑制を目指す。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		介34	
所属		介護保険課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-2-1介護保険等地域支援事業の推進	46	3	3	2	936
事業名		食の自立支援事業	事業費		3,399		千円
事業の【内容】		調理ができない又は困難な高齢者に対し週1～3回給食を配達することにより、食生活の改善と健康増進を図り、在宅での自立支援に資する。(地域支援事業の任意事業) 大津町社会福祉協議会により、1人当たり1日1食週3回以内、昼食を配達し安否確認を実施。(地域支援事業の任意事業)	財源内訳	一般財源	663		千円
				国支出金	1,325		千円
				県支出金	663		千円
				起債	0		千円
				その他	748		千円
事業の【対象】		おおむね65歳以上の1人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で、老衰・心身の障害及び傷病等の理由により自分で調理ができない者又は困難な者。	事業の【意図・目的】	調理ができない又は困難な高齢者に対し週1～3回給食を配達することにより、食生活の改善と健康増進を図り、在宅での自立支援に資する。食生活の改善と健康増進、安否確認を目的とする。			
事業の【成果】		H29度新規決定者は23件。介護認定に関わらず利用できるため、ヘルパーやデイを利用した週単位での安定した見守りができている。しかし、利用人数がH28年の地震以降、減少している。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			提供日		日	310	309
			利用者数		人	1596	902
			新規登録		人	50	23
			延べ利用人数		人	9,120	6,412
今後の方針など		課題: 社協に委託しているが、配達ボランティアが不足している。食数の減少もあり、必要性の有無を検討する。方針: 配達ボランティア育成および、民間事業所活用の検討。H30年度内に検討を行う。					

ソフト事業				決算書のページ		介34	
所属		介護保険課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-2-1介護保険等地域支援事業の推進	46	3	3	2	936
事業名		ほっとライン体制整備事業	事業費		4,129		千円
事業の【内容】		1人暮らし等の高齢者等に緊急通報装置を貸与し、専門員が24時間365日体制で、急病や災害等の緊急時に対応できるようにする。	財源内訳		一般財源	805	千円
					国支出金	1,610	千円
					県支出金	805	千円
					起債	0	千円
					その他	909	千円
事業の【対象】		・おおむね65歳以上の単独世帯及び高齢者のみの世帯並びにこれに準ずる世帯の高齢者で、発作など突発的な症状により生命の危険が生じるおそれがある者、または下肢筋力等の低下等により転倒の恐れがあり、立ち上がり等に介助が必要な者。	事業の【意図・目的】		急病・災害等の緊急時や相談の際に通報してもらい、通報対応専門員が対応する。内容によっては救急車の要請や協力員による確認を行う。また定期的な安否確認も行うことにより、在宅で安心して生活できるようにする。		
事業の【成果】		平成29年度新規設置23件であった。また撤去は21件(死亡 4件、転居 1件、入所 5件、長期入院 2件、家族と同居 2件、その他 7件)であった。必要な対象者に設置し、安心した在宅生活を送っている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			救急車要請回数		回	13	16
			相談、連絡		回	253	224
			設置台数		台	100	83
今後の方針など		一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の見守りに有効な手段であり、今後も継続して実施していく。本人負担は、取り付け料金の課税世帯のみ徴収している。仮設から住宅に移行された方で必要があればほっとラインに切り替える。					

健康保険課

14人

■国保・医療係

国民健康保険事業状況 平成30年3月31日

国民健康保険世帯数	3,748世帯
国民健康保険被保険者数	6,302人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,426人
被保険者割合	18.34%

国民健康保険税率(平成29年度)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.00%	2.50%	1.70%
均等割	27,100円	7,000円	9,100円
平等割	25,000円	6,500円	6,400円
課税限度額	54万円	19万円	16万円

(円)

種別	保険給付費	老人保健拠出金	介護納付金
金額	2,037,488,801	6,826	140,098,638

(円)

種別	一般会計繰入金	後期高齢者支援金等	前期高齢者納付金等
金額	212,204,546	357,067,881	1,307,605

■健康推進係

母子保健事業 平成30年3月31日 (人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		441
4～5ヵ月児健診受診者数	378	377
7～8ヵ月児健診受診者数	376	372
お誕生月セミナー受診者数	371	299
1歳6ヵ月児健診受診者数	386	382
3歳児健診受診者数	409	401
3歳児眼科健診受診者数	397	207
心理相談受診者数		99
育児相談受診者数	213	182

(36回実施)

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		121-122	
所属	健康保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-2健康保険事業の推進	1	3	1	1	84	
事業名	国民健康保険特別会計繰出金	事業費		212,205			千円
事業の【内容】	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。①保険基盤安定制度分②事務費分③出産育児一時金分④財政安定化支援事業分	財源内訳	一般財源	85,803			千円
			国支出金	29,013			千円
			県支出金	97,389			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	大津町国民健康保険の被保険者(大津町内に住所を有する者は、適用除外の規定に該当しない限り当事者の意思の如何にかかわらず対象)(法第5条、第6条)被保険者数 6,302人(平成30年3月末日現在)	事業の【意図・目的】		財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計からの繰出しを行うことで、国保財政を支援する。			
事業の【成果】	国保特別会計の財政支援措置として保険基盤安定、職員給与等、助産費及び財政安定化支援事業の繰入金をそれぞれの目的及び算定基準に基づき一般会計から繰入れを行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	今後も国民健康保険事業の安定的な運営のため財政支援措置として実施する必要がある。また、町民の健康意識を高め、医療費の支出抑制を目指す。						

		ソフト事業		決算書のページ		125-126		
所属		健康保険課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-4-2健康保険事業の推進		1	3	1	3	989
事業名		後期高齢者医療費(一般会計)		事業費		381,432		千円
事業の【内容】		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。		財源内訳		一般財源	324,104	千円
						国支出金	0	千円
						県支出金	57,328	千円
						起債	0	千円
						その他	0	千円
事業の【対象】		75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者を対象に、医療費等の支出を行う。 被保険者数 3,791人(平成30年3月末日現在)		事業の【意図・目的】		・高齢者(75歳以上)の健康の保持と適正な医療の確保を図る。 ・疾病の早期発見・早期治療に努め、疾病の悪化を防止することにより高齢者の福祉の増進及び医療費の抑制を図る。		
事業の【成果】		制度開始から10年が経ち、制度の内容については、被保険者に浸透したと考えられる。保険証の交付、保険料の決定の他、毎月75歳を迎える被保険者に通知をし、保険証の交付、制度の説明を行った。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
今後の方針など		今後も被保険者数の増加が予想され、健康診断や包括支援センターと連携した保健指導(75歳保険証交付時に健康と運動機能の検査)により医療と介護予防につなげていく。						

平成29年度主要な施策の成果

					内部事務		決算書のページ		147-150	
所属		健康保険課			会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1-5-1 町民の健康づくり			1	4	1	1	220	
事業名		保健衛生事業費			事業費		3,836			千円
事業の【内容】		・医師の協力を得ながら、母子保健法に基づく乳幼児健診、予防接種法に基づく予防接種委託事業等の保健事業を実施する。 ・熊本市町村保健師協議会会員として、研修会への参加や他市町村との情報交換・連携を通して保健師の資質向上につなげる。			財源内訳	一般財源	3,836		千円	
						国支出金	0		千円	
						県支出金	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
事業の【対象】		住民			事業の【意図・目的】	・各種保健事業の円滑な実施、パンデミック等緊急時の備えができる。 ・保健師の力量が上がることにより、住民に対する保健指導力が上がり、生活習慣病等予防可能な疾患を予防し、重症化を防ぎ、住民が健康な生活を送ることができる。				
事業の【成果】		保健衛生嘱託医には町の乳幼児健診や予防接種関連業務について1年間を通して協力が得られた。 県市町村保健師協議会の研修等で学んだ知識を保健指導に生かす事が出来た。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
					保健嘱託医数		人	18	18	
今後の方針など		菊池郡市保健協議会において、保健衛生嘱託医の対象などについて協議し、足並みを揃え、医師の協力を得ながら各種保健事業を実施する。								

ソフト事業				決算書のページ		149-152					
所属	健康保険課	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	221
施策の柱	1-5-1 市民の健康づくり										
事業名	母子保健事業	事業費	45,041					千円			
事業の【内容】	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・新生児訪問指導、1歳児セミナー、妊婦健診等を実施する。	財源内訳	一般財源	45,041					千円		
			国支出金	0					千円		
			県支出金	0					千円		
			起債	0					千円		
			その他	0					千円		
事業の【対象】	妊婦及び乳幼児とその保護者・家族	事業の【意図・目的】	妊産婦・乳幼児の疾病の早期発見に努め、必要な治療につなげる。また、妊娠・出産についての正しい知識の普及と、発達段階に応じた子どもの成長・発達について学習する機会を提供し、健やかな出産と子どもの生涯にわたる健康な生活習慣の確立を目指す。								
事業の【成果】	乳幼児健診未受診者への受診勧奨や訪問を継続し、受診率98%以上を維持している。また医療機関や専門機関の情報提供を行い、受診や相談へ繋いだ。妊婦の訪問を行い(100件)健診等の状況把握・指導に努めた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		1歳6か月児健診受診率			%	100	99.0				
		3歳児健診受診率			%	100	98.0				
		4～5か月児健診受診率			%	100	99.7				
		7～8か月児健診受診率			%	100	98.9				
今後の方針など	今後も、乳幼児健診における食事・生活習慣に関する個別相談を充実させる。また、母子手帳交付時の、妊娠の経過や未熟児・早産に関する情報提供を行う。H30年度から開始する妊婦歯科健診の受診勧奨を進める。										

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		149-150	
所属	健康保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-5-1町民の健康づくり	1	4	1	1	224	
事業名	地域救急医療対策事業	事業費		2,805			千円
事業の【内容】	在宅当番医制事業(初期救急医療)の運営委託及び菊池地域二次救急医療圏病院群輪番制病院運営事業負担金により、地域救急医療体制を維持する。	財源内訳	一般財源	2,805			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民	事業の【意図・目的】		休日・夜間の救急医療体制を整え、地域医療の充実を図る。			
事業の【成果】	病院群輪番制病院運営事業においては菊池管内の8医療機関に大津町民の1,188名が利用した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		病院群輪番制病院運営事業委託医療機関数			件	8	8
		病院群輪番制病院運営事業町内利用人数			人	900	1188
今後の方針など	菊池圏域の事業であり、今後も休日・夜間の診療体制を継続すると同時に適正な医療機関の利用を啓発していく。また、負担額については、菊池圏域2市2町や関係機関と協議し、検討していく。						

ソフト事業					決算書のページ		149-152	
所属	健康保険課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	1-5-1 市民の健康づくり	1	4	1	1	1290		
事業名	養育医療事業	事業費		5,954			千円	
事業の【内容】	身体が発育発達が未熟なまま出生し入院が必要な乳児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う(母子保健法第20条)。	財源内訳	一般財源	2,404		千円		
			国支出金	1,986		千円		
			県支出金	993		千円		
			起債	0		千円		
			その他	571		千円		
事業の【対象】	身体が発育が未熟のまま出生し、指定養育医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児。	事業の【意図・目的】	高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担が軽減される。					
事業の【成果】	認定件数は横ばい。高額な医療費がかかることが多いが、当事業により保護者の経済的負担の軽減につながっている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績		
		母子健康手帳交付時の面接		%	100	100		
		未熟児養育医療給付率		%	100	100		
今後の方針など	生後速やかに養育に必要な医療を受け、保護者の経済的負担の軽減に繋がる事業であり、保護者が養育医療を利用しやすいように、今後も引き続き手続きの簡素化を行っていく。							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		151-152					
所属	健康保険課	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	227
施策の柱	1-5-1 町民の健康づくり										
事業名	予防接種事業	事業費	136,187						千円		
事業の【内容】	定期・任意の予防接種について、すべて個別接種(医療機関委託)を実施。県外や委託外の医療機関で接種する場合は、償還払いで補助している。	財源内訳	一般財源		131,727		千円				
			国支出金		0		千円				
			県支出金		4,460		千円				
			起債		0		千円				
			その他		0		千円				
事業の【対象】	住民	事業の【意図・目的】	感染症の発生を予防し、まん延を予防する。予防に対する意識を高める。								
事業の【成果】	感染症の大きな流行も無く、予防接種の効果と考える。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		麻しん風しん混合ワクチンⅡ期接種人数			人	451	427				
		麻しん風しん混合ワクチンⅡ期接種率			%	100%	94.67%				
今後の方針など	感染予防への情報提供に努め、安全・円滑な個別接種実施による住民サービスに努める。										

					その他		決算書のページ		151-152	
所属		健康保険課		会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		1-5-1町民の健康づくり		1	4	1	2	1167		
事業名		新型インフルエンザ発熱外来事業		事業費		29		千円		
事業の【内容】		新型インフルエンザまん延期において感染拡大を防止するために臨時的に診療所を設置する。大津町新型インフルエンザ等対策行動計画(第2版)に基づき、業務継続計画及び発熱外来マニュアルの改訂、準備、実施訓練を行う。		財源内訳		一般財源	29		千円	
						国支出金	0		千円	
						県支出金	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
事業の【対象】		住民		事業の【意図・目的】		新型インフルエンザ等の発生時に感染拡大を防止する。				
事業の【成果】		感染症対策としてマスク、舌圧子等の整備を行った。(震災時の感染症予防で排出)		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
				新型インフルエンザによる死者数			人	0	0	
今後の方針など		平成30年度、菊池地域保健医療計画の改正により、発熱外来は町で設置しないことになった。それに伴い、自治体立診療所設置条例廃止と行動計画、住民接種、庁内での事業継続計画等の見直しを行う予定である。								

平成29年度主要な施策の成果

			ソフト事業		決算書のページ		153-156	
所属		健康保険課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-5-1 町民の健康づくり		1	4	1	4	239
事業名		健康増進事業		事業費		51,847		千円
事業の【内容】		・生活習慣病予防に関する個別訪問・指導 ・ふるさと総合健診、がん複合健診 ・特定健診後の結果説明及び個別指導 ・住民の健康づくりに関する事業		財源内訳		一般財源		50,150 千円
						国支出金		702 千円
						県支出金		995 千円
						起債		0 千円
						その他		0 千円
事業の【対象】		総合健診・特定健診:40歳以上74歳未満の国保被保険者 肺がん検診・胃がん検診・腹部超音波検診・大腸がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウィルス検査:40歳以上の住民 子宮がん検診:20歳以上・乳がん検診・骨粗鬆症検査:30歳以上 歯周病検診:40・50・60・70歳の住民		事業の【意図・目的】		住民が生涯を通じて健康的な生活が送れるよう、疾病の発症・重症化予防のために健診及び保健指導を実施する。併せて、町医療費の適正化につながるよう事業を実施する。		
事業の【成果】		各指標において、目標値まで及ばなかったが、前年度より受診率向上を図れた。特定健診受診者に対しては結果説明会、重症化予防の保健指導訪問を行い、疾病予防や重症化予防を図ることができた。NPO法人クラブおおつと連携し、健康づくり教室等を実施し、住民の健康づくりに寄与した。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				大腸がん検診受診率		%	50	12.05
				肺がん検診受診率		%	50	12.4
				子宮がん検診受診率		%	50	24.2
				乳がん検診受診率		%	50	30.0
今後の方針など		住民の疾病予防や健康増進のために、健診、保健指導、健康づくり事業を柱とし、さらに力を入れて取り組む。						

					内部事務		決算書のページ		153-156	
所属		健康保険課			会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1-5-1 町民の健康づくり			1	4	1	4	239	
事業名		自殺対策推進事業			事業費		822			千円
事業の【内容】		看護師等の医療専門職を活用して、生活相談と心の健康に関する相談への対応を行い、自殺予防を推進する。広報等でこころと体の健康について、正しい情報を年代を超えて広く周知する。			財源内訳		一般財源	410		千円
							国支出金	0		千円
							県支出金	412		千円
							起債	0		千円
							その他	0		千円
事業の【対象】		住民等			事業の【意図・目的】		心の健康問題に、本人や周囲が早期に気づき、安心して住民が生活できる環境づくりを行い、自殺を予防する。			
事業の【成果】		平成29年度は延べ10件の相談に対応した。相談は子育て中の母親や妊婦が多かったが、身近な場所で相談を受け、関係機関につなげることができた。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
					相談員勤務員数		人	1	1	
					相談対応件数		件	10	10	
今後の方針など		精神疾患や母子の子育て不安からくる相談者への対応に加えて、震災に関するこころのケアを継続して支援していく必要がある。今後は、自殺対策計画を策定し、他機関とも連携しながら、心のケアを継続して支援していく。								

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ	155-156	
所属	健康保険課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	1-5-2こども医療の充実	1	4	1	7	244
事業名	こども医療費助成事業	事業費	169,562			千円
事業の【内容】	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。	財源内訳	一般財源	157,508		千円
			国支出金	0		千円
			県支出金	12,054		千円
			起債	0		千円
			その他	0		千円
事業の【対象】	通院・入院ともに中学校3年生(満15歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。 ・対象者数 6,370人(平成30年3月31日現在) ※平成25年12月より、助成対象を通院・入院ともに小学校6年生から中学校3年生まで拡大。	事業の【意図・目的】	こどもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減することで子育て支援を図る。			
事業の【成果】	こども医療受給対象者数約6,370人に対して、診療件数93,780件、金額163,695千円の助成を行った。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		こども医療費助成額		千円		163,695
		受給対象者		人		6,370
		1人当り助成額		円		25,697
今後の方針など	今後も対象者数の増加が予想され、助成の伸びを抑えるため、健康推進係との連携を図り、乳幼児の育児相談、健診や予防接種等の機会を捉え、乳幼児等医療費の現状や医療の受診の仕方の啓発が必要である。					

ソフト事業				決算書のページ		国23-38	
所属		健康保険課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-4-2健康保険事業の推進	10				
事業名		国民健康保険特別会計	事業費	3,455,489			千円
事業の【内容】		国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	財源内訳	一般財源	722,647	千円	
国支出金	878,304			千円			
県支出金	187,521			千円			
起債	0			千円			
その他	1,667,017			千円			
事業の【対象】		大津町国民健康保険の被保険者(大津町内に住所を有する者は、適用除外の規定に該当しない限り当事者の意思の如何にかかわらず対象)(法第5条、第6条)被保険者数 6,302人(平成30年3月末日現在)	事業の【意図・目的】	社会保障制度としての国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡などに必要な給付を行うことで生活の安定を図り、町民の保健の向上に寄与する。			
事業の【成果】		被保険者に対して医療費給付の支給を行った。また、国民健康保険者証の交付や、国保加入や離脱、高額療養費、限度額認定証の申請や交付事務等の国保全般に係る窓口対応を行った。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
	被保険者(年度平均)		人		6,516		
	診療件数		件		106,050		
	一人当り医療費		円		360,752		
今後の方針など		平成30年度から県単位化となり都道府県と市町村が共同保険者となるが、ほとんどの事務は町に残り、医療費の増加は町や住民の負担につながる。増加し続ける医療費抑制のためには、特定健康診査・特定保健指導を中心とした保健事業を推進し、医療費の抑制を図らなければならない。					

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		国33-34		
所属		健康保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1-4-2健康保険事業の推進	10	8	1	1	1057	
事業名		国民健康保険健診事業(人間ドック)	事業費		13,986			千円
事業の【内容】		大津町国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、もって被保険者の健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	財源内訳	一般財源	13,986		千円	
				国支出金	0		千円	
				県支出金	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	0		千円	
事業の【対象】		30歳以上の大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者で、前年度までの国民健康保険税を完納している世帯に属する者。 30歳～39歳 562人 40歳～74歳 4,535人 (H30.3.31現在)	事業の【意図・目的】		人間ドックを受診することにより、被保険者の健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進につなげる。 また、それによって医療費の抑制を図っていく。			
事業の【成果】		【H29年度受診者】 ・30～39歳の受診者: 36名 ・40～74歳の受診者: 465名 計501名 (H28年度30～39歳受診者: 22名、40～74歳の受診者: 453名の計475名)	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			受診者数(30～39歳)		人	50	36	
			受診者数(40～74歳)		人	605	465	
今後の方針など		個別通知や広報紙などを活用し、受診勧奨を図っていく。また、29年度は前年比で26名実績が増加した。						

			ソフト事業		決算書のページ		国31-34	
所属	健康保険課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-2健康保険事業の推進		10	8	1	1	1057	
事業名	特定健診・特定保健指導事業		事業費		16,419			千円
事業の【内容】	高齢者の医療の確保に関する法律第19条により40歳以上74歳までの国保被保険者を対象に生活習慣病(内臓脂肪症候群該当者)及び予備軍を減少させるための健診及び保健指導を行う。		財源内訳	一般財源	9,165			千円
				国支出金	3,627			千円
				県支出金	3,627			千円
				起債	0			千円
				その他	0			千円
事業の【対象】	40歳以上74歳までの国保被保険者 4, 535人(平成30年3月31日現在)		事業の【意図・目的】	・内臓脂肪症候群の概念を導入し、被保険者の運動、栄養、禁煙での健全な生活習慣の形成に向け、被保険者の「予防」の重要性に対する理解の促進を図る。 ・生活習慣病などの重症化予防のため、被保険者一人ひとりが自分の健康状態を知ることができるよう特定健診及び特定保健指導の受診を勧奨する。				
事業の【成果】	H29年度の健診受診率は41.8%(6月末暫定数値)(H25年度39.02%、H26年度39.1%、H27年度40.8%、H28年度37.3%)で、国が定めた最終年度の29年度目標値の60%は達成できなかった。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			受診率(H30.6月末暫定値)		%	50	41.8	
			特定健診受診者数		人	2,700	1,743	
			保健指導実施率(H30.6月末暫定値)		%	45	36.7	
今後の方針など	H35年度までに受診率60%、保健指導実施率70%、を目標にしている。健康推進係と連携し、受診率の向上と健診結果説明会の充実に努める。							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		国33-34	
所属	健康保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-2健康保険事業の推進	10	8	2	2	606	
事業名	国民健康保険保健事業(鍼灸施術補助)	事業費		509			千円
事業の【内容】	町が指定した施術担当者が大津町の国民健康保険被保険者に行う「はり術、きゅう術の施術」に対し被保険者1人、1日1回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	財源内訳	一般財源	509		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	大津町国民健康保険被保険者を対象とする。	事業の【意図・目的】	鍼・灸の施術を受けることにより、医療機関での受診者を減らし、医療費の抑制を図る。				
事業の【成果】	国保加入者に限れば、利用枚数は減少傾向にあるが、一定の需要がある。特に高齢の方々からの需要が多い。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		利用枚数		枚	960	503	
今後の方針など	鍼・灸の利用は高齢者の方の利用が多い。鍼・灸の利用によって健康への関心と予防力を高めていく。						

ソフト事業				決算書のページ		後13-18	
所属	健康保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-2健康保険事業の推進	48					
事業名	後期高齢者医療特別会計	事業費		281,182			千円
事業の【内容】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	財源内訳	一般財源	80,627		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	200,555		千円	
事業の【対象】	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者を対象に、医療費等を支出している。 被保険者数 3,791人(平成30年3月末日現在)	事業の【意図・目的】		・後期高齢(75歳以上)での健康の保持と適正な医療の確保を図る。 ・疾病の早期発見・早期治療に努め、疾病の悪化を防止することにより高齢者の福祉の増進及び医療費の抑制を図る。			
事業の【成果】	制度開始から10年が経ち、制度の内容については、被保険者に浸透したと考えられる。毎月75歳を迎える被保険者に通知をし、保険証の交付、制度の説明を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	今後も被保険者数の増加が予想され、健康診断や包括支援センターと連携した保健指導(75歳保険証交付時に健康と運動機能の検査)により医療と介護予防につなげていく。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		後15-16	
所属	健康保険課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-4-2健康保険事業の推進	48	3	1	2	1084	
事業名	後期高齢者医療保健事業(鍼灸施術補助)	事業費		521			千円
事業の【内容】	町は指定した施術担当者が大津町後期高齢者医療被保険者に行う、はり術、きゅう術の施術に対し被保険者1人1日1回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	財源内訳	一般財源	521			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	大津町の後期高齢者医療被保険者を対象とする。	事業の【意図・目的】		鍼・灸の施術を受けることにより、医療機関での受診者を減らし、医療費の抑制を図る。			
事業の【成果】	【H29年度実績】 515枚(H28:566枚、H27:598枚)。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		利用枚数			枚	1,000	515
今後の方針など	高齢者人口の増加で、後期高齢者医療の被保険者が増加しており、それに伴う医療費の増加が懸念される。適切な鍼灸施術を受けることにより、医療機関での受診者を減らし、医療費の抑制を図っていく。						

農政課

11人

■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名 称	着工年度	完成(予定) 年度	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53	H3	254ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54	H7	244ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5	H12	74ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区)	S54	H11	62ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区)	S63	H22	198ha
県営圃場整備事業(迫井手地区)	H20	H26	59ha

■農林係

種別	面積等
森林面積	4,636ha
町有林	710ha
森林公園	27ha

■農政係

区 分	数等
認定農業者数	164経営体
うち農業法人数	44法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	69.0ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	19	2,566
肉用牛	79	6,766
豚	11	27,257
馬	5	56
採卵鶏	1	45,000
ブロイラー	1	2,500

平成29年度主要な施策の成果

					その他		決算書のページ		165-166	
所属		農政課			会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		2-1-4地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進			1	6	1	3	265	
事業名		経営所得安定対策推進事業			事業費		3,141			千円
事業の【内容】		大津町農業再生協議会を中心に米の生産数量目標の調整を実施し、国の経営所得安定対策のもと自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			財源内訳		一般財源	59		千円
							国支出金	0		千円
							県支出金	2,713		千円
							起債	0		千円
							その他	369		千円
事業の【対象】		経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者			事業の【意図・目的】		米の生産目標数量を調整しつつ国の経営所得安定対策を推進し、転作作物の振興と地域農業の振興を図る。			
事業の【成果】		主食用米の消費が減少する中、水田＝主食用米の固定観念をなくし、戦略作物(飼料用米、大豆等)への転換や裏作による水田フル活用に取り組むことが国の施策に合致し所得向上につながることをの理解が進んだ。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
					水田経営面積		ha	800	800	
					米の生産数量目標		ha	190	95	
今後の方針など		今後も水田フル活用ビジョンによる戦略作物の選定、二毛作、耕畜連携等交付金制度を適切に運用し農家所得の向上を図る。								

ソフト事業					決算書のページ	165-168
所属	農政課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	2-1-3経営感覚に優れた農業経営の推進	1	6	1	3	1111
事業名	担い手育成総合支援事業	事業費		15,636		千円
事業の【内容】	認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人、集落営農組織等を地域農業の担い手と位置づけ、計画書の作成支援や各種交付金事業等を活用し高性能農業機械の導入により経営基盤の充実を図る。	財源内訳	一般財源	204		千円
			国支出金	0		千円
			県支出金	14,842		千円
			起債	0		千円
			その他	590		千円
事業の【対象】	認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人、集落営農組織等	事業の【意図・目的】		認定新規就農者の経営定着支援、認定農業者の経営改善計画の達成、集落営農組織の法人化、6次産業化による所得向上により担い手となる経営体を育成し、農地の集積等により効率的な農業経営を実践する。		
事業の【成果】	青年就農給付金を10名に継続給付。数名の新規就農相談者のうち1名が次年度から給付対象となった。また、灰塚地区集落営農法人の運営安定のための支援を行った。更に矢護川地区における集落営農組織設立に向けた支援も行った。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		集落営農法人会会議		回	5	8
		認定農業者指導チーム会議		回	5	2
		集落営農組法人		法人	4	4
今後の方針など	青年就農給付金の制度・給付要件が改正されたことから適正な運用による認定を行い給付による経営支援を行う。集落営農組織は17の集落営農組織から4法人、2集落営農に再編された。今後は残る集落営農組織の法人化と矢護川での集落営農組織設立をめざす。	認定農業者数		人	180	164

平成29年度主要な施策の成果

					ソフト事業		決算書のページ		165-168		
所属		農政課		会計	款	項	目	事業番号			
施策の柱		2-1-3経営感覚に優れた農業経営の推進		1	6	1	3	1287			
事業名		人・農地問題解決加速化支援事業		事業費		364			千円		
事業の【内容】		地域の話し合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」を策定及び見直しを行う。		財源内訳		一般財源	364		千円		
						国支出金	0		千円		
						県支出金	0		千円		
						起債	0		千円		
						その他	0		千円		
事業の【対象】		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手		事業の【意図・目的】		各集落等を単位として、農地の受け手となる地域の担い手と、農地の出し手を「大津町人・農地プラン」に位置づけ、集落の話し合いを基本に将来に渡って継続的な農業の振興を図る。					
事業の【成果】		初年度(H24)作成したプランの見直しを1回開催した。プランに位置付けられることにより、スーパー資金の無利子化、経営体育成事業の申請、農業次世代人材投資資金等の支援措置を受けることができた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績		
				人・農地プランの見直し			回	1	1		
今後の方針など		平成26年度から農地集積に関する交付金が再構築された。現在町全体を1つの地区とするプランを策定しているが、地域集積交付金等も創設されたことから各集落等を単位とする具体的な農地集積のプラン作成が必要となるため関係機関との情報共有を図る									

ソフト事業				決算書のページ		165-168					
所属	農政課	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	1307
施策の柱	2-1-3経営感覚に優れた農業経営の推進										
事業名	農地中間管理機構事業		事業費	1,933 千円							
事業の【内容】	中間管理機構を通じた農地の賃借を行うために以下の事業を受託する。 ①相談窓口 ②出し手の掘り起こし及び交渉 ③借受予定農地等の位置、耕作状況、権利関係等の確認 ④契約締結に係る事務 ⑤借受希望者の選定及び交渉 ⑥利用条件改善業務 ⑦その他委託が必要と認められる業務		財源内訳	一般財源	0			千円			
				国支出金	0			千円			
				県支出金	1,848			千円			
				起債	0			千円			
				その他	85			千円			
事業の【対象】	大津町全域の農地		事業の【意図・目的】	都道府県ごとに創設された中間管理機構に農地を集積し、集落営農法人や意欲のある担い手農家に農地を貸し出す仲介役を担わせ、今後10年で全農地の8割を大規模農家に集約する。その大半の業務を市町村に委託して行う。							
事業の【成果】	真城地区において棚もやいネット真城への農地集積、灰塚地区において、平成28年に設立された灰塚農事組合法人への農地集積が促進され、農地中間管理機構を介した貸付が増加した。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			マッチング会議			回	1	4			
			機構貸付農地			ha	50	33.7			
今後の方針など	国による今後の方針では農地中間管理機構を利用し、担い手へ集積を加速化させるとしているが、離農による未作付農地が増加する中、未相続農地が大きな問題となっている。今後、農地中間管理事業の簡素化等を要望していく。										

平成29年度主要な施策の成果

		その他		決算書のページ		167-170	
所属	農政課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-1-4地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	1	6	1	4	302	
事業名	畜産防疫・畜産一般事業	事業費		602			千円
事業の【内容】	関連する団体と共に実施する家畜防疫事業、巡回立入検査事業、環境・衛生対策指導事業、販売促進等の各種畜産事業	財源内訳	一般財源	602			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	熊本県畜産協会、城北地区家畜自衛防疫促進協議会、各種部会等	事業の【意図・目的】	行政、農業団体、農家が一体となった各種畜産事業の実施により、家畜伝染病の発生を抑制することで、経営の安定と発展を目指す。				
事業の【成果】	県家畜衛生保健所、農業団体等と連携し、畜産経営の基本となる家畜疾病対策のための巡回立入検査の実施に努め、畜舎及び家畜に対する衛生指導を強化した結果、本年度も発生はなかった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		牛予防接種			頭	3,000	1,988
		家畜伝染病(法定)発生件数			件	0	0
今後の方針など	口蹄疫や鳥インフルエンザの法定伝染病の場合は殺処分等経済的損失も甚大となることから、各機関が一体となった家畜防疫の体制整備を確立する必要がある。また、町独自の対応マニュアルを作成する必要がある。						

ハード事業					決算書のページ		169-172	
所属	農政課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	2-1-1農業生産基盤(農業用水路)の整備	1	6	1	6	318		
事業名	土地改良施設維持補修	事業費		15,172			千円	
事業の【内容】	土地改良区がなく農業用施設の補修が困難な箇所の工事等を行う。	財源内訳	一般財源	12,244			千円	
			国支出金	0			千円	
			県支出金	2,925			千円	
			起債	0			千円	
			その他	3			千円	
事業の【対象】	町内全域	事業の【意図・目的】		町が材料費等の支給や機械借り上げ料の提供を行うことで土地改良施設等の整備を図ることができ、農業の機械化や農産物の流通合理化により農業の効率化と経営の安定化と、農地や農道の災害を未然に防ぐ。				
事業の【成果】	多面的機能支払事業エリア外(町中心部)の一部において、草刈等の対応を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		申請件数(原材料)			件	2	1	
		申請件数(重機借り上げ)			件	2	1	
今後の方針など	継続して事業を実施する。							

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		171-172					
所属	農政課	会計	1	款	6	項	1	目	6	事業番号	1216
施策の柱	2-1-1 農業生産基盤(農業用水路)の整備										
事業名	上井手・下井手地区県営かんがい排水事業負担金		事業費	19,644 千円							
事業の【内容】	熊本県が事業主体となって上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間を改修する事業に負担金を支出。		財源内訳	一般財源	12,744		千円				
				国支出金	0		千円				
				県支出金	0		千円				
				起債	6,900		千円				
				その他	0		千円				
事業の【対象】	大津町、菊陽町の上井手受益地382ha及び上井手周辺住民。大津町、菊陽町の下井手受益地434.7ha及び下井手周辺住民。		事業の【意図・目的】	近年、老朽化が著しく、周辺の住宅化が進み、水路の流入量が増加していることから、護岸が決壊すれば下流域の住宅、農地及び農業施設などに多大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急な水路改修による用水の安定確保、災害の未然防止を図るとともに、付帯施設の維持管理の省力化を図る。							
事業の【成果】	【上井手】護岸工：大津地区7.0m+室地区31.0m 【下井手】ブロック積工：瀬田地区25.1m+陣内地区15.5m+大林地区101.0m		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績				
			護岸工事延長(上井手)		m	9	38				
			護岸工事延長(下井手)		m	165	141				
今後の方針など	用地等において地元の協力が得られる区間や危険区間を優先して事業を推進する。										

ハード事業				決算書のページ		171-174					
所属	農政課	会計	1	款	6	項	1	目	7	事業番号	343
施策の柱	2-1-2農業生産基盤(土地改良事業)の整備										
事業名	圃場整備費		事業費	2,426						千円	
事業の【内容】	県営圃場整備事業実施地区において、営農に支障をきたさないように道路、用排水路などの土地改良施設の維持管理を行う。		財源内訳	一般財源	2,426						千円
				国支出金	0						千円
				県支出金	0						千円
				起債	0						千円
				その他	0						千円
事業の【対象】	護川土地改良区地内の受益者(約300人)、迫井手地内の受益者(約100人)。		事業の【意図・目的】	県営圃場整備事業において整備された道路、水路を維持管理することにより、効率的な生産性の高い農業を目指す。							
事業の【成果】	護川、大津北部地区ではパイプラインからの漏水が4件発生したが、早急な補修の実施により営農への影響を小さくできた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			基盤整備(護川、大津北部)			ha	260	260			
			基盤整備(迫井手)			ha	59	59			
今後の方針など	今後も関係機関と連携し、地元の要望等を調整しながら、土地改良施設の適切な維持管理を図っていく。										

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		173-174					
所属	農政課	会計	1	款	6	項	1	目	7	事業番号	346
施策の柱	2-1-2農業生産基盤(土地改良事業)の整備										
事業名	菊池台地用水土地改良区負担金		事業費	2,510						千円	
事業の【内容】	竜門ダムからの安定的な用水供給のため、竜門ダム及び農業用水管路の維持管理を行なっている菊池台地用水土地改良区(菊池市、山鹿市、合志市、熊本市、大津町で構成)に対し運営費を補助する。		財源内訳	一般財源	2,510				千円		
				国支出金	0				千円		
				県支出金	0				千円		
				起債	0				千円		
				その他	0				千円		
事業の【対象】	菊池台地用水土地改良区		事業の【意図・目的】	国が造成した竜門ダム、農業用水管路の適正な維持管理を通して管内の農業の振興を図るため、菊池台地用水土地改良区の運営が円滑に行われるよう4市1町で負担している。							
事業の【成果】	受益地に対して、安定した用水供給を行うことができた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			通水面積			ha	242	242			
今後の方針など	竜門ダムからの安定した農業用水の供給を行うために、今後も負担していく。										

ソフト事業				決算書のページ		171-174					
所属	農政課	会計	1	款	6	項	1	目	7	事業番号	1106
施策の柱	2-1-2農業生産基盤(土地改良事業)の整備										
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備事業			事業費	478 千円						
事業の【内容】	矢護川地区の水田を大区画化し、農道、用排水路を整備することによって、大型機械の導入や農地の集積など、担い手農家の経営規模の拡大等を図り効率的で生産性の高い農業を目指す。			財源内訳	一般財源	478		千円			
					国支出金	0		千円			
					県支出金	0		千円			
					起債	0		千円			
					その他	0		千円			
事業の【対象】	矢護川地区水田地帯受益者。(約300人)			事業の【意図・目的】	水田を大区画化するとともに担い手等への集積を推進し、農業生産性の向上や経営の安定を図り農業の発展に寄与する。						
事業の【成果】	矢護川地区県営圃場整備事業推進委員会を中心に事業の施行同意を推進するため、推進委員会を継続的に開催し受益者に対する事業申請要件の同意率95%に向けた推進を行った。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績			
				推進委員会		回	4	8			
				同意収集(真木地区)		件	109	91			
				同意収集(矢護川地区)		件	196	185			
今後の方針など	受益者の同意が重要となるが、地元負担金や、工事関係の客土、用排水路整備等の事業費の課題が多いため、今後も推進委員とともに地元との調整を図っていく。また、地域営農を維持するための集落営農組織の設立に向けて取り組んでいく。										

平成29年度主要な施策の成果

		その他		決算書のページ		175-178	
所属	農政課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-2-1 林業の振興と生産基盤の整備	1	6	2	1	355	
事業名	林業関係支出金	事業費		3,828			千円
事業の【内容】	林業関係の各種団体や組織などに、負担金や補助金を交付する事務。大規模林道受益者負担金支払いに対する大津町外四ヶ町村共有財産処分事務受託特別会計への繰出金。	財源内訳	一般財源	3,536			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	69			千円
			起債	0			千円
			その他	223			千円
事業の【対象】	林業に携わっている各種団体や組織など。	事業の【意図・目的】	①林業関係各種団体や組織との連携を密にし、総合的な林業の発展を図る。 ②環境問題を含む多面的機能を有する資源として、森林の適切な管理を図る。 ③森林管理の担い手の育成を図る。				
事業の【成果】	水源涵養や山地災害の防止など、多くの公益的機能を持つ森林をみんなの財産として守り育てる基盤整備が少しずつではあるが進みつつある。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		林業経営体			戸	32	32
今後の方針など	森林の持つ水源かん養や山地災害の防止など、多くの公益的機能の啓発普及をより一層図る。 大正末期から昭和初期に契約した県行造林分が伐期を迎えるため、伐採後の植栽が必要となる。						

		ハード事業		決算書のページ		177-178	
所属	農政課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-2-1 林業の振興と生産基盤の整備	1	6	2	2	357	
事業名	町有林保育事業	事業費		30,664			千円
事業の【内容】	ヒノキ378ha・スギ64ha・クヌギ28ha・天然林10ha・広葉樹100ha・環境の森130ha・森林公園27haの適切な維持管理(造林、下刈、間伐、枝打など)を行なう。	財源内訳	一般財源	5,875			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	17,488			千円
			起債	0			千円
			その他	7,301			千円
事業の【対象】	大津町が管理している山林(町有林480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)	事業の【意図・目的】		①針葉樹は、長伐期施業への転換を図り付加価値の高い銘木育成を行なうとともに公共施設等への利用を図る。 ②広葉樹林は、水源かん養機能を高めるとともに、森林浴や作業体験の場を提供し、森林学習・レクリエーションの場としての活用を図る。			
事業の【成果】	①下刈 61.93ha②植栽 12.39ha③鹿防護柵設置 2,708m 下刈の保育事業を行い、森林の持つ多面的機能の維持管理を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		下刈面積			ha	63.3	61.93
		植栽			ha	21.5	12.39
		鹿防護柵設置			m	0	2,708
今後の方針など	健全な森林整備のためにも、町有林保育事業については、国・県の補助金を活用し、長期施業委託も含めた計画的な事業展開を図っていく。						

商業観光課

4人

■商業観光係

区分	人数等	備考
商店数	216店	平成26年商業統計
従業者数	2,003人	
年間商品販売額	868億円	

祭り等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	20,000人(H29 観光入込客統計調査)
地藏祭	8月	30,000人(H29 観光統計調査)
からいもフェスティバル	11月	25,000人(H29 観光統計調査)

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		161-162	
所属		商業観光課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援	1	5	1	1	1131
事業名		大津町無料職業紹介所	事業費		907		千円
事業の【内容】		離職者・失業者・求職者・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。	財源内訳	一般財源	907		千円
				国支出金	0		千円
				県支出金	0		千円
				起債	0		千円
				その他	0		千円
事業の【対象】		離職者・失業者・求職者・求人者	事業の【意図・目的】	・安定した雇用の確保(求職者に対して) ・恒常的に提供できる人材の確保(無料職業紹介所は、H21.7.10事業開始。9年経過しており、雇用相談の内容についても、ハローワークの認定件数が、79.1%となっている。平成26年度より、週2日の相談日を設けて対応している。			
事業の【成果】		地震の影響で前年度より求職相談は減少したが、企業の求人は増加傾向だった。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			求職票登録者数		件	20	10
			マッチング件数		件	10	4
今後の方針など		平成26年度より、週2日(火、金曜日)「無料職業紹介所」を開設し相談を行っている。今後も、継続して相談を行う。					

ハード事業				決算書のページ		181-182		
所属		商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		2-5-1観光資源(ハード)の整備	1	7	1	3	389	
事業名		日本一のつつじの里づくり事業	事業費		500			千円
事業の【内容】		つつじ苗を毎年約500本程度、自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線や地区公園等の公共施設に植栽してもらう。 また、花苗については町と団体とが費用を半分ずつ負担し、春と秋にそれぞれ約10,000本、合計約20,000本を配布し、花いっぱい運動を展開している。	財源内訳	一般財源	195		千円	
				国支出金	0		千円	
				県支出金	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	305		千円	
事業の【対象】		道路、公園等公共施設につつじ・花苗を植栽し、維持管理ができる団体(自治会、小・中学校等)	事業の【意図・目的】	「日本一のつつじの里」にふさわしい、つつじの花でいっぱいの町にする。 平成11年の熊本国体を契機にはじまった「花いっぱい運動」により、町内の公共の場のいたるところに、手入れされた花があることで、やすらぎを感じてもらうなど、町のイメージアップを図る。				
事業の【成果】		つつじ苗525本、花苗19,320本を町内の行政区や学校に配布し植栽してもらうことにより、町のイメージアップが図られた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			つつじ苗配布本数		本	500	525	
			花苗配布本数		本	20,000	19,320	
今後の方針など		①つつじ苗配布を継続実施し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。 ②地域を季節の花でつなげ、観光スポットとしてもPRを行う。例年、サルビア、マリーゴールドとつつじになっており、他種の花木による緑化も検討が必要である。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		181-184	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-5-2観光資源の開発とイベント振興	1	7	1	3	1329	
事業名	地域おこし協力隊事業	事業費		11,590			千円
事業の【内容】	観光の振興、イベント振興、特産品開発を行うことで、町の活性化を行う。	財源内訳	一般財源	11,590			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	町への来町者や、地域住民	事業の【意図・目的】		イベント、モニターツアーなどを通して大津町のPRを行い、同時に大津町の特産物等の販売により町の活性化を行う。			
事業の【成果】	駅南口でプレハブを設置し、大津物産のテスト販売を行い、ニーズ調査を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		観光客入込数			人	2,000,000	1,633,126
今後の方針など	平成30年3月、4月、7月が地域おこし協力隊の任期終了となる。						

施設維持・管理					決算書のページ		183-186	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	2-5-1観光資源の整備	1	7	1	5	1243		
事業名	岩戸溪谷施設管理事業	事業費		217			千円	
事業の【内容】	岩戸溪谷周辺を利用する人々が気軽に立ち寄れるように駐車場やトイレの管理を行い、町民や観光客の憩いの場とする。	財源内訳	一般財源	217		千円		
			国支出金	0		千円		
			県支出金	0		千円		
			起債	0		千円		
			その他	0		千円		
事業の【対象】	①町内外からの利用者 ②地域住民等	事業の【意図・目的】		町内外からの観光客等が歴史旧跡、自然景観を楽しみながら散策できることで地域の活性化を図る。				
事業の【成果】	岩戸溪谷へ訪れる人々の駐車場とトイレの管理を行っている。(岩戸神社への散策ルートは使用が困難である。)また、岩戸橋の掛け替えのため、トイレの使用は不可となっている。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		岩戸溪谷来場者数			人	350	0	
今後の方針など	岩戸溪谷の散策ルートやチッソの水力発電施設のレンガ造の建屋も熊本地震で被災し、総合的に南部地域の振興・整備について考えていく必要がある。							

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		183-186	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-5-1 観光施設の整備	1	7	1	5	1244	
事業名	大津町ビジターセンター運営管理費	事業費		13,810			千円
事業の【内容】	大津町ビジターセンターでは、駅改札業務をシルバー人材センターに委託し業務を行っている。待合交流スペースについてもシルバー人材センターに委託し、交通の案内・町内の飲食・宿泊施設や観光施設の案内などのPRを行っている。そして、駅利用者の待合用の駐車場も管理を行っている。	財源内訳	一般財源	11,510		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	2,300		千円	
事業の【対象】	①町内外からの利用者 ②地域住民等	事業の【意図・目的】	大津町ビジターセンターでは、JRの利便性を高めるため、大津駅南口として駅改札業務をシルバー人材センターに委託(6:00～22:00)し、業務を行っている。 また、待合交流スペースでは、町内外の利用者へ町内の飲食・宿泊施設や観光施設の案内を行い、大津町の観光案内拠点とする。				
事業の【成果】	駅南口は、一日当たり約1,700人が利用している。空港ライナーも利用者が多く、大津駅の利便性が高まってきている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		観光カウンター利用者数		人	4,000	5,464	
今後の方針など	駅改札業務をシルバー人材センターに委託(6:00～22:00)している。観光案内については、今後は町内の観光物産の販売を含めたPR事業などの検討も必要。						

施設維持・管理				決算書のページ		183-186					
所属	商業観光課	会計	1	款	7	項	1	目	5	事業番号	1245
施策の柱	2-5-1 観光施設の整備										
事業名	大津町まちづくり交流センター運営管理事業		事業費	5,316					千円		
事業の【内容】	まちづくり交流センターでは、臨時職員を雇用して施設を運営しており、施設管理や利用者の受付業務を行っている。 また、明日の観光大津を創る会と肥後おおづ観光協会事務局も事務所を利用している。		財源内訳	一般財源	5,051					千円	
				国支出金	0					千円	
				県支出金	0					千円	
				起債	0					千円	
				その他	265					千円	
事業の【対象】	①町内外からの利用者 ②地域住民等		事業の【意図・目的】	まちづくり交流センターにおいて、各種団体や地域住民に活動を行ってもらい、それぞれの団体間の交流や団体活動の拠点として、事業を展開する。							
事業の【成果】	交流センターを、町内の各種団体等が利用しており、平成26年度より、施設管理等業務をシルバー人材センターに委託している。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			利用団体数			団体	115	132			
			来場者数			人	10,000	10,662			
今後の方針など	各種団体等の交流事業を行うとともに、運営団体について検討を行っていく必要がある。										

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		185-186		
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	2-5-1観光施設の整備	1	7	1	7	1039		
事業名	景観整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	事業費	27,094				千円	
事業の【内容】	観光の振興と歴史遺産の景観形成を行う。	財源内訳	一般財源	1,194				千円
			国支出金	15,600				千円
			県支出金	0				千円
			起債	10,300				千円
			その他	0				千円
事業の【対象】	社会資本整備事業を活用し、町民や来町される人を対象に地域の活性化事業を行う。	事業の【意図・目的】	事業により整備された施設の活性化や利用の促進を図り、町の観光振興を行い、町の活性化に繋げる。					
事業の【成果】	上井手沿いに水車を建設した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		観光客入込数			人	2,000,000	1,633,126	
今後の方針など	平成29年度に上井手景観整備事業で、上井手沿いに水車を建設した。この付近は手永会所の門を移設しており、昭和園から大松山公園までのルートを景観整備し、観光客が立ち寄れるようにする必要がある。							

企業誘致課

2人

■企業誘致係

町内事業所数	65事業所	平成29年工業統計調査
従業者数	7, 402人	
製造品出荷額	2, 012億円	
企業連絡協議会参加事業所数	71事業所	平成30年3月現在

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		183-184	
所属	企業誘致課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-4-1工業の振興	1	7	1	4	958	
事業名	企業誘致推進事業	事業費		375,993			千円
事業の【内容】	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。	財源内訳	一般財源		231,653		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		129		千円
			起債		0		千円
			その他		144,211		千円
事業の【対象】	町民、町内企業及び関連企業。	事業の【意図・目的】		企業誘致は、産業振興だけでなく、地域経済の発展や活性化に繋がり、町が発展していくための大きな要因である。また、税收確保や雇用確保のためにも、既に町内に立地されている企業はもとより、新規企業の町内進出を図る。			
事業の【成果】	グループ補助金の利用や金融機関などの支援により、被災した工場の復旧が行われ、設備投資への意欲が高まっている状況。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		企業訪問			社	120	248
		工場等の新・増設			社	5	5
		立地協定締結			社	2	9
今後の方針など	立地可能な土地や居抜き物件に対する問い合わせが増加傾向にある。今後も、地場企業、進出企業、県や関係機関と連携し情報収集を行うとともに、企業が進出するために必要な条件整備などを行っていく。						

農業委員会

2人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区 分	件数等	備考
農家戸数	652戸	平成27年農林業センサス
耕地面積	2,190ha	平成29年面積調査
田	842ha	
畑	1,340ha	
農用地利用集積件数	239件	平成29年度実績
田	78.6ha	
畑	54.0ha	
荒廃農地	56.5ha	平成29年度調査

平成29年度主要な施策の成果

			ソフト事業		決算書のページ		161-164	
所属		農業委員会		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-1-6農地の保全と有効活用の推進		1	6	1	1	258
事業名		農業委員会費		事業費		14,211 千円		
事業の【内容】		各地域の代表として農地法の規定に基づき、農業者の意見を集約し、公表・建議・答申を公的代表組織に諮ることにより農業の振興を行う。主な活動内容として、①荒廃農地の解消と発生防止、②転用の適正運用による優良農地の確保、③担い手の育成、④農地情報システムの確立、⑤基盤強化促進法による農地の集積その他、研修等により、資質の向上を図る。		財源内訳		一般財源 6,068 千円 国支出金 0 千円 県支出金 7,308 千円 起債 0 千円 その他 835 千円		
事業の【対象】		農業委員(12名) 農地利用最適化推進委員(17名) ※H29年7月から新制度へ移行 農業従事者 農地		事業の【意図・目的】		①圃場整備、貸借権設定による荒廃農地解消 ②農振計画による優良農地の明確化と確保 ③農業振興方策及び育成すべき経営体の明示 ④情報システム構築と農業者への情報提供 ⑤農地中間管理機構との共同による農地集積 ⑥農業委員の資質向上による各事業の活性化		
事業の【成果】		・各種研修会の積極的な開催・参加による委員資質の向上 ・農業委員会制度改革に伴う農業委員及び農地利用最適化推進委員の選出 ・各戸訪問、指導による荒廃農地の解消 ・貸借権の設定による農地の集積 ・農業委員会活動の情報発信 ・農地パトロールの実施		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				荒廃農地調査		回	1	1
				貸借権の設定の推進		回	12	12
				荒廃農地解消		m ²	30,000	58,442
				貸借権設定		m ²	80,000	322,197
今後の方針など		・新農業委員会制度移行に伴う、農業委員及び農地利用最適化推進委員の業務連携・全筆調査による荒廃農地の把握と是正指導・農振地域整備計画の見直しによる優良農地の明確化と育成すべき経営体の明示・農地情報システムの構築と農業者への情報提供・農地中間管理機構との共同による農地集積・農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上による各事業の活性化						

都市計画課

7人

■都市計画係

都市計画道路

平成30年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

都市公園

名 称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.90
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

■建築係

町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
あけぼの団地改修事業	296,914
合 計	296,914

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業					決算書のページ	195-196
所属	都市計画課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1	8	3	1	447
事業名	都市計画基礎調査事業	事業費	6,416			千円
事業の【内容】	都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的(概ね5年に1回)に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎とする。	財源内訳	一般財源	3,208	千円	
			国支出金	0	千円	
			県支出金	3,208	千円	
			起債	0	千円	
			その他	0	千円	
事業の【対象】	今後のまちづくりに反映させる。	事業の【意図・目的】				
事業の【成果】	人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための最新の基礎資料となった。	活動・成果指標	単位	目標値	H29実績	
		事業進捗率	千円	6,416	6,416	
今後の方針など						

ハード事業					決算書のページ	195-198
所属	都市計画課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	4-5-1 身近な公園の整備	1	8	3	2	465
事業名	町立公園等管理委託事業	事業費	58,036			千円
事業の【内容】	利用者が気持ちよく公園を利用できるよう、町立公園と児童公園などの除草、剪定、清掃、改修、修繕等を行なう事業。 管理委託及び整備事業と合体	財源内訳	一般財源	58,036	千円	
			国支出金	0	千円	
			県支出金	0	千円	
			起債	0	千円	
			その他	0	千円	
事業の【対象】	町民(公園利用者)	事業の【意図・目的】	1. 安全安心な公園整備 ①市街地内に緑を確保し、魅力的で快適な生活環境を作る。 ②住民の身近な所に憩いの場を提供する。 ③また来たいと思える公園を目指す。			
事業の【成果】	公園等清掃管理委託16箇所、公園等管理委託28箇所、公園整備修繕16件。遊具の点検については2年に1度約80箇所を実施(平成29年度実施)。適正な維持管理及び改修により、公園での事故発生がなかった。	活動・成果指標	単位	目標値	H29実績	
		管理委託公園等数	箇所	44	44	
		事故件数	件	0	0	
今後の方針など	利用者が快適に気持ちよく公園を利用するために計画的に施設整備を行う。また、施設の老朽化に伴う修繕等を計画的に実施する必要がある。都市公園については、施設の長寿化計画の作成を行い、国庫補助を受けながら施設整備を行う。					

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		199-200	
所属	都市計画課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-1生活道路の整備・改善	1	8	3	5	1235	
事業名	門出2号線道路整備事業	事業費		32,986			千円
事業の【内容】	駅周辺整備計画の一環で、駅東側の道路整備として門出2号線の整備を行う。	財源内訳	一般財源	2,186		千円	
			国支出金	12,000		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	18,800		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	駅利用者および周辺住民	事業の【意図・目的】	駅周辺を歩行者、車が安全に通行できるような町道門出2号線を整備し駅南部の利便性を向上させる。				
事業の【成果】	230mの歩車道整備を行った。(平成29年度繰越)	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		全体整備進捗率		千円	32,986	32,986	
今後の方針など	今後駐車スペースの活用を管理担当者がどう行うかにより、利便性が変わってくる。						

ソフト事業				決算書のページ		201-202			
所属		都市計画課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱				1	8	3	6	1436	
事業名		耐震改修補助事業		事業費		2,447			千円
事業の【内容】		木造戸建住宅における耐震化のための耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建替工事について助成を行う。		財源内訳		一般財源	543		千円
						国支出金	544		千円
						県支出金	1,360		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
事業の【対象】		木造戸建住宅で、昭和56年5月31日以前に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断（一般診断）で倒壊のおそれありと診断されたもの。		事業の【意図・目的】		大津町の木造戸建住宅の耐震化率を国の目標値まで上げることで安全な住環境を形成する。			
事業の【成果】		8件の耐震設計と2件の耐震改修を行うことが出来た。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
				申請件数		件	22	10	
今後の方針など		事業の住民への周知や啓発のために広報活動を定期的に行う。また、設計師や施工者の不足により事業に着手できないなどの意見が寄せられた。今後、建築士や施工業者の情報も出来るだけ最新の情報を提示していく。							

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		203-204					
所属	都市計画課	会計	1	款	8	項	4	目	3	事業番号	474
施策の柱											
事業名	公営住宅外壁アスベスト含有調査事業			事業費	760 千円						
事業の【内容】	公営住宅の外部仕上材にアスベストが含まれていないか調査を行い、今後の改修や撤去時などの住民や作業員の安全を確保する。			財源内訳	一般財源	0 千円					
					国支出金	760 千円					
					県支出金	0 千円					
					起債	0 千円					
					その他	0 千円					
事業の【対象】	住民や工事作業員を対象とする。			事業の【意図・目的】	改修事業設計にアスベスト含有仕上材撤去の工方法を反映させ、作業員及び住民にアスベストの被害が及ばないように設計施工を今後行っていく。						
事業の【成果】	あけぼの団地、平川天神団地の外壁及び軒天の調査を行い。数か所からアスベストが検出された。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績			
				調査ヶ所数		ヶ所	28	28			
今後の方針など											

ハード事業				決算書のページ		203-206	
所属	都市計画課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-6-1公営住宅の整備	1	8	4	3	474	
事業名	あけぼの団地改修事業	事業費		296,914			千円
事業の【内容】	あけぼの団地は昭和53年度から昭和59年度までに建設され、外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水、居室などの劣化により、住宅修繕費が年々嵩んでいる。また、住宅環境が悪くなり、入居者も生活に苦慮している。 公営住宅の管理面から早急な改修が必要である。	財源内訳	一般財源	0			千円
			国支出金	117,641			千円
			県支出金	0			千円
			起債	172,700			千円
			その他	6,573			千円
事業の【対象】	あけぼの団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者	事業の【意図・目的】	外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強および改修 段差改修などユニバーサルデザインの整備 以上により住宅法第1条の健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備する。				
事業の【成果】	平成28年度に11、12号棟の改修を予定していたが、地震により9月発注にずれ込んだため、29年度繰り越し工事となり、29年度での2棟を竣工した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		改修設計棟数			棟	2	2
		改修工事棟数			棟	2	2
今後の方針など	熊本地震の影響により、当初の計画より1年遅れて計画が進行している。また、町全体の復興計画との関係で、今後整備計画の見直しも検討する必要がある。						

建設課

9人

■管理係

種別	路線数	延長(m)	H30.3.31時点
町道	478	259,649	
〃	改良率	82.8%	
〃	舗装率	98.3%	

■建設係

路線名	事業年度	工事概要	
老人木一ム線	H28～H29	側溝整備	L=26m
源場地内道路	H26～H29	側溝整備	L=350m
灰塚陣内線	H29～H29	舗装整備	L=215m

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		175-176	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-3農林道の整備	1	6	1	10	926	
事業名	農道管理事業	事業費		1,054			千円
事業の【内容】	農道・調整池の維持補修	財源内訳	一般財源	1,054			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	地域住民・農業者	事業の【意図・目的】		農道・調整池において、地域住民及び農業者の安全性と利便性を確保する。			
事業の【成果】	調整池の除草の他、地区へ生コン等を支給し地元住民で農道の簡易舗装を実施することにより、農道の安全性と利便性の向上が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		農道、調整池の除草			m ²	15000	15000
今後の方針など	今後もCR・生コンを支給し、農道の維持補修や農道舗装を実施することにより、農業の効率化を推進し、農地・農道の災害を未然に防ぐ。また、区役等の地域活動が活発になりまちづくりにもつながっていく。						

施設維持・管理				決算書のページ		177-179					
所属	建設課	会計	1	款	6	項	2	目	3	事業番号	358
施策の柱	4-3-3農林道の整備										
事業名	林道管理事業	事業費	1,021						千円		
事業の【内容】	林道菊池人吉線と林道古城線が安全に通行できる状態を維持する。	財源内訳	一般財源	1,021						千円	
			国支出金	0						千円	
			県支出金	0						千円	
			起債	0						千円	
			その他	0						千円	
事業の【対象】	林業事業者・地域住民	事業の【意図・目的】	幹線林道等における林業事業者の利便性を図るとともに、地域間の生活道路としての機能を持たせる。								
事業の【成果】	除草等の実施により、安全性の確保と利便性の向上が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		林道の除草距離			km	10.1	10.1				
今後の方針など	除草等の維持管理を継続する。										

平成29年度主要な施策の成果

		その他		決算書のページ		177-179	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-3農林道の整備	1	6	2	3	364	
事業名	緑資源幹線(大規模)林道事業	事業費		6,262			千円
事業の【内容】	緑資源幹線林道事業により、未改良区間900mを除いて18年度に事業が完了し町に移管されたが、先行投資方式による負担金償還が受益者分5%発生し、本来林業関係の受益者負担と大津町の負担となる。この林道が当該地域における林業以外の産業の振興も目的とし、地域住民の生活道路としての機能も高いことから、町が受益者として償還する事業である。	財源内訳	一般財源	6,262		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	菊池・大津区間、大津区間の受益者及び周辺施設利用者等	事業の【意図・目的】	事業の完了により、林業を中心とした地域振興及び公道としてのネットワーク化が図られつつある。				
事業の【成果】	緑資源幹線林道に対する補助金等を支出している。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		緑資源幹線林道事業賦課金		千円	378	378	
		幹線林道受益者組合補助		千円	5,884	5,884	
今後の方針など	未改良区間は単独事業での実施となる。						

		ソフト事業		決算書のページ		189-190	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-2幹線道路網の整備	1	8	2	1	404	
事業名	各種期成会	事業費		514			千円
事業の【内容】	大津都市圏では、都市圏内外の交通の円滑化を図るとともに、都市の骨組みを形成するための道路整備等を行っています。 事業主体が国・県となるため、各期成会を組織し要望活動を行っています。 この内、国道57号整備促進期成会の事務局を大津町で行っています。	財源内訳	一般財源	514		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	国、熊本県	事業の【意図・目的】	各路線の早期着工及び完成				
事業の【成果】	国道57号においては、立野拡幅4工区1.5km瀬田拡幅1工区1.0kmが4車線化され、平成27年3月に供用開始した。 57号北側復旧ルートの着工。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	国道57号の道路整備財源の確保、瀬田拡幅～立野 拡幅区間の早期完成。 併せて、57号北側復旧ルートの早期完成。						

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		189-190	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-1生活道路の整備・改善	1	8	2	1	404	
事業名	道路台帳整備	事業費		3,078			千円
事業の【内容】	町道に関する調書・図面を作成する。道路法第28条によって作成が義務づけられている。道路行政にとって最も基本的な資料である。	財源内訳	一般財源		3,078		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		0		千円
事業の【対象】	建築確認・境界確認資料として活用するため、住民・業者が対象。また、交付税の基礎資料となる。	事業の【意図・目的】		道路台帳を整備し、現地と台帳図面との統一を図る。			
事業の【成果】	新規路線等の整備を行った。併せて既存路線の整合性を図った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		単年度台帳整備委託					
今後の方針など	改良路線を順次台帳整備を行う必要がある。						

		ハード事業		決算書のページ		189-192	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-1生活道路の整備・改善	1	8	2	2	405	
事業名	町道管理事業	事業費		63,989			千円
事業の【内容】	生活道路・通学路として安全に通行できる状態を維持する。	財源内訳	一般財源	62,194			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	795			千円
			起債	0			千円
			その他	1,000			千円
事業の【対象】	地域住民	事業の【意図・目的】	車両・歩行者が安全に通行できるようにする。				
事業の【成果】	各地域より要望があった舗装補修・側溝布設工事等を行ない、安全性と利便性の向上が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	耐用年数を超えた路線は計画的な予算を立てる必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		191-195	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-1生活道路の整備・改善	1	8	2	3	1306	
事業名	道路新設改良事業	事業費		53,141			千円
事業の【内容】	町道等に関する要望や評価調書に基づき、道路新設や拡幅改良を行い、通行の安全性、利便性の向上を図るもので、生活環境基盤の整備を図る。(大林57号線、杉水水迫線、後迫北通線、新生町東通線、桜町57号線、菊阿中学校通1号線、アルコール前線ほか路線)	財源内訳	一般財源	39,241		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	13,900		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	全町民	事業の【意図・目的】	道路新設改良により、渋滞緩和、歩行者や通行車両の安全確保し、町民の生活道路、通勤道路としての機能を高め利便性の向上を図る。				
事業の【成果】	道路改良工事を2路線計画していたが、地震の影響で1路線繰越した。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		道路新設改良(工事)		路線	2	1	
		道路新設改良(測量)		路線	2	2	
今後の方針など	地震の影響で繰越事業ある。早期に完了したい。						

ハード事業				決算書のページ		191-195	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-1生活道路の整備・改善	1	8	2	3	1306	
事業名	一般公共(町道改良事業:部分改良)	事業費		11,160			千円
事業の【内容】	町道等に関する要望調査や評価調書に基づき、離合箇所設置や交差点の改良を行い、生活路線の安全確保を図る。	財源内訳	一般財源	7,560		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	3,600		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	全町民	事業の【意図・目的】	改良を行い道路幅員を確保することにより、通行車両や歩行者の安全性を確保するとともに、周辺住民の生活道路としての利便性の向上も併せて確保する。				
事業の【成果】	2路線の工事を予定し、2路線の工事が完了した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		道路改良(工事)			路線	2	2
		道路改良(測量)			路線	0	0
今後の方針など	今後も離合箇所や視距改良を実施し安全確保する。						

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		191-195	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-1生活道路の整備・改善	1	8	2	3	1306	
事業名	道路ストック長寿命化修繕事業	事業費		27,834			千円
事業の【内容】	老朽化が進む橋梁などの道路ストックについて、損傷状態を把握するための点検を実施し、事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと管理手法の転換を図るとともに費用の縮減を図る。	財源内訳	一般財源	6,492		千円	
			国支出金	14,542		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	6,800		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	道路ストック(橋梁、舗装、道路付属施設など)	事業の【意図・目的】		倒壊、落下等による道路利用者および第三者の被害を防止する。			
事業の【成果】	橋梁定期点検31橋実施。 橋梁補修工事2件発注、繰越。 舗装修繕工事3件発注、内2件は繰越。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		橋梁点検数		橋	31	31	
今後の方針など	平成30年度までに橋梁(148橋)の点検を実施する。						

ハード事業					決算書のページ		191-192		
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号			
施策の柱	4-3-2幹線道路網の整備	1	8	2	3	1306			
事業名	県道負担金	事業費		13,125			千円		
事業の【内容】	県が管理する県道等の維持補修・改良について県に要望を行い、維持補修・改良に要した費用の10～15%を地元町が受益者負担として支出する。	財源内訳	一般財源	725		千円			
			国支出金	0		千円			
			県支出金	0		千円			
			起債	12,400		千円			
			その他	0		千円			
事業の【対象】	県道を利用する通勤者及び地域住民	事業の【意図・目的】	通行車両や歩行者が安全に通行できるよう確保する。						
事業の【成果】	県道等の改良工事の実施。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績		
今後の方針など	今後も、県に対し早期の道路改良や維持補修について要望を行なう。								

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		193-195	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-1生活道路の整備・改善	1	8	2	4	1237	
事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)	事業費	23,881				千円
事業の【内容】	都市再生整備計画に基づき大津町を北部、中部、南部地区で個性あるまちづくりの実現のため、町道の拡幅改良整備、歩道設置、交差点の整備、バリアフリー等を実施し通行車両や歩行者が安心して通れる道路に整備する。	財源内訳	一般財源	1,381		千円	
			国支出金	16,300		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	6,200		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	北部地区、中部地区、北部地区住民	事業の【意図・目的】	道路整備を行うことにより、歩行者や通行車両の安全性を確保し、また、周辺住民の生活道路、通学路としての機能を高め利便性の向上を図る。				
事業の【成果】	猿渡線の測量設計を実施。 岩坂南2号線の測量設計を実施。 室工業団地2号線の基本設計を実施。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		道路改良(工事)		路線	0	0	
		道路改良(測量)		路線	3	3	
今後の方針など	地域住民の生活に安全のため、早急に整備する。						

下水道課

6人(兼務1人)

■管理係

■施設係

■建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	946ha
〃 整備済区域	706.0ha
整備率	74.6%
普及率	73.6%
水洗化率	94.3%
整備済人口	25,287人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	20,311,860	19,517,500	96.09%
使用料	462,422,880	452,894,400	97.94%
一般会計繰入金	238,502,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	84.9%
整備済人口	2,914人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	984,480	499,160	50.70%
使用料	32,399,730	30,450,210	93.98%
一般会計繰入金	9,034,196		

工業用水道課

5人(兼務4人)

■工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,000m ³
給水事業所数	8社
契約水量	1日3,830m ³ (最大契約水量・計画量の95.8%)
基本契約料金	1m ³ 当45円 超過料金90円

平成29年度主要な施策の成果

		ハード事業		決算書のページ		工水	
所属	工業用水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-4-2工業用水道の安定供給と公営企業の運営						
事業名	大津町工業用水道事業	事業費	49,790			千円	
事業の【内容】	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業(8社)に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。	財源内訳	一般財源	49,790		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業(8社)	事業の【意図・目的】	工場等で使用する工業用水の供給により、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。				
事業の【成果】	日量4,000m ³ の給水体制で、1日当り最大3,830m ³ の契約に基づき熊本中核工業団地内企業(8社)に工業用水の供給を行った。事業収益70,667千円に対し、資本的支出を含む事業費は49,790千円である。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
今後の方針など	契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。						

		その他		決算書のページ		173-174	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	1	6	1	9		
事業名	農業集落排水費繰出金(基準内、基準外)	事業費	95,811				千円
事業の【内容】	一般会計から農業集落排水特別会計への繰出金	財源内訳	一般財源	95,811		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	農業集落排水費に伴う汚水処理費 大津町一般会計繰出金	事業の【意図・目的】	基準内、基準外繰出を行い、農業集落排水特別会計の経営の安定化を図る。				
事業の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		繰出金(基準内)			千円	32,127	0
		繰出金(基準外)			千円	67,718	95,811
今後の方針など	起債元利償還が殆どであり、また、これからは、施設及び管渠の維持管理に伴い、繰出金も同程度で推移する。						

平成29年度主要な施策の成果

					その他		決算書のページ		197-198	
所属		下水道課			会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		4-7-2下水道の整備			1	8	3	3		
事業名		公共下水道費繰出金(基準内、基準外)			事業費		238,502			千円
事業の【内容】		一般会計から公共下水道特別会計への繰出金			財源内訳		一般財源	238,502		千円
							国支出金	0		千円
							県支出金	0		千円
							起債	0		千円
							その他	0		千円
事業の【対象】		公共下水道費に伴う汚水処理費 大津町一般会計繰出金			事業の【意図・目的】		基準内、基準外繰出を行い、公共下水道特別会計の経営の安定化を図る。			
事業の【成果】					活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
					繰出金(基準内)		千円	107,049	72,519	
					繰出金(基準外)		千円	147,002	165,983	
今後の方針など		償還金の元金・利子が殆どで、今後は、通常の事業に加え、改修・更新等のが発生すると思われ、事業の効率的手法や経費節減が必要である。								

施設維持・管理				決算書のページ		197-198	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-4-1工業の振興	1	8	3	4		
事業名	都市下水路事業	事業費		2,376			千円
事業の【内容】	高尾野中核工業団地内調整池の維持管理	財源内訳	一般財源	2,376			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	調整池	事業の【意図・目的】		調整池としての機能を十分に発揮し、中核工業団地内への浸水防除と下流域にあたる平川地域の防災と安全を保つ。			
事業の【成果】	調整池全体の除草を行い安全に調整池の機能を果たした。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		除草			回	1	1
		排土			回	1	1
		除草面積			ha	3.0	3.0
		排土			m³	40	40
今後の方針など	これまで同様維持管理を行う。						

平成29年度主要な施策の成果

		内部事務		決算書のページ		下水17	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	40	1	1	1		
事業名	公共下水道(総務管理費)	事業費	83,015			千円	
事業の【内容】	公共下水道の事務を行うための事務費	財源内訳	一般財源	34,708		千円	
			国支出金	90		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	13,900		千円	
			その他	34,317		千円	
事業の【対象】	公共下水道区域内の町民、事業所等	事業の【意図・目的】	水洗化したことにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善が図られる。				
事業の【成果】		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		水洗化率		%	93.8	94.3	
		使用料徴収率		%	98.6	97.9	
今後の方針など	下水道未接続者、特に汲取りに対して、水洗化・下水道接続を推進する。また、使用料徴収も企業団と連携をとり徴収率の向上に努める。						

ハード事業				決算書のページ		下水20	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	40	1	1	2		
事業名	公共下水道(事業費)	事業費		126,000			千円
事業の【内容】	下水道終末処理場、汚水中継ポンプ場等の増設及び施設の老朽化に伴う改築・長寿命化工事を実施する。	財源内訳	一般財源	15,105		千円	
			国支出金	65,695		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	45,200		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	大津町浄化センター・室汚水中継ポンプ場を面整備に伴う流入汚水量の増加による施設の増設及び施設の土木・建築・機械・電気の高年劣化による改築又は長寿命化計画によって、事業計画を行う。	事業の【意図・目的】	施設及びポンプ場の適切な管理運営を行い、水質汚濁防止法の排水基準を遵守する。 ・水質汚濁防止法の排水基準を順守(BOD値：20mg/ℓ以下)する。				
事業の【成果】	大津町浄化センター等の改築を実施したことにより、水処理・汚水処理施設の適正な機器運転で水質汚濁防止法の法令を遵守できた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		現施設の有効処理率		%	100	85	
		放流水のBOD値		mg/ℓ	12	7.2	
今後の方針など	中長期的な施設の計画を図り、処理場・ポンプ場等の土木・建築・機械・電気の高寿命化及び増設を行う。						

平成29年度主要な施策の成果

		ハード事業		決算書のページ		下水19-22	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	40	1	1	2		
事業名	公共下水道(事業費・管渠)	事業費	237,344			千円	
事業の【内容】	公共下水道事業により、各家庭の敷地まで下水道管の布設を行い、各家庭から排出される汚水の処理を行う。下水道管渠新設工事の事業計画を推進する。	財源内訳	一般財源	13,500		千円	
			国支出金	98,900		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	103,500		千円	
			その他	21,444		千円	
事業の【対象】	公共下水道区域内の受益地(946ha)の下水道管渠。	事業の【意図・目的】	下水道に接続することにより、区域内居住者の公衆衛生の向上と生活環境の改善及び公共水域の水質保全に努める。				
事業の【成果】	下水道整備の実施が着実に進み円滑な下水道推進が図られた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		整備面積		ha	705	706	
		水洗化人口		人	23,500	23,681	
今後の方針など	未接続者への啓発と、下水道管布設工事の推進						

		施設維持・管理		決算書のページ		下水22	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	40	1	1	3		
事業名	公共下水道事業(維持管理)	事業費	20,386			千円	
事業の【内容】	マンホールポンプの適正な維持管理・保守点検を行い、下水道終末処理場へ送水する。	財源内訳	一般財源	20,386		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	南杉水マンホールポンプ他11カ所の適正な維持管理を行う。	事業の【意図・目的】	保守点検、ポンプの定期的な修繕を行い、常に運転できる状態に維持していく。 ①ポンプが故障しないよう定期的な点検を実施する。 ②修繕(オーバーホール)の計画表を作成する。 ③停電時による非常時体制を確立しておく。				
事業の【成果】	南杉水マンホールポンプ等の異常・緊急時対応が、適切にできた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		ポンプの故障発生率			%	0	0
		正常ポンプ数			%	100	100
今後の方針など	包括的民間委託を継続しながら、維持管理費の経費節減を図る。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		下水22	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	40	1	1	3		
事業名	公共下水道事業(維持管理費)	事業費		159,332			千円
事業の【内容】	下水処理場、汚水中継ポンプ場の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	財源内訳	一般財源	159,332			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	下水処理場、室、引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホール	事業の【意図・目的】	公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。				
事業の【成果】	BOD値は、水質汚濁防止法の排水基準を達成できた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		水濁法排水基準の放流水質の			mg/ℓ	20	7.2
		BOD値					
		要求水準書の目標放流水質の			mg/ℓ	12	7.2
今後の方針など		BOB値					
		施設の維持管理を適正に行い、維持管理費の節減に努め計画的な増設及び改築更新を行い、水質汚濁防止法の排水基準を順守する。					

		その他		決算書のページ		下水21	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	40	2	1			
事業名	公共下水道(元金、利子)	事業費	479,909			千円	
事業の【内容】	公共下水道整備に伴う起債償還(定時償還)元金、利子	財源内訳	一般財源	227,341		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	86,300		千円	
			その他	166,268		千円	
事業の【対象】	起債償還元金、利子	事業の【意図・目的】	使用料と平準化債、及び一般会計からの基準内繰出金を利用し計画的な償還を行う。				
事業の【成果】		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		償還元金		千円	417,124	411,700	
		償還利子		千円	67,629	68,209	
今後の方針など	事業着手の昭和56年度から起債借入においては、償還期間が30年の起債が大部分を占め、借換債等により年々減少傾向である。また、改築等の起債償還が発生する。						

平成29年度主要な施策の成果

				内部事務		決算書のページ		農集13		
所属		下水道課		会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		4-7-2下水道の整備		47	1	1	1			
事業名		農業集落排水事業(総務管理費)		事業費	2,233					千円
事業の【内容】		農業集落排水事業の事務を行うための事務費		財源内訳	一般財源	5			千円	
					国支出金	0			千円	
					県支出金	0			千円	
					起債	0			千円	
					その他	2,228			千円	
事業の【対象】		農業集落排水事業の区域内の町民、事業所等		事業の【意図・目的】	水洗化することにより、農業用排水路の水質改善を図り、暮らしやすい農村生活環境を整備する。					
事業の【成果】				活動・成果指標		単位	目標値	H29実績		
				水洗化率		%	82.5	84.9		
				使用料徴収率		%	95.2	98.5		
今後の方針など		平成23年度から水洗化促進を行ったが、今後も引き続き戸別訪問により水洗化の促進を図る。								

ハード事業					決算書のページ		農集14				
所属	下水道課	会計	47	款	1	項	1	目	2	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備										
事業名	農業集落排水事業	事業費	435						千円		
事業の【内容】	農業集落排水事業(農村下水道事業)による管路敷設および処理施設整備完了に伴う維持管理を継続的に実施する。	財源内訳	一般財源	435						千円	
			国支出金	0						千円	
			県支出金	0						千円	
			起債	0						千円	
			その他	0						千円	
事業の【対象】	①矢護川・錦野・杉水・平川地区の管路施設等の維持管理を継続的に実施する。②未接続世帯の水洗化促進を行う。	事業の【意図・目的】	農業用排水路の水質改善を図り、暮らしやすい農村生活環境を整備する。								
事業の【成果】	水洗化の促進アップ。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		接続率			%	82.5	84.9				
今後の方針など	処理場の供用開始後、早期に本事業の目的である農業用排水路の水質浄化及び農村生活環境向上を図れるよう水洗化促進を展開する。										

平成29年度主要な施策の成果

		施設維持・管理		決算書のページ		農集14	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	47	1	1	3		
事業名	農業集落排水事業(維持管理費)	事業費		27,211			千円
事業の【内容】	農業集落排水事業の処理施設の維持管理	財源内訳	一般財源	27,211		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプを適正に管理する。	事業の【意図・目的】	浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を遵守する。 ①水濁法の排水基準を順守する。 ②浄化槽法に基づき施設管理を実施する。				
事業の【成果】	水質汚濁防止法及び水質の目標値は、達成できた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		放流水質のBOD値（矢護川）			mg/ℓ	30	2.1
		放流水質のBOD値（錦野）			mg/ℓ	20	2.7
		放流水質のBOD値（杉水）			mg/ℓ	30	2.6
今後の方針など	施設の維持管理を適正に行い、維持管理費の節減に努める。						

		その他		決算書のページ		農集15	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-7-2下水道の整備	47	2	1			
事業名	農業集落排水事業(元金、利子)	事業費	95,527			千円	
事業の【内容】	農業集落排水事業に伴う起債償還(定時償還)元金、利子	財源内訳	一般財源	0		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	95,527		千円	
事業の【対象】	起債償還元金、利子	事業の【意図・目的】	一般会計繰入金を利用して計画的な償還を行う。				
事業の【成果】		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		償還元金		千円	65,538	65,537	
		償還利子		千円	29,997	29,990	
今後の方針など	平成13年度より事業着手し、起債の償還期間が28年及び30年で償還方法が元利均等払いとなっている。41年度までは年間の償還額が95,932千円で、その後減少し54年度に償還が完了となる。						

学校教育課

15人

■学務係

■施設係

■小・中学校（2名）

■学校給食センター（8人）

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	119	115	117	105	111	98	665
美咲野小学校	117	136	142	123	112	104	734
室小学校	109	85	95	81	73	66	509
大津南小学校	39	31	24	33	32	29	188
大津東小学校	9	10	8	7	8	10	52
大津北小学校	12	14	18	9	20	10	83
護川小学校	20	34	31	31	28	31	175
小学校計	425	425	435	389	384	348	2,406
大津中学校	129	152	159				440
大津北中学校	220	184	189				593
中学校計	349	336	348				1,033
小・中学校合計							3,439

平成29年度学校基本調査(H29.5.1)

平成29年度主要な施策の成果

内部事務				決算書のページ		215-218	
所属		学校教育課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-1-1教育委員会活動の公表と政策評価	1	10	1	1	482
事業名		教育委員会費	事業費		1,457		千円
事業の【内容】		教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関する事、教育委員会規則等の制定・改廃に関する事、学校その他教育機関の設置及び廃止に関する事、学校その他教育機関の職員人事に関する事、教育委員会の事務の管理に関する事など。	財源内訳	一般財源	1,457		千円
				国支出金	0		千円
				県支出金	0		千円
				起債	0		千円
				その他	0		千円
事業の【対象】		全町民	事業の【意図・目的】		全町民が教育に関心を持ち、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。		
事業の【成果】		毎月メール(からいもくん便り)で教育の日を周知しており、行事等への参加も含め参観者数は2万人を超えた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			教育委員会会議		回	12	15
			教育の日参観者数		人	20,000	24,134
今後の方針など		教育委員会の活動を、保護者だけでなく地域住民にも周知し、関心を持ってもらえるような工夫が必要である。					

ソフト事業				決算書のページ		221-222	
所属		学校教育課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-3-4良好な教育環境の整備	1	10	1	2	483
事業名		大津町奨学資金貸付	事業費		2,364		千円
事業の【内容】		・高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。 ・原則的に申請は毎年4月末日までだが、特別な理由(他の奨学資金制度への申請の却下、会社の倒産など)がある場合は、それ以降の申請も認めている。	財源内訳	一般財源	2,364		千円
				国支出金	0		千円
				県支出金	0		千円
				起債	0		千円
				その他	0		千円
事業の【対象】		・高等学校、専門学校、大学等に在学し、その保護者が大津町民である者 ・勉学に意欲がある者 ・学資の支弁が困難である者	事業の【意図・目的】	・経済的な心配をせず、勉学に集中できるよう支援をする。 ・町の宝となる優秀な人材を育成する。			
事業の【成果】		経済的な理由から進学を躊躇している人も志望校への進学を可能にしており、本事業による支援が大きな要因と考えられる。継続者5名及び新規3名に貸付。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			貸付者数		人	—	8
			貸付額		千円	—	2,340
今後の方針など		有効求人倍率は上昇してきているが、若者が安定した就職を得ることが困難な状況が続いている。よって、早期離職者も多く、返済が負担となっている人も多い。事業は継続して実施する必要があるが、他制度の紹介等も積極的に行うことが必要である。					

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		217-218					
所属	学校教育課	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	483
施策の柱	3-3-2豊かな心をはぐくむ教育の充実										
事業名	学校評議員		事業費	200 千円							
事業の【内容】	学校の教育目標や計画、教育活動の実施、学校と地域の連携の進め方など、校長に対し評議員が意見を述べ、地域と連携した学校経営を実現する。		財源内訳	一般財源	200 千円						
				国支出金	0 千円						
				県支出金	0 千円						
				起債	0 千円						
				その他	0 千円						
事業の【対象】	小中学校		事業の【意図・目的】	保護者や地域住民の意向を把握し、学校経営に反映させることで、開かれた学校づくりを推進する。							
事業の【成果】	学校運営協議会を設置していない7小中学校で学校評議員会を年2回開き、学校経営や学校評価等について意見を聴取した。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			意見聴取 7校×年2回			回	14	14			
今後の方針など	学校運営協議会を設置していない7小中学校は、平成30年度には、すべての学校が熊本版コミュニティ・スクールを導入し、地域に開かれた学校づくりを目指す。										

ソフト事業				決算書のページ		217-218		
所属		学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		3-3-1確かな学力の育成	1	10	1	2	483	
事業名		学習支援指導員、特別支援・学校生活支援補助員配置事業	事業費		71,788		千円	
事業の【内容】		学習支援指導員(教員資格者)を小中学校9校に15人を配置した。 特別支援教室設置校及び特別支援の必要がある該当校に24人の特別支援補助員を配置した。 学校生活支援補助員については、21人の枠で任用し、学校の状況に応じて配置した。	財源内訳	一般財源	71,788		千円	
				国支出金	0		千円	
				県支出金	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	0		千円	
事業の【対象】		町内小中学校の児童生徒	事業の【意図・目的】	小学校は算数を基本として、中学校は数学と英語の基礎学力の向上を図る。 特別支援児童生徒の個性に合った指導を行い、生き生きとした学校生活を送る。 子どもたちが学校生活に順応して、知・徳・体の向上を図り、豊かな生活が送れるようにする。				
事業の【成果】		標準学力検査の結果は小学校・中学校ともに全国平均を超えた。特別支援補助員等の配置により支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
事業の【成果】				標準学力検査直近値（小）		点	53.5	54.5
				標準学力検査直近値（中）		点	50.0	50.5
今後の方針など		学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えているため、引き続き補助員等を配置する必要がある。研修等を通して補助員等の共通理解を図り、教職員との連携を図る必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

					内部事務		決算書のページ		217-222		
所属		学校教育課		会計	款	項	目	事業番号			
施策の柱		3-3-1確かな学力の育成		1	10	1	2	483			
事業名		事務局費		事業費		25,695				千円	
事業の【内容】		町の総合的学校教育推進のための事務		財源内訳		一般財源	25,268		千円		
						国支出金	0		千円		
						県支出金	427		千円		
						起債	0		千円		
						その他	0		千円		
事業の【対象】		町内小中学校の児童生徒		事業の【意図・目的】		道徳性を育み、学力を充実させ、体力向上を図る					
事業の【成果】		・ICTを活用した校務・教務事務の効率化。 ・台湾高雄市との教育交流の推進。 ・小学校運動部活動の社会体育移行の検討。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績		
今後の方針など		学校教育の重点努力事項である学校改革の推進を通して、教職員の負担軽減に取り組む必要がある。									

ソフト事業				決算書のページ		219-220					
所属	学校教育課	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	483
施策の柱	3-3-2豊かな心をはぐくむ教育の充実										
事業名	学校図書システム運営事業		事業費	2,838						千円	
事業の【内容】	・各学校にシステムを置き、蔵書管理、貸出・返却管理を行う。 ・児童生徒及び教職員の調べ学習の際の検索ツールとしてシステム運用する。		財源内訳	一般財源	2,838						千円
				国支出金	0						千円
				県支出金	0						千円
				起債	0						千円
				その他	0						千円
事業の【対象】	各小中学校の児童生徒及び教職員		事業の【意図・目的】	適正な蔵書管理が可能で、児童生徒及び教職員の蔵書検索を容易にし、児童生徒の読書習慣を身に付けさせる。							
事業の【成果】	図書システムにより安定した蔵書管理、貸出管理ができています。各学校の年間貸出冊数も年々増加している。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			システム導入校			校	9	9			
今後の方針など	平成30年度はシステムの更新を行う。今後もおおづ図書館との連携と学校司書等の資質向上にも取り組み、言語活動の中心となる学校図書館の機能充実・利用促進を図る。										

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ	219-220	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	3-3-4良好な教育環境の整備	1	10	1	2	483
事業名	通学定期券購入事業	事業費		2,056		千円
事業の【内容】	大津北小学校に通う矢護川地区児童及び大津中学校に通う旧菊阿中学校区の生徒に対して、路線バスの定期券を購入・配布し、保護者の負担を軽減し通学手段の安全を確保するとともに、路線バスの利用を促進する。 矢護川地区児童に対しては平成15年度から、旧菊阿中学校区生徒に対しては平成18年度から実施している。	財源内訳	一般財源	2,056		千円
			国支出金	0		千円
			県支出金	0		千円
			起債	0		千円
			その他	0		千円
事業の【対象】	大津北小学校に通う矢護川地区児童及び大津中学校に通う旧菊阿中学校区の生徒	事業の【意図・目的】	大津北小学校・大津中学校の統合により、遠距離の通学が必要になった児童生徒に対し、路線バスの通学定期券を購入・配布することで、保護者の負担を軽減し、安全な通学手段の確保するとともに、路線バスの利用を促進させる。			
事業の【成果】	学校統合に伴い、遠距離通学となった児童生徒に対し、路線バスの通学定期券を購入・配布することで、通学の安全確保及び路線バスの利用促進が図られた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		対象児童生徒数		人	—	43
今後の方針など	路線バス改廃の動向に関する情報収集を行い、また公共交通政策とも連携をとりながら、代替策の検討を行う必要がある。					

内部事務				決算書のページ		217-220	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-1-1教育委員会活動の公表と政策評価	1	10	1	2	1129	
事業名	各種委員会、協議会	事業費		414			千円
事業の【内容】	①小・中学校通学区域(等)検討委員会 ②外部評価委員会 ③護川小学校学校運営協議会、美咲野小学校学校運営協議会(H27年度～) ④いじめ問題対策連絡協議会(H29年度～)	財源内訳	一般財源	414		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	①全学校 ②全事業 ③護川小学校校区住民、美咲野小学校校区住民 ④全住民	事業の【意図・目的】	①地域が望む学校の在り方を維持・改善する。 ②次年度以降の教育委員会事務事業改善を図る。 ③地域に開かれた学校づくりを推進する。 ④すべての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。				
事業の【成果】	・教育委員会の15の事業を抽出し、外部評価を実施した。 ・いじめ防止基本方針を策定し、いじめ問題対策連絡協議会を設置した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
今後の方針など	・外部評価でいただいた意見を次年度以降の事業に反映させ、事務改善を図っていく。 ・いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止に向けて町全体で取り組んでいく。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		221-222					
所属	学校教育課	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	1089
施策の柱	3-3-2豊かな心をはぐくむ教育の充実										
事業名	教育相談事業		事業費	9,030						千円	
事業の【内容】	いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。		財源内訳	一般財源	9,001				千円		
				国支出金	0				千円		
				県支出金	0				千円		
				起債	0				千円		
				その他	29				千円		
事業の【対象】	児童生徒、保護者、教職員		事業の【意図・目的】	いじめや不登校などの教育問題の解決							
事業の【成果】	不登校の人数は前年度よりも減少した。公用車を配置したことにより、家庭訪問による相談活動や、不登校児童生徒が学校や教育支援センターに行くきっかけ作りをすることができた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			相談件数			件	—	465			
			不登校の人数			人	0	39			
今後の方針など	核家族化や地域とのつながりが少ない家庭の増加等により、親への支援が必要な例など、個々のケースが多様化してきている。関係機関との体制づくりを行い、不登校などの早期発見、早期対応に努める必要がある。										

		ハード事業		決算書のページ		221-226		
所属		学校教育課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-3-4良好な教育環境の整備		1	10	2	1	485
事業名		小学校施設管理事業		事業費		103,100		千円
事業の【内容】		児童及び教職員の安全確保と快適な教育環境を保持するため維持管理を適切に行う。		財源内訳		一般財源		102,100 千円
		<th colspan="2"></th> <td colspan="2">国支出金</td> <td>0 千円</td>				国支出金		0 千円
		<th colspan="2"></th> <td colspan="2">県支出金</td> <td>0 千円</td>				県支出金		0 千円
		<th colspan="2"></th> <td colspan="2">起債</td> <td>0 千円</td>				起債		0 千円
		<th colspan="2"></th> <td colspan="2">その他</td> <td>1,000 千円</td>				その他		1,000 千円
事業の【対象】		小学校7校		事業の【意図・目的】		学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行い、長期的な使用及び安全性を確保する。		
事業の【成果】		学校から要望された箇所の修繕、工事などを行い、学校施設の管理を行った。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				対象学校		校	7	7
今後の方針など		老朽化、破損等の状況を的確に把握し、児童の安全を最優先に計画的に管理、改修を実施する。築年数を経過した施設もあるため長期的改修計画の検討を行う必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		221-226		
所属		学校教育課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-3-2豊かな心をはぐくむ教育の充実		1	10	2	1	485
事業名		小学校運営事業		事業費		66,862		千円
事業の【内容】		健全な学校運営及び学習環境の充実を図るための教材、図書、備品の購入及び適正な管理運営を行う。		財源内訳		一般財源	65,756	千円
						国支出金	0	千円
						県支出金	0	千円
						起債	0	千円
						その他	1,106	千円
事業の【対象】		町内小学校7校		事業の【意図・目的】		学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、教材や図書、情報機器等教育に必要な教材を整え、学習方法の拡大を図り、基礎学力の向上を図る。		
事業の【成果】		情報化への対応や教育環境整備を行うことにより学習方法の拡大と個々の能力にあった学習を行うことができた。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				対象学校		校	7	7
今後の方針など		電子黒板などICT機器の整備充実の要望は、学校現場からも大きく計画的に導入を図る必要がる。						

ソフト事業				決算書のページ		221-224	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-1確かな学力の育成	1	10	2	1	1317	
事業名	研究開発学校事業	事業費		1,241			千円
事業の【内容】	大津小学校が、文部科学省からの指定(平成26年度～29年度)を受け、実生活(日常の事象)に生かすことのできる数学的・科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図るため、既存の「算数」の時間における習得内容を基盤に、実生活の場面に近い課題を設定する「生活数理」を特設した場合の教育課程、指導方法及び評価方法の在り方についての研究開発を行う。	財源内訳	一般財源	0			千円
			国支出金	1,241			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	大津小学校	事業の【意図・目的】		児童の実生活(日常の事象)に生かすことのできる数学的・科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。			
事業の【成果】	指定最終年度のため研究発表会を行った。大津小学校の研究内容を広く発信し、多くの方に関心を持っていたいた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		対象児童			人	—	665
今後の方針など	平成30年度は現行の教育課程に円滑に移行する観点から、さらに1年間指定の延長が認められた。今後は、この研究開発がどのように生かされていくのかを検討し、他校でもできる実践の情報提供等に努める必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		227-228	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-1確かな学力の育成	1	10	2	2	496	
事業名	特別支援教育就学奨励費(小学校費)	事業費		2,155			千円
事業の【内容】	特別支援学級に就学する児童の世帯の経済的負担を軽減するために援助を行う。	財源内訳	一般財源	1,090			千円
			国支出金	1,065			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	特別支援学級に就学する児童の世帯の所得基準が生活保護基準の2.5倍以下の世帯に援助を行う。	事業の【意図・目的】		保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。			
事業の【成果】	特別支援教育の普及が図られ、教育の均等への一助となった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		対象児童数			人	—	99
		認定児童数			人	—	70
今後の方針など	特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する児童の保護者の負担軽減を図る。						

ハード事業				決算書のページ		227-228	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-4良好な教育環境の整備	1	10	2	2	496	
事業名	小学校教育振興費	事業費		16,284			千円
事業の【内容】	優良な教材備品を導入し、児童の理解を深めることによって個々の能力を伸ばす。また、理科備品を購入し、理科の基礎学力を向上させる。	財源内訳	一般財源	15,807		千円	
			国支出金	477		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	町内小学校7校	事業の【意図・目的】	教材備品を充実させ、個々の能力を伸ばす教育、基礎学力の向上を図る。				
事業の【成果】	授業に沿った備品の購入により、効果的な授業の展開ができ理解を深めることができた。また、理科備品を整備することにより、理科に対する効果的な授業ができ基礎学力の向上が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		対象校数			校	7	7
今後の方針など	質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や、授業に沿った理科備品を継続的に整備していく必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		227-228	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-1確かな学力の育成	1	10	2	2	496	
事業名	要保護・準要保護児童援助費(小学校費)	事業費		12,504			千円
事業の【内容】	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。	財源内訳	一般財源	12,493			千円
			国支出金	11			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯	事業の【意図・目的】	援助を行うことで、児童の教育の均等を図る。				
事業の【成果】	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境及び校納金の滞納の改善が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		対象児童数(小学生)			人	—	2,307
		認定児童数			人	—	189
今後の方針など	認定児童数は横ばい状態である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。						

		ソフト事業		決算書のページ		227-232	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-2豊かな心をはぐくむ教育の充実	1	10	3	1	498	
事業名	中学校運営事業	事業費		33,689			千円
事業の【内容】	・学校医、薬剤師報酬 ・施設保守点検、学力テスト業務委託 ・教材用パソコン借上料他使用料 ・一般備品、学校図書購入	財源内訳	一般財源	33,214		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	475		千円	
事業の【対象】	中学校2校	事業の【意図・目的】	学習環境の整備を行うことにより、学力の向上を図り、個々の能力に合った学習を行う。				
事業の【成果】	情報化への対応や教育環境整備を行うことにより学習方法の拡大と個々の能力にあった学習を行うことができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		対象学校数			校	2	2
今後の方針など	電子黒板などICT機器の整備充実の要望は、学校現場からも大きく計画的に導入を図る必要がる。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		227-232					
所属	学校教育課	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業番号	498
施策の柱	3-3-4良好な教育環境の整備										
事業名	中学校施設管理事業		事業費	34,723						千円	
事業の【内容】	生徒及び教職員の安全確保と快適な教育環境を保持するため維持管理を適切に行う。		財源内訳	一般財源	34,123				千円		
				国支出金	0				千円		
				県支出金	0				千円		
				起債	0				千円		
				その他	600				千円		
事業の【対象】	中学校2校		事業の【意図・目的】	学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行い、長期的な使用及び安全性を確保する。							
事業の【成果】	学校からの要望を取りまとめ修理等を行い、学校施設の安全性及び適正な教育環境整備を行った		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			対象学校			校	2	2			
今後の方針など	大津中学校は施設の老朽化が進んでおり、全体的な施設の配置も含めて検討を進めていく必要がある。										

		ソフト事業		決算書のページ		231-232	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-2豊かな心をはぐくむ教育の充実	1	10	3	2	502	
事業名	要保護・準要保護生徒援助費(中学校費)	事業費		12,881			千円
事業の【内容】	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。	財源内訳	一般財源	12,881			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。	事業の【意図・目的】	援助を行うことで、生徒の教育の均等を図る。				
事業の【成果】	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境の改善が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		対象生徒数			人	—	1,001
		認定生徒数			人	—	138
今後の方針など	認定児童数は横ばい状態である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

ハード事業				決算書のページ		231-232		
所属		学校教育課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-3-4良好な教育環境の整備		1	10	3	2	502
事業名		中学校教育振興費		事業費		7,430		千円
事業の【内容】		中学校の授業に沿った教材備品を導入し、理解を深めることによって個々の能力を伸ばす。また、理科備品を購入し、理科の基礎学力を向上させる。		財源内訳		一般財源	7,172	千円
						国支出金	258	千円
						県支出金	0	千円
						起債	0	千円
						その他	0	千円
事業の【対象】		中学校2校		事業の【意図・目的】		教材備品を充実させ、生徒の個々の能力を伸ばし教育、基礎学力の向上を図る。		
事業の【成果】		教材を整備することにより、より良い授業展開が図られ、生徒の学力向上につながった。また、理科備品を充実させることにより、理科教科を効果的に理解することができ、基礎学力、知識の向上を図ることができた。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				対象学校数		校	2	2
今後の方針など		質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や、授業に沿った理科備品を継続的に整備していく必要がある。						

ソフト事業					決算書のページ		231-232	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	3-3-1確かな学力の育成	1	10	3	2	502		
事業名	特別支援教育就学奨励費(中学校費)	事業費		782			千円	
事業の【内容】	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために援助を行う。	財源内訳	一般財源	404			千円	
			国支出金	378			千円	
			県支出金	0			千円	
			起債	0			千円	
			その他	0			千円	
事業の【対象】	特別支援学級に就学する生徒の世帯の所得基準が生活保護基準の2.5倍以下の世帯に援助を行う。	事業の【意図・目的】		保護者の経済的負担軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。				
事業の【成果】	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育の均等が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		対象生徒数			人	—	32	
		認定生徒数			人	—	14	
今後の方針など	特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する生徒の保護者の負担軽減を図る。							

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		255-260	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-3体育・健康教育の推進	1	10	6	3	1	
事業名	学校給食施設整備事業	事業費		30,413			千円
事業の【内容】	現在の給食センターは、平成2年建築で、27年が経過している。耐用年数を経過している機器等については、老朽化や故障等に伴う機器・機材等の修繕や更新、施設の整備などを実施する。なお、その事に伴いセンターでの調理が不可能となる期間は、代替用給食を提供する。	財源内訳	一般財源	19,956		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	10,457		千円	
事業の【対象】	町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立大津支援学校1校、計12の園・学校の児童生徒及び教職員等約4,300名。	事業の【意図・目的】	施設の整備や調理機器等の更新等により、突発的な機器等の故障を防ぎ、毎日の作業を円滑にしながら、今後予想される給食提供数の増加に備える。				
事業の【成果】	安心安全な給食の提供が職員及び関係機関の連携によってスムーズにできた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		計画に沿った給食の提供		%	100	100	
今後の方針など	児童・生徒の増加により、平成28年度年から米飯炊飯委託を実施している。給食提供数の増加に対応するため調理室（洗浄室）や設備を更新したが、今後は建替えについても計画的に検討していく必要がある。						

			ソフト事業		決算書のページ		255-260	
所属		学校教育課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-3-3体育・健康教育の推進		1	10	6	3	2
事業名		給食センター管理運営事業		事業費		72,643		千円
事業の【内容】		1. 安全で安心な、栄養バランスのとれた給食を提供する 2. 地域の食材を豊富に取り入れる地産地消の取り組み 3. 職員の資質の向上を図るための研修会の参加や実施 4. 栄養教諭等による食育指導		財源内訳		一般財源	64,987	千円
						国支出金	0	千円
						県支出金	7,656	千円
						起債	0	千円
						その他	0	千円
事業の【対象】		町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立大津支援学校1校、計12の園・学校の児童生徒及び教職員等4,300名。		事業の【意図・目的】		児童生徒に栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康の増進、体力の向上を図る。また、児童生徒の食育の推進や職員の衛生面に関する意識の向上を図る。		
事業の【成果】		栄養バランスのとれた給食を提供することができた。また、栄養教諭等による食育指導により、児童生徒の『食』に対する関心が高まり、食べ物の大切さや感謝の気持ちが養われ残さいの減少にも繋がっている。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				地産地消(野菜)		品目	16	12
				給食残さい量		ℓ/日	25	21.3
今後の方針など		引き続き、安全で安心な、栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、学校とも連携しながら学校給食を活用した食育指導の充実を図る。						

子育て支援課

28人(兼務1人)

■子育て支援係（3人）

就学前人口

(単位:人)

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H30.3.31	393	362	399	416	397	435	2,402
H29.3.31	364	399	420	399	432	452	2,466

保育所保育料

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	273,142,150	271,592,150	99.43%	0
過年度	5,140,750	1,427,000	27.75%	799,000

待機児童数

(単位:人)

基準日	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4月1日	38	47	61
10月1日	31	81	48

■大津保育園（13人）※兼務1人

園児数 平成30年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	8	16	20	32	35	32	143
大津保育園分園	20	/	7	9	/	/	/	16
他市町村保育園(公立1園)	/	0	0	0	1	0	0	1
公立計	140	8	23	29	33	35	32	160
緑ヶ丘保育園	120	17	20	27	31	28	31	154
一字保育園	120	11	23	24	21	33	34	146
白川保育園	120	28	29	28	24	27	25	161
杉水保育園	140	20	27	36	42	35	35	195
大津いちご保育園	120	22	24	24	25	22	25	142
よろこび保育園	120	12	18	25	26	29	34	144
風の子保育園	120	16	25	28	27	30	28	154
第二よろこび保育園	90	11	22	24	20	16	11	104
他市町村保育園(私立10園)	/	0	1	2	3	4	6	16
私立計	950	137	189	218	219	224	229	1,216
小規模・家庭的保育室(4室)	32	10	11	11	/	/	/	32
合 計	1,122	155	223	258	252	259	261	1,408

■大津・陣内幼稚園（11人）

園児数 平成30年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
大津幼稚園	190	7	37	43	58	145
陣内幼稚園	120	11	16	21	28	76
合 計	310	18	53	64	86	221

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		137-138	
所属	子育て支援課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)		1	3	2	1	166
事業名	保育料収納事務委託事業		事業費		384 千円		
事業の【内容】	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立8保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。		財源内訳	一般財源	384 千円		
				国支出金	0 千円		
				県支出金	0 千円		
				起債	0 千円		
				その他	0 千円		
事業の【対象】	保育所入所児童の保護者		事業の【意図・目的】	①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。			
事業の【成果】	各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努めた。 毎週水曜の夜間窓口開庁及び12月の休日開庁で電話催告、訪問徴収を行った。現年度、過年度含めて児童手当による徴収を実施した。(2, 6, 10月)		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			委託保育所数		園	8	8
			現年度収納率		%	99.0	99.43
			過年度収納率		%	40.0	27.75
今後の方針など	今後も保育園との連携した対策を強化し、収納率の向上を図る。 保育園内での保護者面談と徴収を強化し、長期滞納に至る前の指導を徹底する。						

ソフト事業				決算書のページ		137-138	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	168	
事業名	障害児保育事業	事業費		8,053			千円
事業の【内容】	①対象児童が入所している町内私立保育所に委託。 ②対象児童の入所申込があった場合は、保育所に受入を指導。 ③単価 ・障害児 79,400円 ・軽度障害児 39,700円	財源内訳	一般財源	8,053		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障害のある児童(保護者)	事業の【意図・目的】	障害のある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障害の状態に応じた処遇を行う。				
事業の【成果】	各園に、障害児及び軽度障害児、計16人を受け入れてもらい、児童の福祉向上に努めた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		受入保育所数			園	6	5
		障害児受入数			人	11	16
		申込に対する受入率			%	100	100
		対象児童が増加しており、今後も、障害のある児童への理解を深め、幼・保・小、中連携推進協議会で情報の交換を促進していく。発達障がいについては、保護者の受け入れが難しく、保育士加配は必要だが療育通所の児童も補助対象とするか要検討。					
今後の方針など							

平成29年度主要な施策の成果

				ソフト事業		決算書のページ		137-138	
所属		子育て支援課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)		1	3	2	1	178	
事業名		延長保育等促進事業		事業費		7,733			千円
事業の【内容】		①町内の全保育所に事業を委託する。 ②18時～19時まで1時間の延長保育を行う。 利用料金 2,500円／月、200円／日 ※一部の園では20時まで利用可		財源内訳		一般財源	2,579		千円
						国支出金	2,577		千円
						県支出金	2,577		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
事業の【対象】		町内保育所の入所児童全員		事業の【意図・目的】		保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。			
事業の【成果】		町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
				事業実施保育所数		園	8	8	
				延長時間		時	1	1	
				延べ利用児童数		人	14,000	20,392	
今後の方針など		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等に対応するため、保育所での延長保育を推進する。							

ソフト事業				決算書のページ		137-138		
所属		会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		1	3	2	1	179		
事業名		一時預かり事業	事業費	7,066			千円	
事業の【内容】		財源内訳	一般財源	2,356		千円		
①町内の全保育所に委託(一字保育園未実施) ②概ね1園2人/日の定員。利用料は2,000円/日、250円/時。給食代200円は実費	国支出金		2,355		千円			
	県支出金		2,355		千円			
	起債		0		千円			
	その他		0		千円			
事業の【対象】		町内在宅で子育てをしている家庭の就学前児童	事業の【意図・目的】	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合に一時預りを実施し、保護者のニーズに応えとともに子育てに伴う心理的・肉体的疲労、負担感を解消する。				
事業の【成果】		保護者の緊急的なニーズに対応し、子育ての負担軽減に努めた。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		事業実施保育所数		園		8		8
		実利用児童数		人		250		178
		延べ利用児童数		人		1,000		726
今後の方針など		安心して子育てができるよう今後もすべての保育所で、一時預かり事業を実施していく。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		137-138	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	183	
事業名	要保護児童対策事業	事業費		5,244			千円
事業の【内容】	①児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行う。 ②被虐待児の救済と虐待をする保護者等の心のケアを行い、健全な家庭環境を取り戻す。 ③虐待に関する啓発活動を実施し、地域全体で子どもを見守る基盤を作る。	財源内訳	一般財源	2,623		千円	
			国支出金	2,621		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	18歳以下の児童とその保護者等	事業の【意図・目的】	①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。				
事業の【成果】	要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会を開催し、児童虐待などの啓発、早期発見、支援ネットワークの構築に努めた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		連絡会議等の開催		回	1	0	
		通告・相談件数		件	5	54	
		個別ケース会議		件	5	27	
今後の方針など	全国的に児童虐待の相談件数は年々増加しており、町でも要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が連携して取り組んで行く。						

ソフト事業				決算書のページ		137-138	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	185	
事業名	子育てサポート事業	事業費		9,811			千円
事業の【内容】	①アドバイザー1名、サブリーター4名を配置し事業を実施する。 ②利用料金の半額を町が助成する。 ③会員研修会の実施。 ④依頼会員の児童を協力会員が有料で預かる。	財源内訳	一般財源	4,145			千円
			国支出金	2,833			千円
			県支出金	2,833			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	①概ね3ヶ月～10歳までの児童がいる子育て中の家庭。 ②利用料金 1時間600円(うち半額町助成)	事業の【意図・目的】	①核家族化や女性の就労の機会の増加により既存の保育サービスでは対応できないニーズに応えることにより、保護者の子育てへの負担軽減と仕事と子育ての両立支援を行う。 ②地域住民が子どもを預かることにより子育て支援社会を構築する。				
事業の【成果】	預かる協力会員が、依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応していただき、子育て中の家族を支えた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		総会員数			人	1,100	1,199
		協力会員数			人	248	253
		利用件数			件	3,000	1,699
		利用時間数			時	8,000	4,502
今後の方針など	会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		137-140	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	186	
事業名	病後児保育事業	事業費		5,217			千円
事業の【内容】	①NPO法人に委託 ②病後児保育施設「ひだまり」で病気回復期であるが、まだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。 ③利用料金 1日2,000円(幼稚園・保育園においては半額)	財源内訳	一般財源		1,631		千円
			国支出金		1,629		千円
			県支出金		1,629		千円
			起債		0		千円
			その他		328		千円
事業の【対象】	概ね10歳までの児童	事業の【意図・目的】		子どもの看病のために長期間仕事を休めない、また子どもを預ける相手がいない保護者のために、病気回復期にある児童を預かり、子育てと仕事の両立を支援し、子育てへの負担感の解消を図る。			
事業の【成果】	病気回復時の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		病後児保育事業実施箇所数			箇所	1	1
		定員			人	4	4
		病後児保育延べ利用児童数			人	350	301
		新規登録者数			人	100	115
今後の方針など	病児保育の実施について、熊本市との連携協定で対応しているが、町内の施設とも実施を検討している。						

ソフト事業				決算書のページ		137-140	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	187	
事業名	子育て支援総合コーディネート事業	事業費		1,000			千円
事業の【内容】	①NPO法人に委託 ②コーディネーターを配置し、子育て情報の収集・提供、支援策のコーディネート、関係機関との連携を行う。	財源内訳	一般財源	1,000			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	①町内の子育て家庭 ②町内子育て関連の機関	事業の【意図・目的】	①子育て支援サービスを利用することにより、子育てへの負担感・不安を解消する。 ②児童虐待を未然に防止する。 ③子育てに嬉しい情報の提供、支援を行う。				
事業の【成果】	情報誌を定期的に発行し、子育て世代へ情報を提供している。町のホームページの「子育てカレンダー」へのアクセスが増加。見やすく新しい情報の発信と、子育て支援関係者のネットワークづくりに努めている。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		年間情報誌発行回数			回	12	12
		研修会等への参加			回	3	3
		相談・支援件数			件	2,000	3,785
今後の方針など	ホームページや携帯電話を活用した情報の提供を推進する。 より総合的な子育てサービスを提供するために関係機関との連携を強化する。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		137-140	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	1077	
事業名	地域子育て支援拠点事業	事業費		12,030			千円
事業の【内容】	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あほりに委託。 ②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に気軽に集い、精神的な安心感をもたらす場を提供する。	財源内訳	一般財源	4,010		千円	
			国支出金	4,010		千円	
			県支出金	4,010		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども	事業の【意図・目的】	①子育て親子が気軽に集える場を提供することにより、子育てによる孤立感・閉塞感を解消する。 ②支えあい、子育てを前向きに考えることのできる地域をつくる。 ③子育て等のストレスによる虐待を未然に防止する。				
事業の【成果】	地域子育て支援拠点事業を2カ所で開催し、参加者は増加している。 あほり美咲野広場 2,112人 子育て支援センター 19,581人 計 21,693人	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		1施設当たり開設日数/週		日	6	6	
		1施設当たり講習会等開催回数		回	12	12	
		利用者数		人	20,000	21,693	
今後の方針など	地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。						

		ソフト事業		決算書のページ		137-138	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	1299	
事業名	子ども・子育て支援事業	事業費		113			千円
事業の【内容】	平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づき、「子ども・子育て支援新制度」平成27年4月にスタート。 子ども・子育て支援事業計画の実施状況や子ども・子育てに関する審議を行う。	財源内訳	一般財源	113			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	町内の子ども・子育て家庭(主に就学前の子ども)	事業の【意図・目的】	子ども・子育て支援新制度は、社会全体で子ども・子育てを支援する新しい支え合いの仕組みを構築する。 ①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供 ②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的な改善 ③地域の子ども・子育て支援の充実				
事業の【成果】	国の指針に基づき、大津町子ども・子育て会議を行い、「子ども・子育て支援事業計画」に沿って審議を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		会議開催			回	2	2
今後の方針など	子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業を進めていく。平成30年度は新計画策定のためのニーズ調査を行う。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		143-144	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	4	208	
事業名	保育給付費	事業費		1,258,813			千円
事業の【内容】	①保護者からの保育所・地域型保育事業所・新制度に移行した幼稚園(認定こども園)に入所申込に基づき、入所を決定する。 ②毎年国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所・地域型保育事業所に給付費を支出する。	財源内訳	一般財源	344,693		千円	
			国支出金	448,931		千円	
			県支出金	224,465		千円	
			起債	0		千円	
			その他	240,724		千円	
事業の【対象】	町内私立保育所・地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所・地域型保育事業所	事業の【意図・目的】		労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。また、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。			
事業の【成果】	・第二よこび保育園(定員90人)が新設。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		保育所・地域型保育定員			人	1,122	1,122
		広域入所委託児童数			人	30	17
		町内保育所・地域型保育事業所入所児童数			人	1,122	1,391
		待機児童数			人	0	73
今後の方針など	平成30年4月1日の待機児童は24人となった。 子ども・子育て支援新制度の中で、保育の充実を図る。平成30年度に第二よこび保育園の定員を90人から120人に変更し、音楽幼稚園の認定こども園への移行で、多額の町の支出が予想される。						

ソフト事業				決算書のページ		143-144	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	6	948	
事業名	放課後児童健全育成事業(指定管理)	事業費		45,494			千円
事業の【内容】	①平成26～30年度は、大津小、室小、護川小学校学童保育クラブの指定管理の協定を「NPOこどもサポートみんなのおうち」と締結した。 ②平成26～30年度は、美咲野小学校学童保育クラブの指定管理の協定をを白川園と締結した。 ③平成27～31年度は、大津南小学校学童クラブの指定管理の協定を白川園と締結した。	財源内訳	一般財源	15,306		千円	
			国支出金	15,094		千円	
			県支出金	15,094		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	保護者が仕事等で昼間家庭にいない大津小、室小、護川小、美咲野小、大津南小の小学生	事業の【意図・目的】	保護者が労働等により、昼間家庭にいない児童に対し、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援することを目的とする。				
事業の【成果】	平成26年度から30年までの5年間の指定管理の協定を結んだ。保護者の仕事と子育ての両立支援、また、放課後の児童安全確保を行った。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		指定管理施設数		施設	6	8	
		利用児童数		人	300	463	
今後の方針など	・指定管理者による、放課後児童の健全育成に努めていく。 ・指定管理の更新時期を迎えており、内容について検討を行う。						

平成29年度主要な施策の成果

		施設維持・管理		決算書のページ		139-142	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	3	2	3	198	
事業名		保育園管理運営事業	事業費	45,257			千円
事業の【内容】		園児の保育及び園舎内外の維持管理 園児定員:120人 現員:143人 3歳未満児41人 以上児102人	財源内訳	一般財源	43,112		千円
国支出金	0			千円			
県支出金	473			千円			
起債	0			千円			
その他	1,672			千円			
事業の【対象】		園児・保護者及び園舎	事業の【意図・目的】	・園児が安心・安全な保育環境の中で、健やかな育ちが見られるようになり、生きる力の基礎が培われる。 ・園児の発達段階に応じた保育や支援が充実し、子どもの成長に繋がる。 ・家庭の育児力向上に繋がる。			
活動・成果指標	単位			目標値	H29実績		
園児数 本園	人			140	143		
今後の方針など		保護者支援を十分に視野に入れながら、多様化する保育ニーズに応えられるようにする。また、保育士の人数を考慮し、職員の意識の共有と質の向上を図っていく。					

		ソフト事業		決算書のページ		139-142	
所属	大津保育園	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	3	199	
事業名	障がい児保育事業	事業費		5,083			千円
事業の【内容】	「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。	財源内訳	一般財源		5,083		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		0		千円
事業の【対象】	障がいがあり、支援を必要とする幼児	事業の【意図・目的】		障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を整備し、安心して子どもを養育できることのできる環境整備をおこない、障がい児福祉の推進をめざす。			
事業の【成果】	支援を必要とする幼児の支援計画等の作成により、園児ひとり一人に応じた発達が見られるようになり、安定した園生活を送ることができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		対象園児数			人	5	5
今後の方針など	支援が必要な幼児の指導において、保護者の協力を得ることに難しさがある。障がい児の社会適応に向け、家庭や療育機関と連携を深め成長を支援する。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		139-142					
所属	大津保育園	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	202
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)										
事業名	延長保育事業			事業費	1,883						千円
事業の【内容】	延長保育 午後6時から午後8時までの延長保育の実施			財源内訳	一般財源	1,547				千円	
					国支出金	0				千円	
					県支出金	0				千円	
					起債	0				千円	
					その他	336				千円	
事業の【対象】	大津保育園児			事業の【意図・目的】	保護者の仕事と子育ての両立支援を行う。 園児一人ひとりの安定した生活リズムの確保						
事業の【成果】	延長保育事業を実施することにより、保護者が安心して就労でき、子どもも安定した気持ちで過ごすことができた。			活動・成果指標			単位	目標値	H29実績		
				利用園児数			人	2,000	1,704		
				登録園児数			人	60	51		
今後の方針など	母親の就労の増加に伴い、早朝登園も増加し、保育時間が長くなってきている。 保護者の就労形態の多様化等で利用が今後も伸びていくと思われる。										

		ソフト事業		決算書のページ		139-142	
所属	大津保育園	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	3	204	
事業名	休日保育事業	事業費		853 千円			
事業の【内容】	休日、祝祭日における保育	財源内訳	一般財源	839		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	14		千円	
事業の【対象】	・町内保育所に在籍している園児 ・日曜・祝祭日などに、保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児	事業の【意図・目的】	・休日に保育を必要とする乳幼児の保育を行うことにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。 ・幼児が安心できる保育環境の中で、過ごすことができる。				
事業の【成果】	休日、祝祭日において、大津町内の保育園に通う子どもの保護者が安心して仕事に専念することができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		利用延人数			人	50	6
		実施日数			日	35	5
		登録人数			人	20	8
今後の方針など	保護者の就労形態の多様化により、休日保育の利用は今後も続くと思われる。 保育士確保が困難な状況も考えられるが、休日保育を実施できるように対応していきたい。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		139-142	
所属	大津保育園	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	3	205	
事業名	一時保育事業	事業費		882			千円
事業の【内容】	保護者の急な病気、冠婚葬祭等で、一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児の一時保育	財源内訳	一般財源	302			千円
			国支出金	273			千円
			県支出金	273			千円
			起債	0			千円
			その他	34			千円
事業の【対象】	一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児	事業の【意図・目的】		保護者の急な病気、冠婚葬祭等で一時的に家庭での保育が困難な場合に支援する。			
事業の【成果】	保護者の諸事情で一時的な保育需要に対応し、保護者に代わり、保育を実施することができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		延利用人数			人	80	30
		利用延日数			日	80	30
		登録人数			人	25	5
今後の方針など	今後も一時保育の需要は続くと思われる。 また、親の育児ストレスから児童虐待の防止にもつながると思われる。						

ソフト事業				決算書のページ		139-142	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	3	1240	
事業名	家庭的保育事業（連携保育所）	事業費		1,706			千円
事業の【内容】	・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育の体験	財源内訳	一般財源	1,706			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	小規模保育事業及び家庭的保育事業の幼児	事業の【意図・目的】	家庭的保育室や小規模保育所の支援				
事業の【成果】	連携保育所として、同年齢の園児と一緒に保育を受けるための保育環境を提供することができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		交流の回数			回	12	8
		参加延べ人数			人	150	120
今後の方針など	今後も連携保育所として、小規模保育事業及び家庭的保育室を支援していく方向である。定員以上の園児が在園しているが、交流活動は無理なく進められるようにしていく。						

平成29年度主要な施策の成果

			施設維持・管理		決算書のページ		139-142	
所属	大津保育園		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)		1	3	2	3	1320	
事業名	待機児童対策事業(分園開所)		事業費		8,752 千円			
事業の【内容】	待機児童対策のため、平成26年度に人権啓発福祉センター・児童館を改修し、平成26年10月に分園を開園。 園児定員:20人 現員:16人 1、2歳児		財源内訳	一般財源	5,636 千円			
				国支出金	0 千円			
				県支出金	0 千円			
				起債	0 千円			
				その他	3,116 千円			
事業の【対象】	町内在住の1、2歳児を対象とし、20人を定員として児童館の一室において保育を行う。		事業の【意図・目的】	・待機児童対策を図る。 ・園児が明るく清潔で楽しい保育環境の中で過ごし、健やかな成長を育むことにより、保育園生活の充実を図る。				
事業の【成果】	緊急待機児童対策事業として、保護者のニーズにあった役割は果たせている。また、部落解放同盟大津支部や南杉水人権のまちづくりの方々と地域交流ができています。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			延園児数		人	220	192	
今後の方針など	待機児童解消のため、開園している状況であるが、今後、待機児童の減少に伴って分園を開園することも視野に入れている。							

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		233-236	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-2-1 幼児期における教育の充実	1	10	4	1	504	
事業名	幼稚園管理費	事業費		22,000			千円
事業の【内容】	公立幼稚園の運営にともなう費用(園児の保育及び園舎等の維持管理) ○定員 大津幼稚園190人、陣内幼稚園120人 ○在園児 大津幼稚園145人、陣内幼稚園 76人	財源内訳	一般財源	2,239		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	19,761		千円	
事業の【対象】	公立幼稚園2園 園児	事業の【意図・目的】	○思いやりの心、たくましい精神力と生きる力を育てる。○豊かな個性を伸ばし、支援を必要とする子どもと共にのびのびと園生活を楽しむ。○元気で生き生きとした子どもに育てる。○良く考えて最後まで頑張ることができる子どもに育てる。○人や自然を大切にし、思いやりのある子どもに育てる。				
事業の【成果】	幼稚園教育のニーズは高く、保護者の就労が増え夏期預かり保育を実施することで支援に繋がった。また、特別支援を含め不安を抱えた保護者と相談し、各機関との連携を図り、育児不安解消に繋がった。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		園児数 310		人	310	221	
		公立幼稚園、2園の園児数					
今後の方針など	支援の必要な幼児の希望者の増加と共に、新制度に伴う保育料により就労希望者も増え様々なサービスが求められている。予算と教諭の確保が課題。園児減少の加速化による統合や認定こども園への移行を視野に入れた政策を組み込んでいく必要がある。保育料無償化への移行により園児数がどう動いていくのか見守って柔軟に対応していかなければならない。						

施設維持・管理				決算書のページ		233-236	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-2-1 幼児期における教育の充実	1	10	4	1	505	
事業名	大津幼稚園管理費	事業費		4,802			千円
事業の【内容】	幼稚園教育要領に沿った保育及び園舎内外の維持管理 ○定員 190人 ○在園児 145人	財源内訳	一般財源	1,532			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	3,270			千円
事業の【対象】	大津幼稚園 園児	事業の【意図・目的】	《しなやかな心と体を育て、生きる力を身につける子どもの育成》 ①基本的な生活習慣が身につく、友だちと遊びを進めながら繋がっていきける子ども。②進んで体を動かし、食べようとし、病気に対する抵抗力が身に付いた子ども。③緊急時や突発的な事故等で安全な行動がとれる子ども。④様々なことに興味をもつてかわり主体的に活動できる子ども。				
事業の【成果】	幼稚園教育へのニーズは高く、園の環境及び内容を評価して入園される保護者も多い。また、夏期預かり保育や満3歳児保育を開始し就労されている保護者の支援に繋がった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		園児数 190			人	190	145
今後の方針など	平成29年度よりニーズの高かった満3歳児の受け入れを開始。支援の必要な幼児の増加により職員数も必要となってくるが、募集しても確保できない状況。関係機関と連携を強化し、教育内容の質の向上を図るとともに、広く広報活動していかなければならない。支援が必要な幼児に環境を含めた人的・物的環境の整備を図っていく。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		233-236	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-2-1 幼児期における教育の充実	1	10	4	1	506	
事業名	陣内幼稚園管理費	事業費		3,496			千円
事業の【内容】	園児の幼稚園教育要領に沿った保育及び園舎等の維持管理 ○定員 120人 ○在園児 76人	財源内訳	一般財源	1,345		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	2,151		千円	
事業の【対象】	陣内幼稚園 園児	事業の【意図・目的】	○心身ともに健康で心豊かな幼児の育成 ○基本的生活習慣や生活のリズムを身につけ、力いっぱい遊ぶ子ども ○元気でたくましい子ども ○明るく思いやりのある子ども ○素直で心の豊かな子ども ○すすんで考え創りだす子ども ○我慢することの大切さを知る子ども				
事業の【成果】	幼稚園教育のニーズは高く、就労されていない家庭からの入園が多い。また、当園を希望して、支援を必要とする子どもを入園させたいという家庭も多く、支援につながった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		園児数	120		人	90	76
今後の方針など	夏季預かり保育を継続し、平成30年1月から満三歳児クラスを設立した。今後は更に乳幼児の受け入れができる認定子ども園への移行を視野に入れていく必要がある。また、2園の園児数が今後も減少するようであれば、統合していくことも考えていかなければならない。						

施設維持・管理				決算書のページ		233-234	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	10	4	1	1350	
事業名	一時預かり(幼稚園型)事業	事業費		294			千円
事業の【内容】	①平日時間外の預かり保育 ②夏季休暇期間中の預かり保育	財源内訳	一般財源	111			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	183			千円
事業の【対象】	公立幼稚園2園 園児	事業の【意図・目的】	子ども子育て支援制度の移行により保育料が応能負担となったため、平成28年度から保護者の要望が多かった夏季休暇期間の預かり保育を実施。保護者の就労支援及び子育て支援に繋げる。				
事業の【成果】	通常の預かり保育に加え、夏期休業預かりを各園で実施し、就労されている保護者の要望に応じることができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		利用者数 40			人	40	35
今後の方針など	今後も就労されている保護者の支援に繋げることと、定員割れを防止するためにも継続して行う必要がある。						

生涯学習課

13人

■生涯スポーツ係(4人)

施設名	利用者数	備考
運動公園	62,178	
総合体育館	33,902	トレーニングルーム28,959人含
弓道場	6,344	
武道館	1,367	
町民グラウンド	29,542	
杉水公園グラウンド	3,271	
高尾野公園グラウンド	5,836	
山村広場	14,024	
昭和園テニスコート	13,208	
菊阿体育館	7,027	
町民テニスコート	8,546	

■生涯学習係(2人)

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	7,746	
野外活動等研修センター	4,838	
町民交流施設(オックス)	12,302	

■歴史文化伝承館 (1人)

施設名	利用者数	備考
歴史・文化伝承館	4,235	

■公民館 (2人)

施設名	利用者数	備考
中央公民館	15,630	震災後大会議室は役場機能
文化ホール	37,533	
大津地区公民館分館	26,207	
陣内	4,287	
錦野	813	
瀬田	0	震災によりH29解体
平川	567	

■図書館 (3人)

種別	蔵書冊(点)数	(H30.3.31現在)
一般書	130,604	
児童書	43,025	
雑誌	9,419	
視聴覚	5,674	
計	188,722	
新聞(タイトル)	12	

休館日 毎週月曜日・毎月第1金曜日(小中学校の夏休み期間は開館)

開館時間 午前9時～午後6時まで(毎週水曜日は午後8時まで)

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		235-238	
所属		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	10	5	1	510	
事業名		事業費		6,166			千円
事業の【内容】		財源内訳		一般財源	4,985		千円
				国支出金	1,005		千円
				県支出金	0		千円
				起債	0		千円
				その他	176		千円
事業の【対象】		事業の【意図・目的】		町民一人ひとりが、自分自身にあった手段・方法によって、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習成果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。			
事業の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		出前講座開催数			回	75	83
		情報誌発行回数			回	12	12
		出前講座参加者数			人	2000	2321
		成人式対象者数			人	420	370
今後の方針など		町民の生涯学習に関する様々な情報の提供を行い、生涯学習によるまちづくりを推進する。家庭・学校・地域・行政が一体となって青少年の育成に力を入れる。家庭教育の推進に向けた事業を展開し親子ふれあいの機会を提供する。					

ソフト事業				決算書のページ		235-238	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実	1	10	5	1	512	
事業名	社会教育指導員設置	事業費		2,092			千円
事業の【内容】	青少年育成町民会議を中心とした青少年育成関係や家庭教育・文化協会活動を支援し、生涯学習分野に関する指導及び学習相談などを実施している。	財源内訳	一般財源	2,092		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	全町民	事業の【意図・目的】	専門的な知識を持って指導・助言できる社会教育指導員を配置し、社会教育分野に関し、直接指導及び学習相談に応じ、体制の充実と社会教育の推進を図る。また、学校支援を実施し、地域の子どもは地域が育てる地域コミュニティの形成も図る。				
事業の【成果】	生涯学習関係講座の指導者として、指導相談等に応じている。また、青少年育成町民会議や文化協会等の育成及び指導を行っている。地域教育コーディネーター育成にも積極的に取り組んでいる。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		社会教育指導員数			人	2	2
		社会教育主事設置数			人	2	1
今後の方針など	今後も、専門的な社会教育指導員(主事)を配置し、生涯学習の専門的な対応と社会教育の推進を図る。 地域の学校支援体制の充実を図る。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		241-244					
所属	生涯学習課	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	524
施策の柱	3-5-1文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動										
事業名	文化財保存整備	事業費	749							千円	
事業の【内容】	・町管内にある文化財・文化遺産を保護・活用する。町の歴史・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、全町的に整備する。 ・町史や文化財について、一定の知識を有する文化財人材を育成し、講座の講師、イベント時の説明・案内をお願いする。	財源内訳	一般財源	749				千円			
			国支出金	0				千円			
			県支出金	0				千円			
			起債	0				千円			
			その他	0				千円			
事業の【対象】	大津町管内にある文化財・文化遺産 文化財や町史に関心を持つ町民	事業の【意図・目的】	・町管内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民に町史研究として公開、文化財の大切さを周知し、文化財保存体制の整備を推進する。 ・文化財人材は、身近な史跡の説明・案内等が出来るボランティアとして活動する。								
事業の【成果】	歴史教室として、町内外4コースの「歴史を歩く」を開催した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		文化財説明板			本	70	69				
		文化財マップ数			種	2	2				
		文化財人材登録数			人	30	15				
		歴史教室受講者数			人	100	84				
今後の方針など	歴史文化伝承館を基地にして、中心市街地を説明・案内できる若い文化財人材を新たに発見・育成することが急務である。										

		ハード事業		決算書のページ		241-244	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-5-1文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動	1	10	5	4	526	
事業名	埋蔵文化財試掘調査・発掘調査	事業費		391 千円			
事業の【内容】	遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として指定し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。	財源内訳	一般財源	391		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	町内に存在する埋蔵文化財	事業の【意図・目的】		・町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が予測又は確認された場合は、町史に関する新知識としてそれを記録、位置付ける。埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。			
事業の【成果】	5件の試掘を実施。発掘調査(記録保存)の対象にはならなかった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		調査報告書作成			部	1	1
		発掘作業技術者			人	10	1
		開発行為指導件数			件	8	5
		発掘調査延べ日数			日	8	5
今後の方針など	埋蔵文化財は、対応に専門的な部分が多いが、関心のある町民もおられる。地域の文化財を大切にする意識と地域振興の面でも貴重な要素であるので、保全に努めて行く。						

平成29年度主要な施策の成果

					ソフト事業		決算書のページ		241-244	
所属		生涯学習課			会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		3-5-1文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動			1	10	5	4	528	
事業名		江藤家住宅活用事業			事業費		302			千円
事業の【内容】		国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。 又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。			財源内訳		一般財源	302	千円	
							国支出金	0	千円	
							県支出金	0	千円	
							起債	0	千円	
							その他	0	千円	
事業の【対象】		国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門)5棟、附下陣内地区を中心とした住宅地一帯。平成28年4月公開直前に熊本地震で被災したため、まずは、復旧・改修の事業を優先し、公開は住宅の復旧・改修整備の状況をみて適宜に現場公開を実施する。			事業の【意図・目的】		国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅の復旧するとともに、その過程を公開して、文化財の保護を訴える。			
事業の【成果】		住宅の復旧・改修・整備の状況により、2回の公開を行った。			活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
					公開日数		日	1	2	
					公開協力者延べ数		人	45	94	
					見学者数		人	100	104	
					地区協力者数(実)		人	45	47	
今後の方針など		江藤家住宅は県内でも少ない国指定文化財建造物であり、重要な地域資源でもある。これを有効に利用して周辺整備も含め、地域振興を図るための方策を各方面と協議して行く。								

施設維持・管理				決算書のページ		245-246	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-5-1文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動	1	10	5	5	1251	
事業名	文化施設運営事業(文化財学習センター・歴史文化伝承館等)	事業費		4,787			千円
事業の【内容】	町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を、歴史文化伝承館、及びおおつ図書館展示スペースで展示・公開し、文化財学習センター、及びおおつ図書館古文書室で整理・収蔵している。特に古文書原本は図書館古文書室で品質を保ったまま保管している。	財源内訳	一般財源	4,682			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	105			千円
事業の【対象】	町内外の文化財(歴史的遺物、古文書資料、記録写真類、出土遺物等) 資料・展示室施設(図書館展示スペース・古文書室・文化財学習センター・歴史文化伝承館) 育成された文化財人材(町の史料に精通する者、古文書の解説が出来る者、史跡・文化財の説明ができるもの)	事業の【意図・目的】	多くの町民に、町や周辺の文化財と歴史等を知っていただき、文化財の保護を図る。町に残っている古文書等の文字資料を収集・整理記録し、閲覧可能な資料、出土遺物や民俗資料等の調査・学習の拠点施設として学習できる施設として整備する。 特に歴史文化伝承館は、大津の「まちのくらし」の歴史を主として展示する。				
事業の【成果】	町内の小学校5校が、地域学習の一環として、伝承館の見学を実施した。 地震の被害が少なかったため、他で利用が出来なくなった団体の利用が増加した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		展示資料のパネル化			点	330	330
		展示見学者数			人	3400	4235
		施設利用団体			件	12	14
今後の方針など	史跡・文化財等について、わかりやすい資料の提供に努める必要があり、そのためには収蔵資料の展示・公開の工夫と、資料研究の機会を拡充する必要がある。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		245-248	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実	1	10	5	6	1253	
事業名	町民交流施設維持管理運営	事業費		7,749			千円
事業の【内容】	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。	財源内訳	一般財源		7,123		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		626		千円
事業の【対象】	町民及び各種団体等	事業の【意図・目的】	町民の交流の場、生涯学習、文化活動等の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、町中心部の施設として設備の整備・充実を図る。				
事業の【成果】	町内外の団体個人から定期的な利用があっているが、熊本地震により仮庁舎となったため、利用が制限されており、以前までの利用が出来なくなった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		利用登録団体数			団体	650	795
		利用件数			件	3000	664
		利用者数			人	30,000	12302
今後の方針など	町中心部にある施設として多くの団体等に利用されており、生涯学習の推進や各種団体の活動に有効活用されている。利用者間の調整をするなど適切な貸し出しに努め、更なる地域づくりの拠点施設として管理運営を図る。						

施設維持・管理				決算書のページ		245-248	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実	1	10	5	6	1254	
事業名	矢護川コミュニティセンター維持管理等	事業費		1,789			千円
事業の【内容】	矢護川地域や各種団体、町外利用者を中心に、地域のふれあい、生涯学習、スポーツや文化活動など地域づくりの拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、施設の維持管理運営を図る。	財源内訳	一般財源		384		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		1,405		千円
事業の【対象】	町民及び各種生涯学習関連団体 <th>事業の【意図・目的】</th> <td colspan="5">矢護川地区の生涯学習の推進と健康福祉の増進及び地域の活性化を図るとともに、ふれあい交流活動の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、学習施設として整備・充実・保全を図る。</td>	事業の【意図・目的】	矢護川地区の生涯学習の推進と健康福祉の増進及び地域の活性化を図るとともに、ふれあい交流活動の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、学習施設として整備・充実・保全を図る。				
事業の【成果】	矢護川地区の利用を中心に、ミニバレーやバドミントン等に利用している。また、熊本地震の際には避難所となり、利用が制限された。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		利用団体数			団体	25	20
		利用件数			件	500	470
		利用者数			人	10,000	7746
今後の方針など	地域住民を中心に利用をされているが、旧小学校施設であり、老朽化が進んでいる。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		245-248					
所属	生涯学習課	会計	1	款	10	項	5	目	6	事業番号	1255
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実										
事業名	野外活動等研修センター維持管理等		事業費	1,330 千円							
事業の【内容】	真城地域や町内外の各種団体利用者が施設を活用することにより、町民のふれあいや生涯学習、青少年健全育成活動の拠点施設として、より多くの町民の方々に利用していただくことができるような、施設の管理運営を図る。		財源内訳	一般財源	917			千円			
				国支出金	0			千円			
				県支出金	0			千円			
				起債	0			千円			
				その他	413			千円			
事業の【対象】	町民及び各種生涯学習関連団体		事業の【意図・目的】	地域のコミュニケーションやふれあいサロン等の地域福祉の拠点はもとより、町民の生涯学習や青少年の健全育成活動等の拠点施設として、より多くの住民等が利用していただくように、施設の整備と保全を図る。							
事業の【成果】	真木区の利用を中心に体育館はミニバレーが、体育館ミーティングルームでは地元のふれあいサロンに利用されている。団体では自衛隊の銃剣道の訓練やダンス、少年キャンプ、運動部活動等の利用があっている。また、熊本地震の際には避難所となった。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			利用団体数			団体	25	28			
			利用件数			件	50	206			
			利用人数			人	3,000	4838			
今後の方針など	町内外の各種団体・個人がミニバレー、ダンスをはじめ、銃剣道の訓練等に利用されている。体育館のミーティングルームではふれあいサロンが行われており、地域の福祉となっている。また、青少年育成の場としても、学校などの部活動の合宿などが行われており、今後も現状を保全維持していく。また、避難所の機能充実を検討する。										

ハード事業				決算書のページ		249-250	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実	1	10	5	8	984	
事業名	社会資本整備総合交付金事業(南部北部)	事業費		12,117			千円
事業の【内容】	都市再生整備計画に基づき南部地区交流広場(仮称)、野外活動等研修センター、矢護川コミュニティセンターの整備・改修を行い、地域のコミュニティの維持や地域交流による活力創出、文化財の活用を図る。	財源内訳	一般財源	1,837			千円
			国支出金	3,680			千円
			県支出金	0			千円
			起債	6,600			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	町民及び施設利用者	事業の【意図・目的】	施設を整備・改修し、地域コミュニティの維持と併せて、町内外から利用者を増やすことで、南部・北部地域の活性化を図る。				
事業の【成果】	熊本地震の影響により、実施できない施設もあったが、南部地区交流広場(仮称)の整備事業に着手することが出来た。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		整備着手		施設	1	1	
		改修着手		施設	1	0	
今後の方針など	都市再生整備計画に基づき南部地区交流広場(仮称)、野外活動等研修センター、矢護川コミュニティセンターの整備・改修を行う。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		251-254					
所属	生涯学習課	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	548
施策の柱	3-6-1生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進										
事業名	スポーツやイベントを通じた交流の推進		事業費	1,200 千円							
事業の【内容】	①ジョギングフェスティバル企画立案から大会運営までをスポーツ団体との協働によりスムーズに行う。②「ささえる」スポーツを通じて、スポーツボランティアの育成を図る。③スポーツイベントを通じて町民の交流及び町外へ大津町のスポーツ広報を行う。		財源内訳	一般財源	1,200			千円			
				国支出金	0			千円			
				県支出金	0			千円			
				起債	0			千円			
				その他	0			千円			
事業の【対象】	全町民(子どもから高齢者まで)及び町外参加者		事業の【意図・目的】	・スポーツイベント参加を契機に日常的に継続したスポーツ活動を実践する機会やスポーツによる交流が増えるようにする。 ・スポーツによる健康体力づくりの意識高揚を図ることができるようにする。 ・大会ボランティアを育成し、大会運営がスムーズに行えるようにする。							
事業の【成果】	・年間を通じたスポーツイベントへの協力者が増加してきた。 ・スポーツイベントでの町特産品等のPRや販売ができた。スポーツコンベンションをテーマに関係各課、関係機関団体との打合せができた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			スبوレク祭参加者数			人	1,500	未開催			
			ジョギングフェスタ参加者数			人	1,100	1,008			
			つつじ祭大会参加者数			人	6,000	3,416			
			スポーツボランティア			人	400	314			
今後の方針など	スポーツ基本法に「行政とスポーツ団体との協働によるスポーツの推進。」が謳われており、今後もスポーツイベント等を開催し、多くの町民がスポーツに参加できる機会を設け、生涯スポーツの推進及びスポーツ交流を図ることが重要である。										

ソフト事業				決算書のページ		251-254	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-6-3スポーツ基盤の整備	1	10	6	1	548	
事業名	スポーツ基盤の整備	事業費		5,016			千円
事業の【内容】	・生涯スポーツの推進を図るための4つの柱を設定し、各種事業等の取り組みを行っている。①スポーツ団体の育成及び支援を行う。②「スポーツ指導者の養成及び資質向上を図る。③「スポーツ施設の整備充実を図る。④スポーツ情報の提供を行う。	財源内訳	一般財源	5,016			千円
			国支出金	0			千円
			県支出金	0			千円
			起債	0			千円
			その他	0			千円
事業の【対象】	全町民(子どもから高齢者まで)	事業の【意図・目的】	①スポーツ団体との連携により、町民のスポーツ活動を支えていく。②指導者養成や指導者の資質向上を図ることにより質の高い指導ができる。③タイムリーなスポーツ情報を提供し、スポーツに触れる機会を増やす。④安全に安心して利用できる施設整備を目指す。				
事業の【成果】	①スポーツ団体との協働による事業展開ができた。②サークルや団体に必要な指導者、リーダーの資質向上のための講習会が開催できた。③町広報、生涯学習情報誌及びホームページ等によりスポーツ情報の提供ができた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		指導者講習会等参加者数			人	100	181
		有資格者数			人	100	80
		有資格者の活用率			%	90	50
		町ホームページアクセス件数			件	40,000	35,596
今後の方針など	生涯スポーツの推進を図るためにスポーツ団体との連携や指導者の確保が必要不可欠である。このことがスポーツの底辺拡大にも繋がる。タイムリーなスポーツ情報の提供を行うことにより、町民にスポーツへの興味関心を深め、このことがスポーツ実施率UPに繋がる。						

平成29年度主要な施策の成果

			ソフト事業		決算書のページ		251-254	
所属		生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		3-6-2競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	1	10	6	1	553	
事業名		競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	事業費		680			千円
事業の【内容】		町民に夢と感動を与えるスポーツの推進「競技力の向上」を図るために、①トップレベルの選手のプレイを観る「みる」スポーツの推進を図る。②競技力向上を図る。③全国大会等出場者激励会を開催する。（予選を勝ち抜き、県または九州代表として中央の競技団体が主催する大会への出場者）。④スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。	財源内訳	一般財源	680		千円	
				国支出金	0		千円	
				県支出金	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	0		千円	
事業の【対象】		全町民(子どもから高齢者まで)	事業の【意図・目的】	・各スポーツ団体が競技力向上を図ることにより全国大会等への出場者が増える。②大会やスポーツキャンプを誘致することにより、町民に夢と感動を与える機会ができる。③町外利用者の日帰りや宿泊等が増加することにより、地域経済効果に貢献できる。				
事業の【成果】		・全国大会等出場者激励会の開催や広報による出場者紹介を行った。大会誘致では136大会の内、8月全国中学校サッカー大会、全国中学生交流大会、2月～3月Jリーグキャンプ(山口・金沢・札幌)、2月全国大学選抜デンソーカップ大会などを受け入れた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			大会、スポーツキャンプ数		回	200	136	
			全国大会出場者数		人	100	93	
			町外からの利用者数		人	70,000	45,395	
			町内宿泊者数		人	10,000	9,977	
今後の方針など		・スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションを推進し、地域経済効果を高めていくために関係課や肥後おおつ観光協会及びスポーツ団体等との連携をさらに深める。						

ソフト事業				決算書のページ		251-254	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-6-1生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	1	10	6	1	946	
事業名	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	事業費		219			千円
事業の【内容】	町民のスポーツ実施率50%を目指し各種事業を開催する。①軽スポーツ・アウトドアスポーツの推進を図る。②各年齢層に応じた健康づくりのスポーツプログラムの提供を行う。③トレーニングルームの有効活用を図る。④出前スポーツ講座を実施する。	財源内訳	一般財源	219		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	0		千円	
事業の【対象】	全町民(子どもから高齢者まで)	事業の【意図・目的】	・スポーツを通じて健康及び体力を保持増進し、生涯にわたり健康で豊かな生活を送るため、気軽にスポーツに親しむ環境を整備する。・スポーツ実施率(1週間に1回30分以上運動を行った町民の割合)を増やす。				
事業の【成果】	各種教室等を開催し3,944人が健康と楽しみのスポーツ事業に参加した。主なものは①野外活動他スポーツ教室。(1,093人)②ストレッチ他健康増進教室。(1,983人)③出前スポーツ教室。(350人)④福祉部局との連携教室。(27人)⑤インボディ測定(491人)。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		健康と楽しみのスポーツ参加者		人	5,000	3,944	
		町民のスポーツ実施率		%	50	調査中	
		トレーニングルーム利用者		人	18,500	28,959	
		出前スポーツ講座		団体	10	7	
今後の方針など	・健康増進を目的とした健康体力づくり教室等を開催し、スポーツに触れる機会を設け継続したスポーツ活動が出来るようにする。あわせて施設の有効活用を図る。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理				決算書のページ		253-256	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-6-3スポーツ基盤の整備	1	10	6	2	554	
事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実	事業費		74,148			千円
事業の【内容】	スポーツ活動に必要な施設の整備及び維持管理。①施設の適正な管理計画の策定及び既存施設の改修計画を検討する。②町運動公園の有効活用(スポーツ施設を生かした地域経済効果)。③町民のニーズに応じた、新たなスポーツ施設の整備計画や備品整備計画の検討。	財源内訳	一般財源		59,592		千円
			国支出金		0		千円
			県支出金		0		千円
			起債		0		千円
			その他		14,556		千円
事業の【対象】	全町民(子どもから高齢者まで)	事業の【意図・目的】	・町運動公園を生涯スポーツ拠点及びスポーツコンベンションの拠点施設として位置づけ総合的な機能整備を図る。・経年劣化した施設を長寿命化計画に基づき、改修工事計画と新たな施設整備計画を策定する。				
事業の【成果】	・平成30年3月、災害復旧工事が終了し、すべての施設が供用開始になった。特にトレーニングルーム利用者は、新たに備品整備を行った成果もあり、利用者が約8,000人増となった。人工芝へ整備を行った運動公園多目的広場は、平成27年度と比較し4倍増となった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		施設利用団体数			団体	4,000	2,103
		施設利用者数			人	264,000	185,245
今後の方針など	既存施設の長寿命化計画に基づき現況調査を行い、改修計画を策定する。また、スポーツコンベンションの推進を図るため、新たな施設整備等の計画を策定する。						

平成29年度主要な施策の成果

施設維持・管理			決算書のページ		237-240			
所属	生涯学習課公民館		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-2公民館活動の推進		1	10	5	2	515	
事業名	公民館分館管理・施設整備費		事業費		7,171			千円
事業の【内容】	全町民を対象に、様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている分館(大津・陣内・錦野・平川)の管理、施設整備の充実を図る。		財源内訳	一般財源	4,615		千円	
				国補助金	0		千円	
				県補助金	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	2,556		千円	
事業の【対象】	・公民館分館(大津・陣内・錦野・平川) ・全町民		事業の【意図・目的】	・町民の生涯学習の拠点とするため、いつでも誰でも安全で使いやすい公民館として適正に管理し、活用を図る。 ・地域の自治公民館的な性格が強い一部の分館については、地域と協議しながら、自治運営に向けた検討を行なっている。				
事業の【成果】	各種講座や自主グループに活動の場を提供し、住民の生きがいがいづくりや生涯学習の推進が図られている。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
			分館数(直営)		館	4	4	
			分館講座計画数		講座	10	5	
			分館講座実施数		講座	10	5	
			分館利用者延べ人数		人	30,000	31,874	
今後の方針など	各分館における、講座や自主グループでの活用と地域での活用の状況把握を行い、地域(錦野、平川)と協議しながら、地元自治運営に向けた協議を進め、計画的に改修等を併せて進める。							

		ソフト事業		決算書のページ		237-240	
所属	生涯学習課公民館	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-2公民館活動の推進	1	10	5	2	516	
事業名	公民館運営、活動推進事業	事業費		4,472			千円
事業の【内容】	・社会教育法に定められた公民館の適切な企画・運営を行う。 ・文化的な自主活動の場として貸し出しを行う。 ・公民館講座を企画し、町民の生涯学習や文化の振興を推進する。	財源内訳	一般財源	4,110		千円	
			国補助金	0		千円	
			県補助金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	362		千円	
事業の【対象】	・全町民(乳幼児から高齢者まで)及び町外利用者 ・公民館講座は、町民及び在勤者(公民館講座)	事業の【意図・目的】	・公民館に集まることで、異文化、異年齢、異業種の人々と幅広い交流ができ親しみを持って憩う場となることを目的とする。				
事業の【成果】	熊本地震の影響で、大会議室を役場機能として使用しているため目標値に達しなかった。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		中央公民館講座の開催		講座	90	77	
		自主講座の開催(全体)		講座	5	4	
		中央公民館利用者数延べ人数		人	30,000	15,630	
		自主講座に移行した団体数		団体	5	4	
今後の方針など	利用者の意見や講座の講師の意見を参考に、課題を一つ一つ解決しながら利用者ニーズを把握することで、幅広い年代の利用者に喜んでもらえるような企画・運営を目指す。						

平成29年度主要な施策の成果

			施設維持・管理		決算書のページ		239-242	
所属		生涯学習課公民館		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-4-2公民館活動の推進		1	10	5	3	519
事業名		生涯学習センター管理運営・施設改修費		事業費		23,111		千円
事業の【内容】		町民(乳幼児から高齢者まで)を対象として、公民館講座、会議及び研修会等に活用するために生涯学習センター(中央公民館・文化ホール)の管理・施設整備を行う。		財源内訳		一般財源		16,024 千円
						国補助金		0 千円
						県補助金		0 千円
						起債		0 千円
						その他		7,087 千円
事業の【対象】		生涯学習センター(中央公民館・文化ホール)利用者		事業の【意図・目的】		町民や町外の施設利用者に生涯学習の場として、だれもがいつでも使いやすいセンターとして適正に運営し、活用の促進を図るとともに管理及び施設整備を行い、利用者の利便性・安全性の向上を図る。 講演会・イベントを企画・運営し、町民の生涯学習意欲が持てる人生を過ごせるように生涯学習を推進する。		
事業の【成果】		センター全体の利用者数は年々増加傾向にあったが、熊本地震の影響で当面の間大会議室の使用ができない状況にある。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				利用可能時間(ホール)		時間	13	13
				文化ホール利用者数		人	28,000	37,533
				中央公民館利用者数(講座含む)		人	30,000	15,630
今後の方針など		安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるような施設の運営・管理に努めていく。						

平成29年度主要な施策の成果

		ソフト事業		決算書のページ		247-250	
所属	図書館	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-3図書館の有効活用と充実	1	10	5	7	532	
事業名	図書館運営事業	事業費		28,612			千円
事業の【内容】	図書館資料の閲覧・貸出や調べ物の支援、おはなし会等各行事の実施等により、子どもから大人まで、だれもが読書に親しむことができるように、読書を通して生涯学習の充実を図る。	財源内訳	一般財源	28,507		千円	
			国支出金	0		千円	
			県支出金	0		千円	
			起債	0		千円	
			その他	105		千円	
事業の【対象】	町民、菊池郡市を含む隣接市町村在住者、大津町への通勤・通学者	事業の【意図・目的】	幼児から大人まで幅広い年齢層の利用を促し、生涯学習の拠点施設としての図書館をめざす。図書館が暮らしの中でもっと身近に感じられ、地域や町民に役立つ図書館となるよう努力していく。				
事業の【成果】	①年間の貸出冊数 258,903冊 個人:248,504冊、団体:10,399冊 (個人内訳 町内190,873冊、町外57,631冊) ②利用登録者数 23,179人 (町内17,343人、町外5,836人) ③開館日数 297日(前年度287日)	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		おはなし会の参加人数(水・土)		人	720	1163	
		情報誌への掲載		回	12	12	
		新規登録者数		人	1645	1087	
		住民一人当たりの貸出冊数		冊	10	7.2	
今後の方針など	町民の登録は17,343人(50.5%)で、登録者のうち昨年利用した人は5,615人(32.4%)。貸出状況だけみると、住民の16.3%の利用に留まっている。ボランティアや移動図書館の活用、学校等との連携で、更なる町民の利用促進を図る。						

			ソフト事業		決算書のページ		247-250	
所属		図書館		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-4-3図書館の有効活用と充実		1	10	5	7	533
事業名		図書館図書備品等購入事業		事業費		13,126		千円
事業の【内容】		新しく出版される図書、あるいはリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選び、購入する。音楽CD・映像資料(ビデオ・DVD)も選び購入している。		財源内訳		一般財源	13,126	千円
						国支出金	0	千円
						県支出金	0	千円
						起債	0	千円
						その他	0	千円
事業の【対象】		新刊図書から約6,000点ほど選んでいる。リクエスト図書は、既刊・新刊問わず利用者から出されてくるので、選書基準に添って購入、または他館からの借り受けで対応している。		事業の【意図・目的】		広く町民が求める資料を提供することを目的としているが、物理的・予算的な制約もあるので、効率的な利用が見込めるもの、図書館として基礎的な資料となるものなどを優先して選ぶようにしている。なお、DVDについては、館内上映可能なものを選定し、上映会など幅広く活用できるようにしている。		
事業の【成果】		①購入数 6,272点(内リクエスト496点) (一般4,618冊、児童1,510冊、AV144点) ②除籍 1,447点 (一般1,029冊、児童278冊、AV140点) ③寄贈 453点		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				購入図書数		冊	6,500	6,128
				購入AV資料数		点	160	144
				蔵書数		冊	160,000	173,629
				町民1人当たり資料費		円	350	306.4
今後の方針など		年間で約6千冊の本を購入しており、図書館の収容能力にあわせて新刊購入、頒布を検討していきたい。						

平成29年度主要な施策の成果

ソフト事業				決算書のページ		247-250	
所属	図書館	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-3図書館の有効活用と充実	1	10	5	7	534	
事業名	ブックスタート事業	事業費				474	千円
事業の【内容】	7～8か月児健診の赤ちゃんと保護者にブックスタートの説明を行い、ボランティアスタッフが絵本の読み聞かせを行う。終了後ブックスタートバック（絵本2冊、バッグ）を提供する。	財源内訳	一般財源		474	千円	
			国支出金		0	千円	
			県支出金		0	千円	
			起債		0	千円	
			その他		0	千円	
事業の【対象】	7～8か月児とその保護者	事業の【意図・目的】	・家に絵本がある（赤ちゃんがいつでも見れる）環境を作る ・親子のコミュニケーションツールとして絵本を活用してもらう ・読み聞かせの楽しさを知ってもらい、図書館利用につなげる ・司書やボランティアとの対話を通して図書館を身近に感じてもらう				
事業の【成果】	実施363人/対象者378人 ※未実施者については、7～8か月健診追加案内に文書を同封。また、年1回情報誌に図書館で受け取れる事を掲載。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		ブックスタート実施回数			回	18	18
		ブックスタート参加人数			人	378	363
今後の方針など	本と初めて出会う場なので、良書の選定が欠かせない。なお第2子、第3子と重複しないよう、新しい本の選定も必要。また、子育て健診センターや読み聞かせボランティアとの連携強化を図る。						

平成29年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

各種団体への補助金支出調

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業					決算書のページ		97-98	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	4-9-1地域防犯体制の強化	1	2	1	9	1073		
補助事業名	街灯設置補助	事業費		413				千円
補助の【対象】 (団体名等)	地域住民	財 源 内 訳	町補助金	413				千円
対象の 【現状】等	防犯灯・街灯が設置しており、人口増加による地域からの要望も多く、毎年一定の整備を行っているが、犯罪防止や交通安全等の整備が必要な場所もある。		国補助金	0				千円
			県補助金	0				千円
			その他会費等	0				千円
補助の 【内容】	地域の防犯体制の強化のため地域要望に伴い、街灯設置のための補助を行い防犯行政を推進する。	補助の 【意図・目的】	地域の防犯体制の強化及び犯罪の防止に努める。					
補助の 【成果】	各地域の要望により、現地調査し、整備補助を実施することで、防犯及び夜間の交通安全体制の強化が図れた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		補助地区数			区	15	14	
今後の方針 など	今後も、各地域からの要望により、街灯設置補助金を交付し、防犯行政・交通安全の推進を図る。							

補助金交付事業				決算書のページ		101-102	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	5-3-1協働のまちづくり推進	1	2	1	12	39	
補助事業名	自衛隊父兄会補助事業	事業費				90	千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町自衛隊家族会	財 源 内 訳	町補助金			90	千円
対象の 【現状】等	大津町に在住する自衛官の保護者をもって組織		国補助金			0	千円
			県補助金			0	千円
			その他会費等			0	千円
補助の 【内容】	大津町自衛隊家族会相互の連携と協調を保ち、団結して自衛隊の健全な発展に協力支援することを目的に、自衛隊家族会へ助成する。	補助の 【意図・目的】	大津町家族会相互の連携と協調を保ち、団結して自衛隊の健全な発展に協力支援することを目的とし、自衛官募集に協力したり、現職自衛官及び新入隊員の激励等を行う。				
補助の 【成果】	平成28年度は熊本地震の影響により一部事業の変更を余儀なくされたが、29年度は予定通り全事業を実施できた。大津町家族会相互の連携、協調と支援及び現職自衛官及び新入隊員の激励等で入隊者が増えた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		入隊者数			人	6	9
今後の方針 など	他の団体との関係を図り、防衛意識への高揚に努めていく。また、昨今の大規模災害における自衛隊の役割がクローズアップされる状況も踏まえ、自衛官の新入隊員の激励や自衛官募集にも積極的に協力していく。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		101-102		
所属		総務課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		5-3-1協働のまちづくり推進		1	2	1	12	39
補助事業名		東熊本青年会議所助成事業		事業費		140千円		
補助の【対象】 (団体名等)		東熊本青年会議所		財 源 内 訳		町補助金		140千円
対象の【現状】等		平成2年に発足した当団体は、平成9年から菊陽町、西原村、合志市を含めて幅広く活動を行っている。会員数も増加しており、毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化推進の他、青少年健全育成、選挙年齢引き下げによる若年者選挙啓発活動等にも取り組み、現代及び次代を担う人材を育成している。				国補助金		0千円
						県補助金		0千円
						その他会費等		0千円
補助の【内容】		東熊本青年会議所が行うまちづくり事業への助成		補助の【意図・目的】		地域づくり、人づくりを活動の目的としており、地蔵祭り等各種イベントの参加、そして団体主催の事業を通じて、町が進める協働のまちづくりに貢献する。		
補助の【成果】		地蔵祭りや町内小学校イベントへの参加を通じて、地域活性化や青少年健全育成活動に取り組むとともに、地場企業と子どもたちをつなぐ企業EXPOでは、子どもたちに企業の魅力を伝えることで、将来にわたり地域に住み、働き、地域を創る人材をめざすという、短期的、長期的視野に立った取り組みを実施された。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
今後の方針 など		平成18年度から補助金を約半額にしたが、40歳以下の青年層を中心に地域づくり活動や防犯活動などに貢献しており、今後とも町と協働でまちづくりに取り組んでいく。						
				活動回数(主催)		回	3	3

補助金交付事業					決算書のページ		101-102	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	5-4-1地域コミュニティの活性化	1	2	1	12	41		
補助事業名	区長会助成事業	事業費		177				千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町区長会	財 源 内 訳	町補助金	177				千円
対象の【現状】等	住民との協働を掲げ、地域づくりや地域福祉計画など地域コミュニティづくりが最近最も重要な課題となっているなか、区長同士の情報交換の場としての区長会の存在は大きく、役員研修会においても代表地区相互の情報を交換している。		国補助金	0				千円
			県補助金	0				千円
			その他会費等	0				千円
補助の【内容】	大津町区長会へ助成し、年2回の区長会総会、全体会や役員研修などを行っている。	補助の【意図・目的】		行政と住民とのパイプ役として、また区の代表として住民の意向を町政に反映させるとともに、区の健全な発展に努める。				
補助の【成果】	熊本地震後の地域の対応では、区長が中心的役割を果たしたことから、区長会では防災への関心が高まり、防災を中心に研修し、地域防災力につながるよう、知識やノウハウ習得に取り組めた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		区長会			回	2	2	
		役員研修			回	1	1	
今後の方針 など	区長会は、住民と行政のパイプ役として、住民の意向(ニーズ)を行政に反映させ、その実現を目指すという、住民自治にとって大変重要な役割を果たしている。今後も区長会と連携を図りながら住民との協働を進めていく。そして、防災については、引き続き、区長会全体で取り組む予定。							

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		103-104	
所属	総務課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-9-1国際交流の推進	1	2	1	17	1246	
補助事業名	大津町国際交流協会補助金	事業費		150 千円			
補助の【対象】 (団体名等)	大津町国際交流協会(会員:92人)	財 源 内 訳	町補助金	150		千円	
対象の【現状】等	国際交流協会では、姉妹都市との交流などこれまでの交流の他、より広範囲の交流活動を目指し、海外がより身近に感じることができるよう交流の輪を広げる活動を行っている。		国補助金	0		千円	
			県補助金	0		千円	
			その他会費等	0		千円	
補助の【内容】	姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。	補助の【意図・目的】	町が補助することで、同協会の活動が円滑に行えることになり、その結果、町の国際交流事業が円滑に実施できる。また、町が行っている姉妹都市ヘイスティングズ市への中高生ホームステイプログラムの参加者が帰国後、同協会に入会し交流活動を継続することで、この事業の目的である「国際的視野をもつリーダー育成」にも大きな効果をもたらす。				
補助の【成果】	県国際交流祭典への参加や、会員の海外活動報告会など開催した。また、世界の料理を通じた異文化交流に取り組み、多くの新規参加者があるなど成果を上げた。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		協会会員数		人	100	92	
		活動回数		回	50	32	
今後の方針 など	これまでの姉妹都市交流中心の活動から、ここ数年はまちおこし大学での活動や県国際協会での事業など活動に幅が出てきた。しかし、ボランティアベースでの活動には人的な限界もあり、継続的な取り組みが重視され、新たな事業への取り組みには慎重な面もある。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		91-92	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	2	1	6	20	
補助事業名		地方創生事業	事業費	4,488			千円
補助の【対象】 (団体名等)		肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会	財 源 内 訳	町補助金	2,244		千円
対象の 【現状】等		国補助金		2,244		千円	
		県補助金		0		千円	
		その他会費等		0		千円	
補助の 【内容】		国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に対して補助金を交付。	補助の 【意図・目的】	「空港アクセス駅を拠点とした観光・物産振興」として、熊本地震からの復興と肥後大津駅を核とした中心市街地の活性化に向けて、新たなまちづくり計画を策定するとともに、物産品等のマーケティングやブランディング戦略に基づく観光・物産振興により、経済効果を創出する。			
補助の 【成果】		肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会を通して、駅周辺の活性化事業に取り組む。平成29年度は住民ワークショップや肥後大津駅利用者等へのアンケート調査などを実施し、来年度以降に事業する事業の実行計画を策定した。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		実行委員会			回		5
今後の方針 など		平成31年度までは、実行計画に基づき事業を実施するとともに、地方創生交付金が終わったあとも、住民が主体的に継続して事業を行っていただけるような体制を整備する。					

補助金交付事業				決算書のページ		101-102					
所 属		会 計		款		項		目		事業番号	
施策の柱		1		2		1		12		40	
補助事業名		乗合タクシー運行費補助事業		事業費		7,768				千円	
補助の【対象】 (団体名等)		乗合タクシー運行事業者(3事業者) 間接的には、公共交通空白地域住民を対象		財 源 内 訳		町補助金		7,768		千円	
対象の【現状】等		国補助金				0		千円			
		県補助金				0		千円			
		その他会費等				0		千円			
補助の【内容】		大津町内における公共交通空白地域(既存のバス停から500メートル以上離れている地域)について、交通手段を有しない者への交通手段確保として、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、補助金を交付する。		補助の【意図・目的】		公共交通の地域間格差をなくし、公共交通空白地域の解消を図る。					
補助の【成果】		活動・成果指標				単位		目標値		H29実績	
		利用者				人				8,621	
今後の方針 など		バス路線の見直しと併せて、乗合タクシーの利用エリアについても検討する必要がある。									

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		101-102		
所属		総合政策課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		4-4-1 駅周辺の交通システムの整備		1	2	1	12	40
補助事業名		生活路線維持費補助事業		事業費		48,072 千円		
補助の【対象】 (団体名等)		バス運行事業者(産交バス株式会社、九州産交バス株式会社)		財 源 内 訳		町補助金		43,678 千円
						国補助金		0 千円
						県補助金		4,394 千円
						その他会費等		0 千円
対象の【現状】等		県内のバス利用者は減少し、大津町内の路線も同様に利用者が減少している。対して補助額は増加傾向にある。		補助の【意図・目的】		バス路線を生活路線として維持していくことにより、住民の通学、通院等のための移動手段を確保していく。		
補助の【内容】		赤字が出ているバス路線に対し、住民の通学、通院のための移動手段としてのバス路線を生活路線として位置付け、バス運行事業者に対し補助金を出して維持している。						
補助の【成果】		住民の大事な移動手段として、路線維持はできている。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				バス路線系統		系統	9	9
今後の方針など		利用者が減少し、費用対効果が極端に低いような路線については見直しを進め、代替交通として乗合タクシー等の導入も検討していく。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		99-100	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	2	1	10	35	
補助事業名		地域リーダー育成事業	事業費	37 千円			
補助の【対象】 (団体名等)		地域リーダー研修に応募され選考された方	財 源 内 訳	町補助金	37 千円		千円
対象の【現状】等		幅広い知識と行動力を備えた、住民主導の立場で地域・職場・家庭で活躍する人を育成することは、男女共同参画社会の実現を早め、啓発推進活動への広がりが期待できる。	財 源 内 訳	国補助金	0 千円		千円
				県補助金	0 千円		千円
				その他会費等	0 千円		千円
補助の【内容】		熊本県の主催する男女共同参画社会づくり地域リーダー研修事業に参加する者に補助する。	補助の【意図・目的】	男女共同参画推進役として、県や町と連携をとりながら地域や職場で活躍する人材を育成する。			
補助の【成果】		研修生は、リーダーとして自覚を持ち、職場や地域など幅広い分野で、自らの体験や経験を示すことにより、住民の助言者として活躍している。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			研修		回	3	3
			研修報告会		回	3	3
			研修生		人	1	1
今後の方針 など			活動数		回	5	5
			県・町・地域のリーダーとして、男女共同参画社会の実現にむけて、幅広く活動する必要がある。				

補助金交付事業				決算書のページ		131-132					
所属	人権推進課	会計	1	款	3	項	1	目	7	事業番号	158
施策の柱	3-7-1地域社会における人権教育啓発の推進										
補助事業名	団体活動助成金	事業費	2,950						千円		
補助の【対象】 (団体名等)	部落解放同盟大津支部	財 源 内 訳	町補助金	2,950						千円	
対象の【現状】等	行政や学校及び運動団体の様々な活動をとおり、部落差別の解消は徐々に進みつつある。しかし、同和問題に対する偏見や否定的な意識は未だに残っている。		国補助金	0						千円	
			県補助金	0						千円	
			その他会費等	0						千円	
補助の【内容】	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対し助成を行なう。	補助の【意図・目的】	部落差別に対するこれまでの取り組みにより差別の解消は一定の成果が見られるものの、社会の中には依然として偏見や差別の事象が見られる。こうした実態を踏まえて、さらに人権を大切に作る町・地域づくりを目指す。								
		活動・成果指標			単位	目標値		H29実績			
補助の【成果】	人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や町の取り組みや活動、また小中学校の学習会への関わりに積極的に関わり、人権のまちづくり運動に取り組んだ。	大会・集会への参加			回	20		16			
		交流事業			回	20		17			
		大会・集会への参加			人	50		56			
		交流事業			人	50		46			
今後の方針 など	部落差別解消のため、啓発活動に取り組んでいる。地域住民と一体となった人権のまちづくりに向け、行政とも連携しながら人権尊重の町の実現を目指していく。										

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		131-132					
所属	人権推進課	会計	1	款	3	項	1	目	8	事業番号	161
施策の柱	3-7-1地域社会における人権教育啓発の推進										
補助事業名	大津町人権・同和教育推進協議会補助金	事業費	2,331						千円		
補助の【対象】 (団体名等)	大津町人権・同和教育推進協議会	財 源 内 訳	町補助金	2,331				千円			
対象の 【現状】等	人権・同和教育啓発活動を継続して実施してきたことにより、人権問題に対する一定の理解を得られたが、一部には依然として否定的な見解を持つ人がある。また、この問題に関心な人も見られる。		国補助金	0				千円			
			県補助金	0				千円			
			その他会費等	0				千円			
補助の【内容】	①社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考える女と男のつどい」などを開催し啓発を進める。 ②教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める。	補助の【意図・目的】	すべての町民が等しく、その能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認め合う地域社会の形成を目指す。								
補助の【成果】	部落差別解消推進法を受けて特別に講演会を開催した。懇談会は各学校趣向を凝らして開催。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		大会等の開催(同推協大会等)			回	3	3				
		懇談会等の開催			回	7	7				
		大会等の開催			人	600	514				
		懇談会等の開催			人	1500	1647				
今後の方針 など	各種団体や教育と行政の連携を図るため、26年度より学校人権教育研究会補助金の一部と就学前人権・同和教育研究会補助金の全額を一本化し、人権・同和教育推進協議会補助金として執行した。										

補助金交付事業				決算書のページ		135-136					
所属	人権推進課	会計	1	款	3	項	1	目	9	事業番号	165
施策の柱	3-7-1地域社会における人権教育啓発の推進										
補助事業名	地域組織活動育成事業	事業費	90							千円	
補助の【対象】 (団体名等)	地域組織活動クラブ(住民)	財 源 内 訳	町補助金	90					千円		
対象の【現状】等	人権のまちづくりの推進とともに、会員のボランティア意識が内から外へと変化し、各活動にも積極的に関わるようになった。会員の方が、周辺地域の方だけでなく、大津町全域に広がりがつある。		国補助金	0					千円		
			県補助金	0					千円		
			その他会費等	0					千円		
補助の【内容】		補助の【意図・目的】	児童館の事業活動と連携し、児童の健全育成の助長、地域組織活動クラブの向上に関する知識の普及を行い、地域発展のための組織活動を行う。								
補助の【成果】	交流事業を共催したり、事故防止のための活動等に積極的に取り組んだことで、子どもたちの健全育成や子育て支援につながった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		地域組織活動クラブ活動			回	20	18				
		会員			数	50	32				
今後の方針 など	子どもたちの健全育成と地域住民のふれあいを大切にする活動が積極的に取り組まれており、事業に対する期待も大きく、今後も事業活動の継続が期待される。										

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		153-154					
所属	環境保全課	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	233
施策の柱	4-2-2水資源の保全と活用										
補助事業名	家庭用雨水浸透ます設置事業	事業費	70							千円	
補助の【対象】 (団体名等)	雨水浸透ます設置者	財源内訳	町補助金	0					千円		
対象の【現状】等	近年はいわゆる「ゲリラ豪雨」と呼ばれる局地的な集中豪雨が各地で発生しており、涵養対策としてだけでなく水害防止の観点からも雨水浸透枳設置の重要性は高い。		国補助金	0					千円		
			県補助金	0					千円		
			その他会費等	70					千円		
補助の【内容】	家庭用雨水浸透ます設置者に対して設置費用の一部補助を行う。(1基10,000円、限度額40,000円、4基まで)。	補助の【意図・目的】	雨水を地下浸透させることにより、地下水涵養を行うとともに水害を防止する。								
補助の【成果】	雨水浸透ますの設置補助7基を設置した。一昨年度より4基増。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績				
		設置基数			基	12	7				
今後の方針 など	町内の新築件数が多いが雨水浸透ます補助申請数に結びついていないため、引き続き補助制度のPRに努める。										

補助金交付事業				決算書のページ		153-154	
所属		環境保全課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		4-2-2水資源の保全と活用	1	4	1	3	1325
補助事業名		家庭用雨水貯留タンク設置事業	事業費		50		千円
補助の【対象】 (団体名等)		雨水貯留タンク設置者	財源内訳		町補助金	0	千円
対象の【現状】等		地下水が50年前と比較して少なくなってきたり、地下水量の維持・保全のため、節水が求められている。			国補助金	0	千円
		県補助金			0	千円	
		その他会費等			50	千円	
補助の【内容】		家庭用雨水貯留タンク設置者に対して設置費用の一部補助を行う。 (有効貯水量200L以上:1基あたり上限35,000円) (有効貯水量200L未満:購入額の2分の1、1基あたり上限24,000円)	補助の【意図・目的】		雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につなげることで、地下水量の保全を図る。		
補助の【成果】		熊本地震後、断水時のトイレの水確保等で問い合わせが多くなったが、実際の設置数は昨年度より1基減り、3基分の補助だった。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			設置基数		基	15	3
今後の方針 など		関心の高まりがある一方で実際の設置数に結びついていない状況のため、節水対策として、引き続き広報等を通じて地下水保全の意義を普及啓発、さらには防災対策としての意義も啓発していく必要がある。					

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		157-158		
所 属		環 境 保 全 課		会 計	款	項	目	事業番号
施 策 の 柱		4-2-1 自然環境の保全と活用		1	4	1	9	1324
補助事業名		住宅用省エネルギーシステム設置補助金		事業費		2,997		千円
補助の【対象】 (団体名等)		新たに住宅用省エネルギーシステムを設置する者		財 源 内 訳	町補助金		2,997	千円
					国補助金		0	千円
					県補助金		0	千円
					その他会費等		0	千円
対象の【現状】等		ホンダソルテックが、平成25年度をもって事業から撤退。平成26年度から、国・県の太陽光補助が終了。平成27年度からは、九電管内では、住宅用太陽光であっても、再エネ発電による過剰が生じた場合の売電停止を行う機器の設置が必要。 熊本地震後、家庭用省エネルギー機器設置への関心が高まっている。		補助の【意図・目的】		・住宅用省エネルギーシステムの普及促進を図ることで、クリーンエネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止に寄与する。 ・災害時も自給できるエネルギーシステムを設置することで、災害時のエネルギー自給をめざす。		
補助の【内容】		・住宅用省エネルギーシステム設置補助を行うことで、家庭での省エネ、地球温暖化対策、災害時の熱電自給の普及をめざす。 ・補助対象：太陽光、HEMS、地中熱、燃料電池システム（エネファーム）、ガス熱電供給システム（エコウィル）、木質バイオマスストーブ（薪ストーブ、ペレットストーブ）		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
補助の【成果】		クリーンエネルギーを利用促進することで、地球温暖化防止に貢献した。 太陽光以外の補助件数が18件あり、太陽光だけでない省エネ意識の向上が見られた。		省エネ機器設置		基	60	50
				家庭用省エネ機器設置率		%	10	11
今後の方針 など		地球温暖化防止の視点から、普及を促すため設置補助を継続する必要があるが、今後は、国が推進するゼロエネルギーハウスに準じた家庭での省エネ・災害時の熱電自給体制の整備を加味した支援制度を検討する必要がある。						

補助金交付事業				決算書のページ		159-160	
所属	環境保全課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-3資源循環型社会の形成	1	4	2	1	250	
補助事業名	ごみ減量化、資源化事業	事業費		5,177			千円
補助の【対象】 (団体名等)	全町民	財 源 内 訳	町補助金	5,177			千円
対象の【現状】等	人口の増加に伴い、ごみ排出量が増加している。 また、28年度については、地震の影響でごみ量の増加が著しい。 ただし、地震に伴う廃棄物処理は29年度ぐらいで落ち着くと考えられる。		国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の【内容】	再生資源集団回収団体の活動支援や生ごみ処理機の購入補助等を行うことで、ごみの減量化、資源化を推進する。	補助の【意図・目的】	ごみの減量化と再資源化を促し、持続可能な循環型社会を確立する。				
補助の【成果】	ごみ減量化と資源物の再資源化が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		ごみ一時保管所整備			基	10	6
		ごみ減量化対策			器	35	15
		一人当たり年間ごみ排出量			kg	179	271
今後の方針 など	再生資源集団回収団体については登録団体数と活動実績がやや低迷しているため、新規団体掘り起こしや休眠団体への呼びかけに取り組む必要がある。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		159-160		
所属		環境保全課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		4-2-2水資源の保全と活用		1	4	2	1	252
補助事業名		し尿運搬調整補助事業		事業費		8,780		千円
補助の【対象】 (団体名等)		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者		財 源 内 訳	町補助金		8,780	千円
					国補助金		0	千円
					県補助金		0	千円
					その他会費等		0	千円
対象の【現状】等		下水道整備の進捗により、汲取り世帯は減少しており、これに伴いし尿運搬量も減少しているが、農業集落排水処理量の増加により浄化槽汚泥が増えている。		補助の【意図・目的】		し尿等運搬業者に運搬費用を助成することで、利用者(住民)の負担軽減を図る。		
補助の【内容】		し尿処理施設が遠隔地であるため、し尿および浄化槽汚泥運搬に対して運搬業者に運搬費用の一部を助成する。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
補助の【成果】		し尿及び浄化槽汚泥の運搬費用を収集運搬業者に補助することで利用者の費用負担軽減に寄与した。		し尿運搬量		千ℓ	6078	4957
今後の方針 など		継続して実施し、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書の ページ		121-122		
所 属		福 祉 課		会 計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化		1	3	1	1	84
補助事業名		更生保護女性会補助金		事業費		99		千円
補助の【対象】 (団体名等)		大津町更生保護女性会(会員78名)		財 源 内 訳	町補助金	99		千円
対象の 【現状】等		犯罪や非行が増加するなど厳しい現実がある中、地域社会の浄化に努め、会員相互協力のもと青少年の非行防止など保護育成を図る。			国補助金	0		千円
					県補助金	0		千円
					その他会費等	0		千円
補助の 【内容】		「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。同会は、法務省保護観察所が管理しているボランティア団体。国からの補助金等はない。菊池市・合志市・菊陽町いずれも組織があり、熊本県内を39ブロックに分け、全域を網羅するように組織されている。		補助の 【意図・目的】		母性愛の精神をもって、罪を犯した人、非行を犯した青少年、犯す恐れのある青少年の更生を助けて、犯罪予防のため世論を啓発し、地域社会の浄化に努め、会員相互に協力して青少年の保護育成を図る。		
補助の 【成果】		街頭指導、チラシ配布などの啓発活動や更生保護施設への理解学習と給食提供及び子育て支援として親子参加型の料理教室や工作体験、季節行事の開催などを実施。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				活動回数		回	40	44
今後の方針 など		今後も犯罪・非行のない明るい社会づくりに、女性の優しさと愛情を持って継続して活動を行う。						

補助金交付事業				決算書のページ		121-122					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	85
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
補助事業名	民生、児童委員活動補助金		事業費	5,101						千円	
補助の【対象】 (団体名等)	大津町民生委員児童委員協議会(委員57名)		財 源 内 訳	町補助金	4,862					千円	
対象の【現状】等	人口、世帯の増加とともに、福祉相談や児童相談が増加しており、また障害者等の生活が施設、病院から在宅での生活へと変わりつつある中、安心安全な地域形成を目指し、地域における支援や見守りを行っている。			国補助金	0					千円	
				県補助金	239					千円	
				その他会費等	0					千円	
補助の【内容】	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。		補助の【意図・目的】	住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対して、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。							
補助の【成果】	地域内の人間関係などが希薄になりつつある状況の中で、地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行なわれている。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			延活動日数			回	10,500	9,292			
今後の方針など	少子高齢化や世代間の交流の機会の減少など社会環境が変化する中、地域や組織団体等との連携を強化し、更に安心安全な地域形成を目指すために地域福祉の推進を図る。										

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		121-122					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	86
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
補助事業名	社会福祉協議会補助金(運営費)		事業費	15,214 千円							
補助の【対象】 (団体名等)	大津町社会福祉協議会		財 源 内 訳	町補助金	15,159 千円						
対象の【現状】等	地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動の推進や地域住民の福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している。			国補助金	0 千円						
				県補助金	0 千円						
				その他会費等	55 千円						
補助の【内容】	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。		補助の【意図・目的】	住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指す。							
補助の【成果】	社協運営費の補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			事務局長			1人	1	1			
			会計職員			1人	1	1			
						人					
今後の方針 など	自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保は見込めない。また各種事業についても社会情勢に即した事業の見直し、検討を行っていく。										

補助金交付事業				決算書のページ		123-124		
所属		福祉課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化		1	3	1	2	1010
補助事業名		菊池地域精神保健希望の会助成金		事業費		27		千円
補助の【対象】 (団体名等)		菊池地域精神保健希望の会		財 源 内 訳	町補助金	27		千円
					国補助金	0		千円
					県補助金	0		千円
					その他会費等	0		千円
対象の【現状】等		障害に対する正しい理解と障害者に対する偏見、差別を是正するための啓発活動や家族同士の勉強会、悩みの話し合いができる場、住み慣れた身近な地域で障害者が働くことができる環境づくりに向けた活動を行っている。		補助の【意図・目的】	正しい精神保健の知識の普及と精神障害者が身近な地域で働くことができる環境づくり。			
補助の【内容】		菊池保健所管内の患者家族で構成されている菊池地域精神保健希望の会の活動に要する経費に対し助成を行う。						
				活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
補助の【成果】		精神障害者の日中活動の充実、身近な地域での就労の場の確保に向けての啓発活動や環境づくりの取り組みがなされた。		活動回数		回	40	36
今後の方針など		少しずつ精神障害に対する理解は進んできているものの、いまだに偏見は根強く残っており、引き続き啓発活動が必要な状況である。また、会員数も減少しており、継続した活動のためには会員数の増加に対する取り組みの必要がある。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書の ページ		123-126					
所属	福祉課	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1010
施策の柱	1-1-1地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化										
補助事業名	身体障害者福祉会補助金		事業費	40 千円							
補助の【対象】 (団体名等)	大津町身体障害者福祉会(会員75名)		財 源 内 訳	町補助金	40 千円						
対象の 【現状】等	障害者の「社会への完全参加と平等」「明るく住みよいまちづくり」を目指して、会員相互の親睦融和を図りながら地域社会の理解と協力を得て、障害者の更なる福祉増進に努めている。			国補助金	0 千円						
				県補助金	0 千円						
				その他会費等	0 千円						
補助の 【内容】	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。		補助の 【意図・目的】	行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障害者の自覚と認識を深め、会員組織の育成強化に努め、地域社会の理解を得るとともに事業効果を高め、障害者の自立と地域福祉の増進を図る。							
補助の 【成果】	各種スポーツ大会や研修会、福祉大会に積極的に参加し、障がい者の社会参加に勤めている。また、共同募金の協力や地域福祉活動も積極的に行なわれた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			活動回数			回	24	21			
今後の方針 など	身体障害者の自立及び生活支援の必要性が求められており、会員の相互協力、組織の体制強化、また自主運営化、会員の加入促進等を図っていく。										

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業					決算書のページ		127-128					
所 属		会 計		款		項		目		事業番号		
施策の柱		1		3		1		4		137		
補助事業名		老人クラブ運営補助事業		事業費		2,652				千円		
補助の【対象】 (団体名等)		単位老人クラブ及び老人クラブ連合会		財 源 内 訳		町補助金		2,240		千円		
対象の 【現状】等		平成26年度は29クラブ、平成27年度は29クラブ、平成28年度は25クラブ、平成29年度は25クラブと減少傾向にある。				国補助金		0		千円		
						県補助金		412		千円		
						その他会費等		0		千円		
補助の 【内容】		大津町老人クラブ連合会や各単位老人クラブ活動に補助金を交付することにより、高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。		補助の 【意図・目的】		高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。						
補助の 【成果】		高齢者の知識等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進することができた。地域の重要な交流の場として活用されている。		活動・成果指標			単位		目標値		H29実績	
				会員数			人		900		793	
				クラブ数			クラブ		30		25	
今後の方針 など		国県の補助基準は30人以上の老人クラブとなっているが、町は地域性を考慮し30人未満でも補助している。今後も老人クラブ連合会と連携しながら、単位老人クラブの育成を図っていく。										

補助金交付事業				決算書のページ		127-128	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	3	1	4	139	
補助事業名		事業費		8,130			千円
補助の【対象】 (団体名等)		財源内訳		町補助金	8,130		千円
対象の【現状】等		高年齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活の安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。		国補助金	0		千円
				県補助金	0		千円
				その他会費等	0		千円
補助の【内容】				【意図・目的】			
補助の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		会員数			人	270	260
		契約金額			千円	115,000	125,030
今後の方針 など		国と同額を町は補助をすることが国補助の条件である。H30年度からは国庫補助額が増額となる等、生涯現役社会の実現に向けて事業の重要性が高まっている。大津町においても、会員拡大に繋がるよう、シルバー人材センターを支援していく。					

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業					決算書のページ		149-150	
所属		健康保険課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		1-5-1町民の健康づくり		1	4	1	1	220
補助事業名		食品監視活動補助金		事業費		80		千円
補助の【対象】 (団体名等)		菊池食品衛生協会大津支会		財 源 内 訳	町補助金		80	千円
					国補助金		0	千円
					県補助金		0	千円
					その他会費等		0	千円
対象の【現状】等		ノロウイルスによる集団食中毒や産地の偽装表示など様々な問題が続発しており、住民の食品衛生に対する関心は高まっている。平成29年度は、食中毒注意報の発令はあったが、町内における発生はない。		補助の【意図・目的】		食品衛生に関する研修や知識習得を会員へ行うことを通じて、住民への指導・啓発を図り、食中毒等の発生防止に努める。		
補助の【内容】		食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行うことで、町内の食品衛生の質の向上を図る。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
補助の【成果】		食品営業者に対する衛生講習会やイベント時の臨時店舗への巡回指導を実施することで、食品衛生意識の向上を図った結果、食中毒発生件数を「0」にすることができた。		食品衛生講習会参加者数		人	196	198
				営業許可施設の食中毒発生件数		件	0	0
今後の方針など		熊本県菊池食品衛生協会と連携しながら、大津支会が実施する研修会や巡回指導を支援することで、町内における食中毒発生予防に努める。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		165-166		
所 属		農政課	会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		2-1-5地域と環境に配慮した農業の推進	1	6	1	3	267	
補助事業名		有害鳥獣捕獲事業	事業費		613			千円
補助の【対象】 (団体名等)		大津町有害鳥獣捕獲隊	財 源 内 訳	町補助金	613		千円	
対象の【現状】等		国補助金		0		千円		
		県補助金		0		千円		
		その他会費等		0		千円		
補助の【内容】		有害鳥獣による甘藷、とうもろこし等の農作物への被害は増加傾向にあり、近年は鹿による食害及び捕獲も増加傾向にある。平成27年5月改正鳥獣保護法が施行され、これまでの「保護」から積極的な固体「管理」へ軸足が移されることとなる。	補助の【意図・目的】	有害鳥獣による被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。				
活動・成果指標		単位		目標値	H29実績			
補助の【成果】		被害報告を受け現地調査を行い捕獲隊への駆除依頼に基づく鳥獣捕獲により被害を最小限に抑えている。	捕獲数(イノシシ・シカ)	頭	100	57		
			捕獲数(カラス等)	羽	100	56		
今後の方針など		有害鳥獣の農作物対策は自己防衛を基本としているが毎年被害が生じている。今後も捕獲隊による駆除と町単独の鳥獣防止対策事業(電気牧柵等助成)で支援を行うと共に地域ぐるみでの被害防止対策及び講習会等も併せて実施する。						

補助金交付事業				決算書のページ		165-168		
所属		農政課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-1-3経営感覚に優れた農業経営の推進		1	6	1	3	273
補助事業名		農業制度資金利子補給事業		事業費		2,123		千円
補助の【対象】 (団体名等)		農業制度資金の貸付を受けた町内農業者		財 源 内 訳	町補助金	995		千円
対象の【現状】等	「人・農地プラン」に地域の担い手として位置付けられることで、認定農業者が借り受けるスーパーL資金等については日本政策金融公庫から直接5年間無利子とする措置がなされるなど、担い手の確保・育成が強力に推進されている。		国補助金		0		千円	
			県補助金		1,128		千円	
			その他会費等		0		千円	
補助の【内容】		県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けられた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。		補助の【意図・目的】		各種制度資金の特性を利用することで、設備投資などの経営基盤の向上、材料費高騰により資金繰りが困難になった場合の運転資金、有利な資金への借換えによる負債整理など、各農業者の経営状況に応じて貸付される資金に対し利子補給を行うことで経営の負担軽減と安定を図ることができる。		
補助の【成果】		設備投資・規模拡大・運転資金確保等を目的とした自立経営体育成資金(スーパーL資金)をはじめとする資金に対し利子補給を行い、経営の安定と所得向上に貢献した。また、畜産・酪農の生産基盤強化を目的とした一括借り換え資金の畜産経営体質強化支援資金に対する利子補給が開始された。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				申請者		経営体	19	19
今後の方針 など		農業経営の改善及び発展に資するべく今後も継続して支援する必要がある。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書の ページ		165-168		
所 属		農政課		会 計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-1-5地域と環境に配慮した農業の推進		1	6	1	3	287
補助事業名		鳥獣害防止対策事業		事業費		399		千円
補助の【対象】 (団体名等)		町内農業者		財 源 内 訳	町補助金	399		千円
					国補助金	0		千円
					県補助金	0		千円
					その他会費等	0		千円
対象の【現状】等		里山等の手入れが十分なされない状況となり、山間部と隣接する農地から徐々に被害の無かった地域や集落付近の農地へと被害発生場所が移動し拡大している。また、近年は従来の猪被害に加えて鹿の被害も顕在化しつつある。		補助の		猪等による農作物被害を未然に防止することにより農業所得を向上させ、生産意欲の向上を図る。		
補助の【内容】		鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵等の設置希望農家へ設置費用の補助を行ない、農家の経営安定に寄与する。(事業費の1/2以内助成、上限5万円)		【意図・目的】				
				活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
補助の【成果】		自己防衛のための電気牧柵設置を支援することで設置圃場においては被害防止につながり作付意欲の維持と耕作放棄地の発生抑制に貢献できた。		電牧設置台数		台	15	9
				設置圃場面積		ha	4	3.7
今後の方針 など		設置圃場では効果が出ているが、中山間地の山林に隣接する圃場で被害が拡大しているため事業継続が必要である。						

補助金交付事業					決算書のページ		165-168	
所 属		農政課		会 計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-1-3経営感覚に優れた農業経営の推進		1	6	1	3	1112
補助事業名		認定農業者協議会		事業費		211		千円
補助の【対象】 (団体名等)		大津町認定農業者協議会会員		財 源 内 訳	町補助金	211		千円
					国補助金	0		千円
					県補助金	0		千円
					その他会費等	0		千円
対象の【現状】等		今後の農業者への支援施策が認定農業者を中心とする中心経営体へ集中されることから、若干ではあるが申請件数及び協議会会員数が増加傾向にある。認定期間は5年間となっており、今後は高齢化のため再更新しない農家が予想される。今後も県及び農業団体との情報共有及び連携を強化する必要がある。		補助の【意図・目的】	今後の地域農業を担う認定農業者を育成し、5年間で1スパンとする経営改善計画に沿った営農計画を支援し農業所得の向上を図る			
補助の【内容】		大津町農業の担い手の中心である認定農業者が、個々の経営改善目標を達成するために先進事例研修等の各種研修や情報交換を実施し、経営の安定向上を図るとともに地域農業の発展と豊かで活力ある町づくりに寄与する。						
補助の【成果】		各種補助事業やセミナー等の開催通知により農業経営向上に向けた周知を行った。また、全国担い手サミットへの参加による先進事例研修で経営能力・経営効率が向上した。		研修会	回	2	1	
				役員会	回	3	2	
				認定農業者数	人	180	164	
今後の方針など		継続的に日本の農業を維持していくための基幹的農業従事者が認定農業者となる。厳しい農業情勢を踏まえ、関係機関連携のもと認定農業者の育成を行なうことがひいては町農業の発展につながる。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		165-168		
所 属		農政課	会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		2-1-4地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	1	6	1	3	1112	
補助事業名		農産振興対策事業	事業費		2,700			千円
補助の【対象】 (団体名等)		菊池地域農業協同組合	財 源 内 訳	町補助金		2,700		千円
対象の【現状】等		国補助金		0		千円		
		県補助金		0		千円		
		その他会費等		0		千円		
補助の【内容】		・流通対策事業(地産地消拡大、消費宣伝・販売促進会、郵バック・焼き芋機での直販)・環境対策事業(廃ビ・廃ボリの適正処理) ・持続的農業対策事業(緑肥・堆肥導入、残留農薬検査、圃場排水改善、甘藷低コスト試験他)・育苗対策事業(甘藷フリー育苗、タバコ共同育苗)	補助の【意図・目的】		流通対策は地産地消、販促会、直販、輸出戦略での所得向上を図る。環境対策は廃プラ等の適正処分及び減農薬等の環境保全型農業推進による安心・安全な農作物の提供を行う。持続的農業対策は新技術及び効率化機械の導入・普及を図る。育苗対策についてはほりだし君を基本にべにはるかの共同育苗を行いブランドの確立と維持を図る。			
補助の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		消費者との交流事業			回	1	1	
		廃プラ回収			t	40	90.9	
今後の方針 など		これまで農業団体と行政は町農業振興の両輪として連携してきた経過を踏まえ、農業所得の向上につながる新技術の導入等を積極的に支援し先進的・効率的な農業に取り組む。また、高齢化に伴う離農や規模縮小への対策も検討しなければならない。						

補助金交付事業				決算書のページ		167-170	
所属	農政課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-1-4地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	1	6	1	4	305	
補助事業名	畜産振興補助金	事業費		5,230			千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町の畜産農家(JA菊池、県畜産農協、瀬田立野牧野組合、錦野あか牛研究会)	財 源 内 訳	町補助金		5,230		千円
対象の【現状】等	国補助金		0		千円		
	県補助金		0		千円		
	その他会費等		0		千円		
補助の【内容】	優良な素牛、種豚の導入事業助成、畜産環境対策の実施。	補助の【意図・目的】	今後の畜産業は、大規模化、農地集積、高性能機械導入等で生産基盤を整備しコスト削減を行うことが日本農業の課題となっていることから低コストで効率の高い経営を実現すると共に、地域住民の生活環境と調和した畜産経営を実現する。				
補助の【成果】	地域ブランド化の一層の推進と、地域と共存できる環境に配慮した畜産経営の推進が図られた。また、肉用牛の生産振興、繁殖素牛の導入・保留、優良種豚導入が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		繁殖素牛導入			頭	42	28
		種豚導入			頭	30	45
今後の方針 など	優良素牛導入費等を助成し、乳用牛、肉用牛の改良を推進することで、地元ブランドの優れた牛生産を目指し、町の畜産振興と経営安定を図るため本事業を実施していく必要がある。更に環境対策も並行して推進を図る。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書の ページ		171-172		
所 属		農政課		会 計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-1-1 農業生産基盤(農業用水路)の整備		1	6	1	6	324
補助事業名		おおきく土地改良区助成金		事業費		4,059		千円
補助の【対象】 (団体名等)		おおきく土地改良区受益者及び管内農家		財 源 内 訳	町補助金	4,059		千円
対象の 【現状】等	農業基本法の抜本的改正により、農業の持つ多面的機能が評価されているが、施設の老朽化や担い手不足などが進んでいるため土地改良区の合併をして機能強化に努めているものの、農家経営の現況は、ますます厳しさを増し、賦課金の見直し(アップ)などの検討ができない状況である。		国補助金		0		千円	
			県補助金		0		千円	
			その他会費等		0		千円	
補助の【内容】		おおきく土地改良区に維持管理に対する事業費補助を行っている。		補助の 【意図・目的】		国土保全、地下水涵養も含めた多面的機能の発揮を図るとともに、土地改良施設の適切な維持管理のために経営を安定させ、併せて農家経営の安定に資するものである。		
補助の【成果】		おおきく土地改良区助成を行うことで、農地の維持管理に伴う受益者負担の軽減に貢献している。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				事務費助成		千円	4,059	4,059
今後の方針 など		農家の負担軽減のために、継続して事業を実施する。						

補助金交付事業				決算書のページ		171-172					
所属	農政課	会計	1	款	6	項	1	目	6	事業番号	925
施策の柱	2-1-1 農業生産基盤(農業用水路)の整備										
補助事業名	多面的機能支払交付金事業			事業費	104,111					千円	
補助の【対象】 (団体名等)	農地、農業用施設の日常の維持・管理について、地元で活動を行う地区及び農業用施設の長寿命化活動を実施する地区を対象とする。			財源内訳	町補助金	23,150					千円
対象の【現状】等	農村においては農家数が減少し、農業従事者も高齢化している。また、混住化の進展により、資源を非農家が利用することも多くなり、破損やごみの投棄が増加しており、農家だけで維持・保全していくことが困難になってきている。平成27年度から法律に基づく制度となり、不安視していた事業の継続が見込まれる。				国補助金	0					千円
					県補助金	78,429					千円
					その他会費等	2,532					千円
補助の【内容】	少子高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、農業用資源の適切な維持・保全が困難になってきている。そのような中で、農業用資源が本来有する自然循環機能を維持・増進することへの国民の期待が増大している。このため、資源の良好な維持・保全を図る地域ぐるみの活動を支援する。			補助の【意図・目的】	活動区域内において、地元住民による日常の維持・保全活動、水路の目地詰め等の資源の長寿命化の活動、施設の点検・清掃や植栽等の農村環境を向上させる活動をととして、農業用資源の長寿命化や農村景観を保全し農業の安定と地域振興を図る。						
補助の【成果】	資源の維持・保全を地域活動として行うことで、地域内の交流と安定的な農業経営の増進を図ることができた。また、工夫を凝らした活動に取り組まれるところもでてきており、地域による自主的な共同活動が推進されつつある。			活動・成果指標			単位	目標値	H29実績		
				活動組織(農地維持・共同活動)			組織	29	29		
				活動組織(長寿命化)			組織	28	28		
今後の方針 など	少しずつ活動組織の自主性を発揮できるところがでてきてはいるが、全体的に自主的な活動が活発になるよう配慮しながら今後も事業を実施する。										

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		173-174		
所 属		農政課		会 計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-1-2農業生産基盤(土地改良事業)の整備		1	6	1	7	340
補助事業名		護川土地改良区助成金(補助金)		事業費		700		千円
補助の【対象】 (団体名等)		護川土地改良区(約300人)		財 源 内 訳		町補助金	700	千円
対象の【現状】等		県営畑総事業による整備地区を管理している土地改良区で、事業完了に伴い管内の農道や用水管路等の土地改良施設の維持管理、賦課金の徴収及び負担金の償還事務、その他の土地改良区の運営に関する業務を行っている。				国補助金	0	千円
						県補助金	0	千円
						その他会費等	0	千円
補助の【内容】		県営畑総事業で整備された地区を管内とする護川土地改良区の運営が円滑に行われるよう助成するものである。		補助の【意図・目的】		護川土地改良区管内の農道や用水管路等の土地改良施設の管理、賦課金の徴収及び負担金の償還事務等の円滑な実施のため土地改良区の運営体制を強化する。		
補助の【成果】		護川土地改良区管内の農道や用水管路等の土地改良施設の維持管理が図られるとともに、適正な土地改良区の運営が行なわれた。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				受益面積(護川地区)		ha	62	62
				受益面積(大津北部地区)		ha	198	198
今後の方針 など		施設の老朽化に対応するため、軽微な修繕については多面的機能支払交付金事業との連携を図り施設の管理を行なっていく。						

補助金交付事業				決算書の ページ		177-178	
所属	農政課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-2-1林業基盤の整備	1	6	2	2	361	
補助事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	事業費		600			千円
補助の【対象】 (団体名等)	町内山林所有者及び林業関係事業者	財 源 内 訳	町補助金	148			千円
対象の 【現状】等	これまでの森林施策は小規模分散的に行われる傾向だったが、本事業等を活用しながら面的なまとまりをもって実施されてきている。		国補助金	0			千円
			県補助金	452			千円
			その他会費等	0			千円
補助の 【内容】	森林施策計画を作成する際に必要となる「森林情報の収集活動」や森林管理に必要な「施策実施区域の明確化作業」等の地域活動を補助する事業	補助の 【意図・目的】		森林施策計画に基づいた計画的・効率的な森林整備を行うことにより森林の持つ公益的機能を保全する。			
補助の 【成果】	交付面積16ha 施策実施区域の明確化がなされた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		交付面積			ha	30	16
今後の方針 など	計画的な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるためにも、多くの山林所有者の賛同を得る必要があり、県・森林組合などと連携を図りながら事業実施面積の拡大を図る。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		177-178	
所属		農政課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		2-2-1 林業の振興と生産基盤の整備	1	6	2	2	362
補助事業名		私有林間伐促進事業	事業費		2,210		千円
補助の【対象】 (団体名等)		町内に私有林を保有する人	財源内訳		町補助金	1,105	千円
対象の【現状】等		国補助金			0	千円	
		県補助金			1,105	千円	
		その他会費等			0	千円	
補助の【内容】		木材価格が低迷を続ける中、自己負担だけの山林管理が困難な私有林の間伐を促進するために間伐材搬出経費の一部を助成する事業。	補助の【意図・目的】		①国土保全・水源かん養等の公益的機能を保全する。 ②森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る。		
補助の【成果】		間伐材利用推進事業補助金（650㎡）事業の利用希望者が増加し、間伐の推進に寄与した。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		間伐材利用補助材積	m3	760	650		
今後の方針 など		「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づき、森林施業計画の作成面積の拡大と合わせて、県・森林組合等と連携しながら事業実施面積の拡大を図る。					

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		181-182	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-3-1 商店経営の近代化と活性化の支援	1	7	1	2	376	
補助事業名	大津町商工会助成事業	事業費		9,000			千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町商工会	財源内訳	町補助金	9,000			千円
対象の【現状】等	平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、商工業者の状況は大きく変化し、現在も多くの商工業者が事業存続、更なる事業展開のために懸命に取り組んでいる状況である。		国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の【内容】	町商工業者等の経営改善普及事業を積極的に推進するため、大津町商工会へ助成金を交付する。	補助の【意図・目的】	①商工会経営指導員による相談指導で経営改善普及事業活動の活性化を図る。 ②若手後継者に対する講習会などの研修活動で育成を図る。 ③総合的な経営改善及び企業の発展を促進し、地域社会での経済的活性化を目指す。 ④商工会の組織強化と充実を図ることで地域社会の経済的振興に寄与し、地域に貢献する。				
補助の【成果】	商工会では経営改善普及事業や震災からの復旧、復興を主軸に、事業者の巡回相談や経営、金融、税務等をはじめとした指導に努めた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		商工会会員数			人	550	545
		新規加入者数			人	30	25
		経営相談等件数			件	1,500	1,190
今後の方針など		講習会等開催件数			回	30	13
		商工会が実施する経営改善普及活動、講習会、若手後継者研修、震災からの復旧、復興支援など、商工会の組織充実をさらに進めるとともに、商店街の活性化を図るため、各店舗の経営診断などを積極的に行い適切な支援を行う。					

補助金交付事業				決算書のページ		181-182					
所属	商業観光課	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	377
施策の柱	2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援										
補助事業名	店舗改装等利子補給事業		事業費	279 千円							
補助の【対象】 (団体名等)	町民で事業所を有する個人又は法人 (常時使用する従業員が20人以下)の企業者 町税を完納しているもの		財源内訳	町補助金	279 千円						
対象の【現状】等	景気は上向いてきているが、中小企業は、震災からの復旧、復興に取り組んでいる状況である。企業の経営は、多様化、複雑化しており、強化が必要である。			国補助金	0 千円						
				県補助金	0 千円						
				その他会費等	0 千円						
補助の【内容】	中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金を受けた場合、その利子補給を行う。 期間：返済の属する月から3年間		補助の【意図・目的】	金融機関等からの融資を受け店舗等を改装することで、経営意欲が高まるとともに、店舗のイメージアップや、購買意欲の向上により、店舗等への集客力のアップにつながる。							
補助の【成果】	平成29年度は4件の利子補給を行った(前年度より継続)。今後も新規事業や事業拡大の利用を期待する。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			利子補給交付決定件数			件	2	4			
			新規交付申請件数			件	2	0			
今後の方針など	店舗改装等利子補給の支援を行うことで、店舗改装等による店のイメージアップと集客にもつながり、経営意欲向上につながるものと考えられる。よって、今後も継続して行いたい。										

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		181-182	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-3-1商業環境基盤の整備と活性化の支援	1	7	1	2	378	
補助事業名	肥後大津たばこ販売協同組合助成金	事業費		300			千円
補助の【対象】 (団体名等)	肥後大津たばこ販売協同組合(組合員数:80人うち大津町30人)	財源内訳	町補助金	300			千円
対象の【現状】等	青少年健全育成や健康面などから、禁煙時間・喫煙場所の指定などの反喫煙の動きが高まっている中、喫煙者のマナー向上を図るための活動を実施している。		国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の【内容】	肥後大津たばこ販売協同組合の事業を積極的に推進するため、補助金を交付する。	補助の【意図・目的】	各種イベントに参加し、喫煙マナーの向上や吸殻のポイ捨て禁止キャンペーン等の普及活動や研修会の実施。また、未成年者喫煙防止対策の強化などの、たばこ販売組合の活動を支援することで、社会的地位の向上や、たばこ販売拡大によるたばこ税の増収を図り町に貢献する。				
補助の【成果】	町の行事にて未成年者の喫煙防止、たばこの喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布や県道、国道沿線の清掃活動を実施した。 たばこ販売数は減少しているものの、たばこ税納税額は増加している。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		たばこ販売本数			千本	65,000	65,028
		たばこ税納税額			千円	300,000	335,708
今後の方針 など	健康面や反喫煙により、たばこ販売に関しては今後も厳しい現状が続くと考えられるため、より良い喫煙環境を推進し販売業者の安定的な生活の確保を図る。						

補助金交付事業				決算書のページ		181-182	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-1自然環境の保全と活用	1	7	1	2	379	
補助事業名	漁業振興補助金	事業費		390 千円			
補助の【対象】 (団体名等)	白川漁業協同組合 菊池川漁業協同組合	財源内訳		町補助金	390 千円		
対象の【現状】等	河川は地域住民の生活の場であり、憩いの場である。しかし、治水、利水事業において環境は大きく様変わりしてきている。自然繁殖が理想的であるが、自然育成には限界があり稚魚の放流が必要不可欠である。			国補助金	0 千円		
				県補助金	0 千円		
				その他会費等	0 千円		
補助の【内容】	白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合の繁殖放流事業を積極的に推進するため、補助金を交付する。	補助の【意図・目的】		稚魚の放流による魚種の増殖や漁場の整備・産卵場所の確保・魚道・漁礁の整備等の河川環境整備の推進などの漁業協同組合の活動を支援することで、私たちの生活に欠かせない河川の環境回復を図り、川と共存できる豊かな生活づくりを支援する。			
補助の【成果】	稚魚の放流、外来魚の撲滅、河川流域の清掃活動、漁場巡回監視や取り締まり、漁礁の整備等を実施し、地域住民の憩いの場となっている。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		稚魚放流魚種数			種	8	8
		稚魚放流総量			kg	5,500	5,104
今後の方針 など	環境問題が注目され、自然の大切さが考えられる中で、今後も繁殖放流事業や河川環境整備等の活動を支援し河川環境の回復を図り、自然豊かな川と共存できる事業活動を支援する。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		181-182	
所属	商業観光課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	2-5-2観光資源の開発とイベント振興		1	7	1	3	387
補助事業名	明日の観光大津を創る会助成事業		事業費		9,200 千円		
補助の【対象】 (団体名等)	①町内外からの利用者 ②地域住民等		財 源 内 訳	町補助金	9,200 千円		
対象の【現状】等	つつじ祭を始めとする各種祭りを企画・立案し運営まで一環体制で実施している。各イベントに、中・高生、社会人等をスタッフ(ボランティア)として巻き込み、人と人が連帯し、「祭り」を成功させる喜びを知ること、次代を担う「人づくり」、住みたい町をつくる「まちづくり」を目指して活動している。			国補助金	0 千円		
				県補助金	0 千円		
				その他会費等	0 千円		
補助の【内容】	「明日の観光大津を創る会」が行うまちづくり事業に関し、企画・立案・運営・実施に係る活動費用(研修・広報事業)などの補助を行い、地域住民が積極的に参加する「ふれあいの中のふるさとづくり」を推進する。		補助の【意図・目的】		祭りやイベントを通してふるさとづくり、まちづくりを実践し、住民による手づくりの観光や特産物のPRによって地域の活性化を行う。自ら参加したいという意欲が持てるよう魅力あるイベントを企画することにより、住民自らのイベントとなり、地域の活性化に繋げる。各イベント開催や他団体と交流などで、人と人とのふれあいを通して明日の大津を築いていく。		
補助の【成果】	「つつじ祭」、「からいもフェスティバル」は、当日が晴天であったため多くの人が来場し、賑わった。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
			つつじ祭入込客数		人	25,000	20,000
			からいもフェスティバル入込客数		人	30,000	25,000
			観光客入込数		人	2,000,000	1,633,126
今後の方針 など	明日観は、民間ボランティア団体の貴重な活動母体である。活動は、学生から社会人まで広範囲の住民が参加しており、イベント開催、まちづくりにおいて活動を広げている。イベントについては、今後観光協会を中心に行うよう検討する必要がある。						

補助金交付事業				決算書のページ		181-182	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2-5-2観光資源(ソフト)の整備	1	7	1	3	391	
補助事業名	大津地蔵祭運営費補助金	事業費		1,500			千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津地蔵祭実行委員会(事務局:商工会)	財 源 内 訳	町補助金	1,500			千円
対象の【現状】等	以前に比べ協賛金が集まらない状況であるため、施設や設備についても辛抱しながら、住民参加型の祭りの開催を目的に参加者が楽しめる祭りを継続している。		国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の【内容】	大津地蔵祭実行委員会に、住民参加型の祭りの推進と商店街の活性化を目的として、補助金を交付する。	補助の【意図・目的】	町最大の夏の伝統行事であり、住民参加型の祭としての位置付けをしている。地域コミュニティのさらなる活性化と次世代に継承することを目的にし、商店街の活性化と町民同士の交流を図り、さらに子どもたちの祭としての位置付けを行う。				
補助の【成果】	平成28年度より会場の変更を行い開催していたが、天候に恵まれ、多くの人の来場があった。また、平成29年度は、花火の打上げもあり来場者増となった。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		地蔵祭入込客数		人	20,000	30,000	
		観光客入込数		人	2,000,000	1,633,126	
今後の方針 など	地蔵祭の原点に返り、歴史ある伝統行事の継承と子どもたちを中心とした住民参加型の交流による楽しい祭りを目指す。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		181-182	
所属	商業観光課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	2－5－3観光振興組織の整備	1	7	1	3	1195	
補助事業名	肥後おおづ観光協会助成事業	事業費		6,506			千円
補助の【対象】 (団体名等)	町内への宿泊者及び観光入込客	財 源 内 訳	町補助金	6,506			千円
対象の 【現状】等	これまで、大津町では観光事業等については、商工会、JA、畜協、まちづくり団体や各種団体、ホテル、企業等が単独事業として実施してきたイベント、「スポーツの森 おおづ」を中心としたスポーツイベントや、歴史的史跡・自然、特産品など優れた観光施設があり、多くの来場者や宿泊者が町内に訪れている。		国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の 【内容】	観光協会を中心にし、観光事業への対応一元化を行うことで、町の活性化を図る。	補助の 【意図・目的】	町全体の観光事業として活性化を目指し経済効果を図る。ソフト面、ハード面の整備・開発、情報収集・発信の一元化を行うことにより、効率的、効果的な事業展開となり、町の活性化に大きく貢献する。 ・組織づくりのための活動 ・観光資源の調査 ・観光に関する行事の計画・実施				
補助の 【成果】	特産品PRとして出展や、地域の活性化とイベントの創出として、朝市やふれあい祭りを開催し、町のPRに寄与した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		宿泊者数			人	200,000	296,558
		観光客入込数			人	2,000,000	1,633,126
今後の方針 など	今後、各種企業や団体等に理解を求め、会員拡大を図りながら観光事業を展開していく必要がある。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書の ページ	183-184	
所 属	企業誘致課	会 計	款	項	目	事業番号
施策の柱	2-4-1工業の振興	1	7	1	4	958
補助事業名	企業連絡協議会助成事業	事業費		1,000		千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町企業連絡協議会 会員71社	財 源 内 訳	町補助金	1,000		千円
対象の 【現状】等	グループ補助金を活用し、震災で被災した工場の 新設や改修がほぼ完成した。現在も設備投資が 積極的に行われている。		国補助金	0		千円
			県補助金	0		千円
			その他会費等	0		千円
補助の 【内容】	会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図り ながら協議会の組織充実を促進する。また、行政 機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の 行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を 側面から支援する。	補助の 【意図・目的】	協議会は、各種の情報交換や交流を通じて大津 町及び企業との連携を強化することにより、企業 の事業活動を側面から支援し、もって協議会参加 企業の発展と大津町企業のイメージアップを図る ことを目的とする。また、企業が地域とともに発展 するための活動支援も行う。			
補助の 【成果】	震災前と同じように研修や交流事業が行われ、企 業間における連携は積極的に図られている。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
		研修会 開催回数		回	2	2
		交流事業の実施		回	3	3
		会員加入		社	1	4
今後の方針 など	大津町企業連絡協議会は、一企業市民として地域との交流を図り、まちづくりの一翼を担うことを目的に、 今後も県や町などの行政機関との連携を図りながら活動を行っていく。町としても大きな期待を持ち、組織 運営にできる限りの支援を行っていく必要がある。					

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		177-178	
所属	建設課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-3-3農林道の整備	1	6	1	10	926	
補助事業名	土地改良事業補助金	事業費		0			千円
補助の【対象】 (団体名等)	土地改良事業を実施する行政区、土地改良区(集落及び受益者5名以上の団体)	財 源 内 訳	町補助金	0			千円
対象の【現状】等			国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の【内容】	土地改良区、行政区が実施する土地改良事業について、①国県補助事業は地元負担の70%補助、②地域が主体となる事業の場合は、事業費の70%を補助する。③土地改良区管内(大菊土地改良区が実施)の基幹施設事業の場合は、協定書に基づく割合による補助により農業の生産基盤としての環境条件を整備する事業。	補助の【意図・目的】	農業上の利用度増進を図ることを目的とし環境条件の整備として農業用施設の改修や維持管理及び復旧により生産基盤の確立として、農道整備、水路の漏水防止対策の処置を講じるものとする。				
補助の【成果】	平成29年度は、熊本地震の影響により中止。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		実施地区			地区	0	0
今後の方針 など	平成30年度から再開。「農地・水保全管理支払交付金事業」を実施する地区の区域に入る農道については、この事業により対応することとなったため、土地改良事業補助金の申請は減少している。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		157-158	
所属	下水道課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	4-2-2水資源の保全と活用	1	4	1	8	245	
補助事業名	合併浄化槽設置事業	事業費		10,058			千円
補助の【対象】 (団体名等)	公共下水道事業計画・農業集落排水施設の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅及び水相槽に接続住宅 公共下水道と農業集落排水事業の整備の進捗により、補助件数は減少傾向にある。	財源内訳	町補助金		1,561		千円
対象の【現状】等			国補助金		2,060		千円
			県補助金		1,706		千円
			その他会費等		4,731		千円
補助の【内容】	公共下水道事業計画・農業集落排水施設の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	補助の【意図・目的】		合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。また、被災者の負担軽減を図り生活再建を支援する。			
補助の【成果】	住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		補助件数			件	44	16
		河川BOD基準内箇所			箇所	10	10
今後の方針 など	今後も公共下水道区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		221-222					
所属	学校教育課	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	483
施策の柱	3-3-4良好な教育環境の整備										
補助事業名	学校教育推進事業補助金	事業費	5,854								千円
補助の【対象】 (団体名等)	町内小中学校	財源内訳	町補助金	5,854							千円
対象の【現状】等	各学校に補助していた5種類の補助金を統合し学校教育現場への総合的な支援を図る。		国補助金	0							千円
			県補助金	0							千円
			その他会費等	0							千円
補助の【内容】	①放課後の学校スポーツクラブ活動補助 ②地域を巻き込んだ人権教育推進に対する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)	補助の【意図・目的】	小中学校で行われる各教育活動を支援し、安全で安心して過ごせる活気あふれる学校づくりをめざす。教職員の資質の向上と児童生徒の健全な育成を目的とする。								
補助の【成果】	クラブ活動、教職員の人権研修への参加、特色ある学校づくり等に生かされた。	活動・成果指標			単位	目標値		H29実績			
		クラブ数			クラブ	—		49			
		クラブ加入者数			人	—		1,359			
今後の方針 など	県の方針により、小学校の運動部活動は平成30年度末までに社会体育に移行する必要がある、新たな支援の方法を考えなければならない。										

補助金交付事業				決算書のページ		221-222		
所属		学校教育課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-3-1確かな学力の育成		1	10	1	2	483
補助事業名		学校教育人材育成事業補助金		事業費		1,066		千円
補助の【対象】 (団体名等)		幼稚園、小中学校の教職員		財源内訳	町補助金	1,066		千円
対象の【現状】等		個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てることが国の基本方針の一つとなっており、教職員の資質の向上が求められているとともに、社会全体で教育の向上に取り組むことも大きな方針の一つとなっている。			国補助金	0		千円
					県補助金	0		千円
					その他会費等	0		千円
補助の【内容】		学校・幼稚園において子どもたちの指導を行う教職員の資質を高める人材育成事業に対して補助を行う。		補助の【意図・目的】		義務教育終了までに全ての児童が社会で生きていく基礎や基礎学力を付ける。		
補助の【成果】		研修事業の効率化と活性化、より効果の高い研修となるよう事業の見直しを行った。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				研修会開催回数		回	10	16
				研修会参加人数		人	650	698
今後の方針 など		引き続き、全教職員研修や初任者研修、校長会・教頭会・中堅職員等の県外研修を実施し、教職員の資質向上に努める。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		225-226	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-1-2家庭・地域・学校の連携強化	1	10	2	1	485	
補助事業名	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金事業	事業費		1,167			千円
補助の【対象】 (団体名等)	町内全ての小学校	財 源 内 訳	町補助金		584		千円
対象の 【現状】等	環境問題に関する学習は進んでいるものの、地球温暖化等環境問題は深刻化している。今後もなお一層の学習が必要である。		国補助金		0		千円
			県補助金		583		千円
			その他会費等		0		千円
補助の 【内容】	環境問題に関する学習の一環として県が指定する学校に現地学習、児童輸送費として補助を行う。	補助の 【意図・目的】		環境問題に興味・関心を持ち、環境を守ることの大切さ、自分たちができる身近な環境問題に気づくことで児童の育成を図る。			
補助の 【成果】	現地学習をすることにより、水俣病についての学びを深めることができた。これまでの自分の暮らしを振り返り、見直す機会となった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		実施校			校	7	7
今後の方針 など	水俣病についての正しい理解を図るとともに、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする能力の育成が期待される。						

補助金交付事業					決算書のページ		225-226	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱	3-1-2家庭・地域・学校の連携強化	1	10	2	1	485		
補助事業名	研究指定校補助金	事業費		400			千円	
補助の【対象】 (団体名等)	研究指定校(小学校)	財 源 内 訳	町補助金		400		千円	
対象の【現状】等	町が指定した研究指定校毎年3校に補助を行い、研究発表により各学校へ還元していく。		国補助金		0		千円	
			県補助金		0		千円	
			その他会費等		0		千円	
補助の【内容】	各学校の研究・発表に要する経費を補助することで、学力向上を支援する。	補助の【意図・目的】		研究意欲の向上、児童の学習意欲を高める教育等に取り組む、児童の学力向上につなげる。				
補助の【成果】	それぞれのテーマで調査研究を行い、学力の向上と教育水準の向上を図った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
		研究指定校			校	3	3	
		コミュニティ・スクール等指定校			校	2	2	
今後の方針 など	各校の活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につながるよう、継続して支援していく。							

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		231-232	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-1確かな学力の育成	1	10	3	1	498	
補助事業名	英検受験料補助金	事業費		169			千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町に住所を有する小中学生の保護者	財 源 内 訳	町補助金		169		千円
対象の 【現状】等	文科省が平成27年度の「英語教育実施状況調査」の結果を公表し、熊本県の中学3年の「英検3級以上を取得、または3級以上相当の英語力がある生徒の割合」は26.9%で46位であった。		国補助金		0		千円
			県補助金		0		千円
			その他会費等		0		千円
補助の 【内容】	児童生徒の主体的な学びの育成と意欲の向上、英語力の向上を目的として実施される英語検定に係る保護者負担を軽減するため、検定料の一部を補助する。	補助の 【意図・目的】		保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。			
補助の 【成果】	町の中学3年で英検3級以上を取得又は相当する力を持つ生徒の割合は、平成28年度は22.4%であったが、平成29年度は36.7%になった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		補助金申請者数			人		114
		英検3級以上相当の割合(中3)			%		36.7
		標準学力検査結果(英語)			点		49.7
今後の方針 など	引き続き制度の周知を行い、英検受験者の増加と英語力の向上を図る必要がある。						

補助金交付事業				決算書のページ		231-232	
所属	学校教育課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-3-1確かな学力の育成	1	10	3	1	498	
補助事業名	特色ある学校づくり補助金	事業費		300			千円
補助の【対象】 (団体名等)	研究指定校(中学校)	財 源 内 訳	町補助金		200		千円
対象の 【現状】等	テーマを設けることにより学校経営は年ごとに向上してきている。教職員の問題意識も高まり、学力や生徒指導等の指導力向上に取り組んでいる。		国補助金		0		千円
			県補助金		100		千円
			その他会費等		0		千円
補助の 【内容】	学校のそれぞれの特色を生かした研究に対し、補助を行う。	補助の 【意図・目的】		教職員の共同研究により教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により、教育の充実がいつそう図られる。			
補助の 【成果】	熊本県の指定を受け、人権教育推進事業に取り組んだ大津北中学校が研究発表を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		指定校数			校	1	1
		国・県指定校(中学)			校		1
今後の方針 など	各校の活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につながるよう、継続して支援していく。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業					決算書のページ		231-232		
所属		学校教育課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		3-3-3体育・健康教育の推進		1	10	3	1	498	
補助事業名		中体連及び九州大会出場補助金		事業費		2,144		千円	
補助の【対象】 (団体名等)		中学校2校		財 源 内 訳	町補助金		2,144	千円	
対象の 【現状】等		種目によっては全国レベルに達している競技もあり、競技力の向上が見られる。県大会、九州大会、全国大会へ出場する競技もあった。スポーツ・文化面で活躍が目立ってきた。			国補助金		0	千円	
					県補助金		0	千円	
					その他会費等		0	千円	
補助の 【内容】		中体連主催競技及び各種競技九州大会等出場のための、生徒の交通費、宿泊費等の補助を行う。		補助の 【意図・目的】		中体連及び九州大会出場選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、積極的な支援を通じて生徒のスポーツ及び文化活動促進に力を入れる。			
補助の 【成果】		九州大会出場のための交通費及び宿泊費等の経費を補助し、大会出場者の負担軽減につながった。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
				学校数			校	2	2
				全国大会出場			組	1	0
				九州大会出場			組	3	4
今後の方針 など		引き続き補助を行い、競技力の向上と、活動を通しての生徒の精神修養を図っていく。							

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		139-140	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	1083	
補助事業名	放課後児童健全育成事業	事業費		35,230			千円
補助の【対象】 (団体名等)	①NPOこどもサポート・みんなのおうち ②緑ヶ丘保育園、③白川保育園 ④一宇保育園、⑤風の子保育園	財源内訳		町補助金	12,424		千円
対象の【現状】等	国補助金			11,403		千円	
	県補助金			11,403		千円	
	その他会費等			0		千円	
補助の【内容】	放課後児童クラブの運営費を助成する。	補助の【意図・目的】		保護者が労働等により、昼間家庭にいない児童に対し、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援することを目的とする。			
補助の【成果】	放課後健全育成事業を行い、仕事と子育ての両立支援と放課後の児童の安全保育に努めた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		実施クラブ数			箇所	6	6
		利用児童数			人	250	239
今後の方針 など	大津小学校校区や室小学校校区の児童数の増加に伴う受け皿の確保として、NPOによるプレバブの整備を行う。今後も利用者の増加が見込まれるため、計画的な整備を実施していく。						

補助金交付事業				決算書のページ		139-140	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	1-3-1地域における子育ての支援(子どもの健やかな成長)	1	3	2	1	1406	
補助事業名	保育所等整備交付金事業	事業費		110,011			千円
補助の【対象】 (団体名等)	町内に保育所を設置する社会福祉法人	財源内訳	町補助金	9,899			千円
対象の【現状】等	①入所児童の増加により、保育所定員を平成18年度以降、順次増員している。 ②待機児童数は、平成25年度12人、平成26年度37人、平成27年度38人、平成28年度47人、平成29年度61人が発生。 ③認定こども園を整備することで、保育園枠60人が確保され、待機児童の多い0～2歳児を約30人受け入れ予定。		国補助金	100,112			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の【内容】	国からの交付金を受けて、町に対して補助を行う事業。町は、町内の私立保育所整備に対して補助金を交付する。 (平成24年度:よろこび保育園創設 123,661千円、平成27年度:風の子保育園創設 157,215千円)	補助の【意図・目的】		①保育所に入所する児童に質の高い快適な保育環境を提供する。 ②保育所の創設に伴い、待機児童の解消を図る。			
補助の【成果】	大津音楽幼稚園の認定こども園移行に伴う、新園舎の整備に対し、補助を行った。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		施設整備保育所数			園	1	1
		保育所定員			人	1122	1122
		待機児童数			人	0	73
今後の方針 など	これまで、既存保育所の定員増と平成27年度は風の子保育園の創設及び大津保育園分園の開所、第二よろこび保育園が開所したことにより定員は860人から1,122人に増加したが保育士確保も懸念される。今後も各園の定員増をお願いする等し待機児童解消を目指す。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		235-236			
所属		子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		3-2-1 幼児期における教育の充実	1	10	4	1	504		
補助事業名		私立幼稚園入園料補助	事業費		2,115			千円	
補助の【対象】 (団体名等)		町内居住の私立幼稚園新入園児の保護者	財 源 内 訳		町補助金	2,115		千円	
対象の 【現状】等		国補助金			0		千円		
		県補助金			0		千円		
		その他会費等			0		千円		
補助の【内容】		私立幼稚園の入園料の補助を行う。大津町に居住し、町内の私立幼稚園に入園させ、入園料を納入した保護者に対し、限度額25,000円の補助を行う。	補助の 【意図・目的】		私立幼稚園の保護者の負担軽減。経済的援助を行うことにより、子育てへの負担感を軽減する。公立・私立間の負担格差の是正。				
補助の 【成果】		入園期の保護者負担軽減につながり、子育ての負担感の軽減につながった。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績	
			入園児数			人	120	85	
			白川幼稚園			人	50	40	
			大津音楽幼稚園			人	70	45	
今後の方針		子育ての負担軽減につながる措置として今後も継続して行う事業であるが、私立幼稚園が新制度へ移行した場合は廃止する。							
など									

補助金交付事業				決算書のページ		235-236	
所属	子育て支援課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-2-1 幼児期における教育の充実	1	10	4	1	504	
補助事業名	私立幼稚園振興補助事業	事業費		200			千円
補助の【対象】 (団体名等)	町内私立幼稚園2園	財 源 内 訳	町補助金		200		千円
対象の【現状】等	園児数の変動が毎年あっている。集団保育への関心は高く入所希望者も増えている。		国補助金		0		千円
			県補助金		0		千円
			その他会費等		0		千円
補助の【内容】	私立幼稚園の職員の資質向上を図るため、研修費の補助を行う。	補助の【意図・目的】		幼稚園教育に従事する教職員の資質向上を図り、健やかな幼児の育成に役立てる。			
補助の【成果】	私立幼稚園職員の研修費の一部として活用され、教員の質の向上が図られた。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		私立幼稚園数			園	2	2
今後の方針 など	就学前教育の一層の充実を図るため、職員研修費補助は継続して実施する。しかし、私立幼稚園が新制度に移行した場合、廃止する。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		235-236		
所属		子育て支援課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-2-1 幼児期における教育の充実		1	10	4	1	504
補助事業名		幼稚園就園奨励費		事業費		38,278		千円
補助の【対象】 (団体名等)		町内在住の私立幼稚園の園児の保護者及び広域私立幼稚園児の保護者		財 源 内 訳	町補助金		26,141	千円
対象の【現状】等		補助額が段階的に拡大され保護者の経済的負担の軽減につながった。平成18年度から小学1年生を持つ世帯を対象に軽減措置が拡大され、平成20年度からは小学校3年生を持つ世帯まで拡大。平成28年度より、ひとり親世帯・多子世帯について所得区分による軽減を新たに拡大。			国補助金		12,137	千円
					県補助金		0	千円
					その他会費等		0	千円
補助の【内容】		私立幼稚園に通う保護者に所得割に応じて入園料・保育料の補助を行う。		補助の【意図・目的】		家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図る。		
補助の【成果】		保護者の経済的負担軽減につながり、公私立間の負担格差の是正が図られた。 法の改正によりひとり親世帯・多子世帯による対象者が拡大した。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				奨励費受給者数		人	270	257
今後の方針 など		保護者の所得状況に応じて国が所要額の1／3を補助する制度で、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートしたことにより、新制度に移行した幼稚園については、補助対象とならない。(H27～公立廃止)						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業			決算書のページ		251-252	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号
施策の柱	3-5-1文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動		10	5	9	1444
補助事業名	地域コミュニティ施設等再建支援事業	事業費	16,181			千円
補助の【対象】 (団体名等)	行政区や集落等で長年利用されてきた地域コミュニティ施設(神社・祠等)	財源内訳	町補助金	870		千円
			国補助金	0		千円
対象の【現状】等	熊本地震により被災した地域コミュニティ施設(神社・祠等)の復旧について50%の補助を行う。		県補助金	15,311		千円
			その他会費等	0		千円
補助の【内容】	熊本地震被害を受け、行政区や集落等が行う地域コミュニティ施設(神社・祠等)の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に一定の補助を行い、地域コミュニティの復興を図る。	補助の【意図・目的】	地域コミュニティ施設(神社・祠等)の復旧			
		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
補助の【成果】						
今後の方針 など						

補助金交付事業				決算書のページ		237-238	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実	1	10	5	1	511	
補助事業名	社会教育関係団体育成事業(大津町PTA連絡協議会)	事業費		450			千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町PTA連絡協議会	財源内訳	町補助金	450			千円
			国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
対象の【現状】等	会員数2,928人で、本協議会は各小中学校PTA会長・副会長・母親部長・校長・教頭等をもって構成し、単位PTA間の連絡連携を図り、教育振興のための各種行事等を行っている。	補助の【意図・目的】		学校・家庭・地域社会との連携を深め、町の教育振興と子ども達の健全育成のため、積極的な活動を行う。 ○児童・生徒の健全育成 ○家庭教育の充実 ○会員の資質向上			
補助の【内容】	大津町PTA連絡協議会に対する活動費補助	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
補助の【成果】	町PTA連絡協議会の役員会、会員視察研修、母親部会の講演会、町P連教育講演会、会員研修を教育委員会と連携して実施した。また、他にも町主催の大会等に会員の参加を要請し、協力することができた。	会員数			人	2,500	2928
		研修会数			回	3	3
		防犯パトロール			校	9	9
今後の方針など	PTA活動が青少年育成や家庭、学校、地域活動の育成強化の大切な組織であり推進母体である。今後、家庭や地域の教育力の向上を進めるためには町行政や地域や各種団体と連携した取り組みを図っていく必要がある。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		237-238					
所属	生涯学習課	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	511
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実										
補助事業名	社会教育関係団体育成事業(大津町子ども会連絡協議会)		事業費	150						千円	
補助の【対象】 (団体名等)	大津町子ども会連絡協議会		財 源 内 訳	町補助金	150					千円	
対象の【現状】等	会員数2000人余り、地区の子ども会は組織されているが、子どもの数も減少した地域が増加傾向にある。活動ができないなどの理由により、町子ども会連絡協議会に未加入の子ども会もあり、子どもの育成にも厳しい状況が出てきている。			国補助金	0					千円	
				県補助金	0					千円	
				その他会費等	0					千円	
補助の【内容】	大津町子ども会連絡協議会に補助することにより、ソフトボール大会、ビーチボールバレー大会、サッカー大会、子ども会大会等を開催し、子ども会を中心とした地域づくり活動をおこなう。また、郡や県単位の子どもの会活動に参加している。		補助の【意図・目的】	各地区等で組織されている単位子ども会の活動の支援、情報提供等を目的に組織されており、各種大会(ビーチボールバレー、ソフトボール、サッカー、子ども会大会等)を主催し、子ども会相互の親睦を図り、子ども達の健全育成に資する。							
補助の【成果】	各種研修会、1日1汗運動、ソフト・ビーチボールバレー・サッカー大会を開催し、地域単位の子どもの会を中心とした地域づくりをおこなうことができた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			会員数			人	2,300	2359			
			加入団体数			団体	30	19			
			大会参加団体数			チーム	100	39			
今後の方針 など	子ども会のスポーツ大会等を進める中で、参加子ども会の減少傾向などの問題も出てきている。県郡町のピラミッド組織に入らない子ども会もある。今後は、地域と一体となった取り組みや複数の地域を巻き込んだ活動など子ども会組織の活性化を図り、地域と一体となった青少年の健全育成を図る。また、行政区を越えた独自の子ども会をつくり多くの子ども達の参加を図る。		大会参加人数			人	1000	384			

補助金交付事業				決算書のページ		237-238					
所属	生涯学習課	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	511
施策の柱	3-4-1生涯学習の充実										
補助事業名	社会教育関係団体育成事業(大津町青少年育成町民会議)		事業費		700				千円		
補助の【対象】 (団体名等)	大津町青少年育成町民会議		財 源 内 訳	町補助金		700		千円			
対象の【現状】等	昭和53年青少年問題の重要性にかんがみ、広く町民の総意を結集するため、この会議の目的に賛同する団体等をもって構成して設立。最近は、青少年の防犯対策などを中心に活動している。			国補助金		0		千円			
				県補助金		0		千円			
				その他会費等		0		千円			
補助の【内容】	大津町青少年育成町民会議の費用負担することにより、常任委員会、校区育成部会、健全育成活動部会、特別部会の活動を推進し、「明るい社会と子どもの未来を創る運動」推進大会の開催や社会を明るくする運動の活動母体となっている。		補助の【意図・目的】		青少年問題の重要性にかんがみ、広く町民や各種団体の総意を結集し、よりよい青少年育成の環境づくりを推進し、ふれあいの輪を広げ、次代を担う明るい青少年を家庭・地域社会・学校が連携し、育成することを目的とし、各参加団体等の連携協力のもと、各種事業を行う。						
補助の【成果】	地域、家庭、学校、団体等から構成する青少年育成の活動や社会を明るくする運動の推進母体でもあるが、地域づくりや校区組織等と連携し活動の活性化を図った。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績			
			会員団体数			団体	25	25			
			講演会数			回	1	1			
			防犯パトロール			回	2	3			
			講演会参加者数			人	400	370			
今後の方針 など	地域、家庭、学校、各団体等を巻き込んだ青少年育成の活動をする推進母体でもあり、事業内容も充実させ、町全体の地域づくりや校区単位の組織と連携を密にし、活動の活性化を図る。また、「明るい社会と子どもの未来を創る運動」推進大会を開催し、青少年育成や防犯等の機運を盛り上げていく。										

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		237-238		
所属		生涯学習課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-4-2公民館活動の推進		1	10	5	1	513
補助事業名		地域生涯学習施設改修等整備補助金		事業費		5,370 千円		
補助の【対象】 (団体名等)		行政区の集会所あるいは地域公民館等		財 源 内 訳	町補助金		5,370 千円	
					国補助金		0 千円	
					県補助金		0 千円	
					その他会費等		0 千円	
対象の【現状】等		地域集会所は、地域づくりや地域福祉活動の拠点であり、老朽化に伴う改修や新設を検討しているところが増加している。また、施設整備の用地購入の要望も多い。18年度から用地購入補助を追加している。今後も、地区集会所等の改修を推進し、地域コミュニティの拠点整備を図る必要がある。		補助の【意図・目的】		町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の地域公民館等は拠点として大変重要であるため、整備改修等を支援することにより、地域づくりを推進する。		
補助の【内容】		各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
補助の【成果】		用地購入 2地区に対して補助し、地域コミュニティづくりを支援した。		備品整備検討数		地区	2	0
				整備検討施設数		館	5	2
今後の方針 など		生涯学習や地域福祉活動を推進するための拠点として、各地域の自治公民館等の整備を今後も推進し、まちづくりを図る。						

補助金交付事業				決算書のページ		243-244	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	10	5	4	525	
補助事業名		文化芸術振興事業(文化遺産育成補助金・肥後大津民芸造花保存会)		事業費		190 千円	
補助の【対象】 (団体名等)		肥後大津民芸造花保存会、その他町内にて梅の造花に従事する技術者。		財源内訳		町補助金 190 千円	
対象の【現状】等		小中学校における総合学習等で、児童生徒への製作技術の教授の機会を生かしている。会員の高齢化、後継者不足、造花の材料である通草紙の不足など課題がある。平成24年度から歴史文化伝承館に拠点を設け、販売を含め自主活動を実施している。		国補助金		0 千円	
				県補助金		0 千円	
				その他会費等		0 千円	
補助の【内容】		町の伝統工芸であり、町指定無形民俗文化財である「大津梅の造花」の技術を継承する肥後大津民芸造花保存会を補助し育成する。		補助の【意図・目的】		肥後大津民芸造花保存会の技術者や会員の伝統工芸活動を支援する環境を整備し、肥後大津民芸造花保存会の伝統技術を継承していく。	
補助の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		熟練技術者数			人	15	12
		従事者の平均年齢			才	65	65
		講座参加者数			人	300	300
今後の方針 など		販売売上金			千円	65	32
		後継者育成の機会を増やす必要がある。また、材料の確保も併せた方策を検討する。製品として販売数を増やすため、小型化や手軽な造花装飾品を提案する。					

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		243-244		
所属		生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		3-5-1文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動	1	10	5	4	525	
補助事業名		文化芸術振興事業(文化遺産育成補助金・不知火光右衛門顕彰会)	事業費		595			千円
補助の【対象】 (団体名等)		第11代横綱不知火光右衛門顕彰会	財 源 内 訳		町補助金	595		千円
対象の【現状】等		国補助金			0		千円	
		県補助金			0		千円	
		その他会費等			0		千円	
補助の【内容】		・第11代横綱不知火光右衛門の顕彰のために各種活動をする、第11代横綱不知火光右衛門顕彰の会の実施する事業を補助・支援する。	補助の【意図・目的】		・不知火顕彰を通じて、大津町のもつ誇りある歴史と文化を広く町民(県民)に知らせ、特に子ども達に日本の文化に親しむことと、愛郷心を育てる。そして、不知火顕彰を核とした地域の活性化を図り、特色ある地域づくりに貢献する。			
補助の【成果】		からいもフェスタで子ども相撲大会開催。小学校29人が参加。土俵マットを購入して実施した。	活動・成果指標		単位	目標値	H29実績	
		会員数			人	100	70	
		不知火光右衛門顕彰資料			点	50	50	
		子ども相撲参加者			人	100	29	
		不知火問合せ者数				10	5	
今後の方針 など		子ども相撲大会の経費を削減することで、その他の事業等を実施して、年間を通した顕彰活動ができる環境形成や後継者育成などの活動も検討していく。						

補助金交付事業				決算書のページ		243-244	
所属	生涯学習課	会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱	3-5-1文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動	1	10	5	4	525	
補助事業名	文化芸術振興事業(文化協会補助金)	事業費		450			千円
補助の【対象】 (団体名等)	大津町文化協会	財 源 内 訳	町補助金	450			千円
対象の【現状】等	町には多くの伝統文化があるが、指導者の高齢化や後継者不足により、後世への継承が危ぶまれているものもある。文化協会は21団体206人で構成し、文化祭をはじめとした様々な活動を取り行っている。		国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
補助の【内容】	・町における文化芸術活動の諸団体が加入している町文化協会の各種事業に補助。諸団体等で行なわれている文化芸術の継承と活性化を図り、文化祭での展示、発表を多くの町民に親しまれるものとする。	補助の【意図・目的】		・協会会員の質の向上と実績発表の場を実現、並びに研修等を実施し、町の文化発展に寄与し、伝統文化の継承のために、若い後継者を育成するとともに、自発的芸術活動を支援する文化的環境を整備する。各文化・芸術愛好家の技能を高め、造詣を深くして、町における芸術の質を高める。			
補助の【成果】	大津町文化祭を自主開催し、伝統文化や芸術の振興を図っている。各部会の活動や指導もしている。それぞれ諸団体は、自主的な活動で地域づくりに貢献している。	活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		会員数			人	250	206
		団体数			団体	30	21
		文化祭見学者			人	500	300
		参加団体事業数			回	38	20
今後の方針 など	後継者育成は長期的視点で取組む必要があるため、他の社会教育団体と連携した多角的な活動を行い、会員の創意・工夫に基づいた活動の場を増やし、各団体の存在を周知して行く。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		243-244	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	10	5	4	528	
補助事業名		事業費		7,612			千円
補助の【対象】 (団体名等)		財 源 内 訳		町補助金		7,612	千円
対象の【現状】等				国補助金		0	千円
				県補助金		0	千円
				その他会費等		0	千円
補助の【内容】		補助の【意図・目的】		・国重要文化財を保護・活用し、また公開の文化財建造物として、地域振興の拠点として所有者管理のもと、更なる活用を図る。 ・復旧・補修工事の期間中も、住宅の工法・構造を紹介する現場公開を、工事の進捗状況に併せて適宜実施する。			
補助の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		公開日数			日	1	2
		公開協力者延べ数			人	45	94
		見学者数			人	100	104
今後の方針 など		地区協力者数(実数)			人	45	47
		住宅の居住・公開の2つに区域分けするにあたっては、居住の保安を万全とするために、公開の方法等を工夫する必要がある。					

補助金交付事業				決算書のページ		251-252	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	10	5	9	1428	
補助事業名		事業費	562				千円
補助の【対象】 (団体名等)		財 源 内 訳	町補助金	562			千円
熊本地震により被災した生涯学習施設等の復旧について9割の補助を行う。			国補助金	0			千円
			県補助金	0			千円
			その他会費等	0			千円
対象の【現状】等		補助の【意図・目的】	地域公民館・集会所等の復旧、耐震補強				
補助の【内容】							
補助の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		復旧集会所数			地区	42	20
今後の方針 など		生涯学習等施設の早期復旧を図るため、今後も支援を行う。					

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		253-254		
所属		生涯学習課		会計	款	項	目	事業番号
施策の柱		3-6-3スポーツ基盤の整備		1	10	6	1	550
補助事業名		各種団体育成補助金		事業費		63		千円
補助の【対象】 (団体名等)		大津町婦人スポーツレクリエーション団体連絡協議会		財 源 内 訳	町補助金	63		千円
					国補助金	0		千円
					県補助金	0		千円
					その他会費等	0		千円
対象の【現状】等		町内の女性スポーツグループを総括した団体として、計画的にスポーツ大会や交流会等を開催している。また、町主催の男女共同参画事業にも積極的に参加し貢献している。		補助の【意図・目的】	「健康増進や親睦を図ることにより明るい家庭を築く。」を本会の目的として活動している。			
補助の【内容】		女性スポーツの推進を図る。①スポーツ大会(ママバレー・ミニバレー)の開催。②交流事業の開催。③町内女性交流事業等への参加。④町主催事業等への積極的な協力。						
補助の【成果】		熊本地震により活動や会員の低下はあったものの、会員相互の連携により事業が実施出来た。また、「ささえる」スポーツとしてボランティア活動にも積極的に取り組むことができた。		活動・成果指標		単位	目標値	H29実績
				会員数		人	300	146
				団体数		団体	25	17
				事業のべ参加者数		人	600	718
今後の方針 など		今後とも町内女性が参加できる魅力ある団体として、会員増加及び組織強化を図る。						

補助金交付事業				決算書のページ		253-254			
所属		生涯学習課		会計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		3-6-3スポーツ基盤の整備		1	10	6	1	550	
補助事業名		校区スポーツ振興会補助金		事業費		645		千円	
補助の【対象】 (団体名等)		小学校区スポーツ振興会(大津北・護川・室・大津・美崎野・大津南・大津東)		財源内訳	町補助金		645	千円	
対象の【現状】等		スポーツ環境の変化に伴い、校区スポーツ振興会の主催大会にも変化が見られる。ミニバレー等の団体種目の参加者が減少し、グラウンドゴルフ等の個人種目参加者が増加の傾向。			国補助金		0	千円	
					県補助金		0	千円	
					その他会費等		0	千円	
補助の【内容】		本町における地域スポーツ振興の核。①小学校区毎にスポーツイベントを開催し校区民の親睦融和を図る。		補助の【意図・目的】		・町民総スポーツ運動の推進を図るために、地域に根ざしたスポーツ活動を通じて、校区民の健康体力つくりと親睦融和を図る。			
補助の【成果】		熊本地震後、すべての校区が事業を実施することができた。参加者の固定化を防ぐために新たなスポーツ種目を取り入れられた校区があり参加者に好評を得たという報告を受けた。		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
				加入世帯数			世帯	8,000	7,595
今後の方針 など		校区(地域)に根付いたスポーツイベントが開催され、町民のスポーツ実施率の向上に努める。このことが、町民のスポーツ実施率50%以上へのカギとなる。							

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		253-254	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	10	6	1	550	
補助事業名		事業費	800				千円
補助の【対象】 (団体名等)		財 源 内 訳	町補助金		800		千円
国補助金			0		千円		
県補助金			0		千円		
その他会費等			0		千円		
対象の【現状】等		補助の【意図・目的】	子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に、健康体力づくりやコミュニケーションづくりを通じて明るく豊かな生活を実現する。				
スポーツ基本法第21条(地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等)に、総合型スポーツクラブが行う地域におけるスポーツの振興のための事業への支援、住民が安全且つ効果的にスポーツを行うための指導者の配置、その他の必要な施策を講じなければならないと謳われている。							
補助の【内容】		スポーツ活動の提供と健康体力づくり。①会員を対象とした活動(サークル・ジュニア他) ②会員以外を対象とした活動(スポーツ参加へのきっかけづくりづくり) ③学校体育サポート事業(水泳他) ④健康福祉事業等を実施。					
補助の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		会員数			人	500	424
		非会員参加者数			人	5,000	7,028
		リーダー数			人	100	62
		学校体育サポート事業参加者数			人	1,500	3,378
今後の方針 など		より多くの町民が健康体力づくりへの意識高揚とスポーツ活動へ参加ができる機会を増やす。このことが、町民のスポーツ実施率50%以上へのカギとなる。					

補助金交付事業				決算書の ページ		253-254		
所 属		会 計	款	項	目	事業番号		
施策の柱		1	10	6	1	550		
補助事業名		町体育協会補助金	事業費	2,690			千円	
補助の【対象】 (団体名等)		大津町体育協会	財 源 内 訳	町補助金	2,690		千円	
対象の 【現状】等		国補助金		0		千円		
		県補助金		0		千円		
		その他会費等		0		千円		
補助の 【内容】		競技スポーツの技術向上及びスポーツ人口の底辺拡大を行い、本町におけるスポーツの振興を図る。①加盟団体の育成強化。②競技力向上と選手養成。③県民体育祭、郡市民体育祭へ選手派遣。④初心者教室・講習会等の開催。⑤地域スポーツの振興協力。⑥広報活動の充実。	補助の 【意図・目的】	競技力向上及びスポーツを通じての健康体力づくりを図ることにより、健康で明るい元気のある町づくりを実現する。				
活動・成果指標		単位		目標値	H29実績			
補助の 【成果】		初初心者教室(5競技129人)や主催大会等を開催し、競技スポーツ人口の拡大に貢献。熊本地震の影響により練習会場が制限され、会員が減少した。地震前までの復興しようと		協会員数		人	2,000	1,500
				つつじ祭参加者数		人	5,000	3,416
				郡市民体育祭優勝数		競技	5	2
				県民体育祭出場者数		人	80	61
今後の方針 など		体育協会活動は、さらなる町民の競技力向上を図り、あわせてスポーツ人口の拡大やスポーツ指導者の養成を推進していく。						

平成29年度各種団体への補助金支出調

補助金交付事業				決算書のページ		239-240	
所 属		会 計	款	項	目	事業番号	
施策の柱		1	10	5	2	516	
補助事業名		事業費	4,500				千円
補助の【対象】 (団体名等)		財 源 内 訳	町補助金	4,500		千円	
運営委員会で事業を企画していく中では、公演の内容はもちろん、対象年齢や広報の方法などを熟慮した上で決定していく。演目によっては入場者の確保が厳しい公演もあるのが現状であるが、質の高い文化事業を提供することを目指して活動されている。			国補助金	0		千円	
			県補助金	0		千円	
			その他会費等	0		千円	
対象の【現状】等		補助の【意図・目的】	事業費を補助することにより、運営委員会で文化ホール事業を企画し、さまざまなジャンルで質の高い公演を、安価で町民に提供し、町民が文化に触れる機会を作る。また、文化ホールボランティアの育成などにも力を入れ、町民が鑑賞するだけでなく、参加する文化的事業の実施を目指す。				
補助の【内容】			文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。				
補助の【成果】		活動・成果指標			単位	目標値	H29実績
		公演開催数			回	4	4
		チケット販売率(平均)			%	80	83
今後の方針など		1イベントチケット販売数(500席)			席	400	419
		町民のニーズにあった事業と質の高い文化事業を企画し、町民が文化を感じ、参加し、楽しめる機会をバックアップしていく。今後も、有意義な公演開催に向け、情報収集などにおいて、町としても努力していきたい。					